

学校法人 青山学院

2024年度
事業報告書



Aoyama Gakuin since 1874

目次

建学の精神／青山学院教育方針／スクール・モットー	1
2024 年度 事業報告書作成にあたって	2
「青山学院・新経営宣言」～ Be the Difference ～	3
「AOYAMA VISION パワーアップ宣言」～青山学院 150 年への挑戦～	4
「学校法人青山学院 中長期計画（2020-2024）」	5
学校法人の概要	
主要な運営指標等の推移	6
青山学院の沿革	7
法人執行部	9
役員、評議員の概要	9
法人の主要な審議機関等	13
キャンパス所在地と校外施設	13
設置学校・教育研究組織	14
事務組織	15
入学定員・入学者数・収容定員・在籍者数・卒業者数	16
入試及び進路・就職の状況	17
国際化推進の状況	19
3つのポリシー	21
事業の概要	
AOYAMA VISION 達成に向けての取組	23
国際戦略発展のための AOYAMA VISION「4 Challenges」及び基盤整備	23
新経営宣言の実現	37
その他の事業計画	37
その他のトピックス	39
AOYAMA VISION160 について	45
財務の概要	
学校法人会計について	46
資金収支計算書	48
活動区分資金収支計算書	49
事業活動収支計算書	50
貸借対照表	51
財産目録	52
基本金明細表	53
収益事業部会計	54
各種財務データの推移等	55
まとめ	
経営状況の分析／経営上の成果と課題／今後の方針と対応方策	59
監事監査報告書	

関連サイトのご案内

PDF 上でクリックすると、関連サイトが参照できます。

※サイトのリンクは本書発行時の最新のものを使用していますが、サイトの変更等により表示できなくなる場合があります。

※サイト上のデータ基準日は、本書のものと異なる場合がありますのでご注意ください。

建学の精神

青山学院の教育は、
永久にキリスト教の信仰に基づいて、行わなければならない。

青山学院教育方針

The Educational Policy of Aoyama Gakuin

青山学院の教育は
キリスト教信仰にもとづく教育をめざし、
神の前に真実に生き
真理を謙虚に追求し
愛と奉仕の精神をもって
すべての人と社会とに対する責任を
進んで果たす人間の形成を目的とする。

Aoyama Gakuin has as its aim
education based upon the Christian faith
and as its purpose the building up of persons
who live in sincerity before God,
who seek for truth with humility,
and who actively take responsibility for all people
and for society in a spirit of love and service.

スクール・モットー

地の塩、世の光

The Salt of the Earth, The Light of the World

(聖書 マタイによる福音書 第5章13-16節より)

2024年度 事業報告書作成にあたって

理事長 ^{ほった}堀田 ^{のぶみつ}宣彌



青山学院は2024年11月、創立150周年の大きな節目を迎えました。米国メソジスト監督教会から派遣された3人の宣教師によって創設された三つの学校を源流とする青山学院は、現在では約24,000名の学生・生徒・児童・園児が学ぶ総合学園へと発展し、キリスト教信仰に基づく「青山学院教育方針」のもとで育まれた多くの卒業生が、国内外で活躍し社会に貢献しています。これもひとえに青山学院をお支えくださる皆様のおかげと心より感謝申し上げます。

2024年度は、様々な150周年の記念事業を執り行いました。各設置学校、学院、校友のオール青山で88の周年記念イベントや企画を実施し、これまでの歴史・伝統を振り返るとともに、未来への飛躍に向けて心をつにしました。周年記念建築としては、大学新図書館棟「マクレイ記念館」及び幼稚園新園舎をそれぞれ完成させ、変化し続ける社会の中で多様化するニーズに応え、在校生の好奇心と自由な発想が広がる施設と環境の充実を図っています。

また、11月16日の創立記念日には、新たな「AOYAMA VISION」を発表しました。キリスト教信仰に基づく青山学院のミッションをいしずえに、「サーバント・リーダーの育成」を更に推し進めるため、30年先を見据えた「超長期ヴィジョン～AOYAMA MIRAI VISION～」と、そこからバックキャストした今後10年でやるべきこと「AOYAMA VISION 160（長期目標）」を策定しました。「未来を拓く人」を育てる教育機関として、150年の歴史を踏まえて伝統を継承しつつ、更に200年、250年に向けて、新たな教育・研究のステージを創造してまいります。

その助走期間でもある2024年度には、今の社会に求められている“地球市民意識を持ってグローバルに活躍するサーバント・リーダー”の育成を目指して、様々な取組を展開しました。大学では国際交流の新拠点「インターナショナルコモンズ」を開設したほか、VRテクノロジーを活用した新たなコミュニケーションツールとなるVRキャンパス構築プロジェクトの立ち上げや、アントレプレナーシップの醸成を促す「ビジネスプランコンテスト」を実施しました。また、各設置学校における国際交流プログラムの拡充や、学校間連携による国際化課外授業の実施等、学院全体で国際化を推し進めています。今後も「世界は一人ひとりの力で変えられる（Be the Difference）」をテーマに掲げて、すべての人の尊厳が守られ、自立した人が互いに支え合う、平和な世界を創る人を育てるために、邁進してまいります。

青山学院の2024年度取組を纏めた本書では、学校法人の概要、財務の概要とあわせ、主要な事業の実施状況を報告しております。青山学院への理解を深めていただければ幸いです。皆様方には、日頃のご協力に感謝申し上げますとともに、更なるご指導とご鞭撻をお願いいたします。

「青山学院・新経営宣言」

～ Be the Difference ～

2017年11月に発表した「青山学院・新経営宣言」は、少子化、学校間競争の激化、グローバル化といった学校を取り巻く環境の変化に対応するための経営戦略の基本フレームであり、経営発展モデル構想を示したものです。そして、“Be the Difference”は、「私たちは、与えられた恵みによって、それぞれ異なった賜物を持っています。」（新約聖書ローマの信徒への手紙 第12章6節）と「あなたがたは、それぞれ賜物を授かっているのですから」「その賜物を用いて互いに仕えなさい。」（新約聖書ペトロの手紙（一）第4章10節）とから導かれた経営スローガンです。

この経営スローガンは、「地の塩、世の光」というスクール・モットーとともに青山学院を支える価値観であり、学院に係わる一人ひとりの個性や各設置学校の独自性といった多様な価値を尊重し、幼稚園から大学院までを擁する総合学園として、時代と社会が求める世界に羽ばたくサーバント・リーダーの育成を目指すものです。

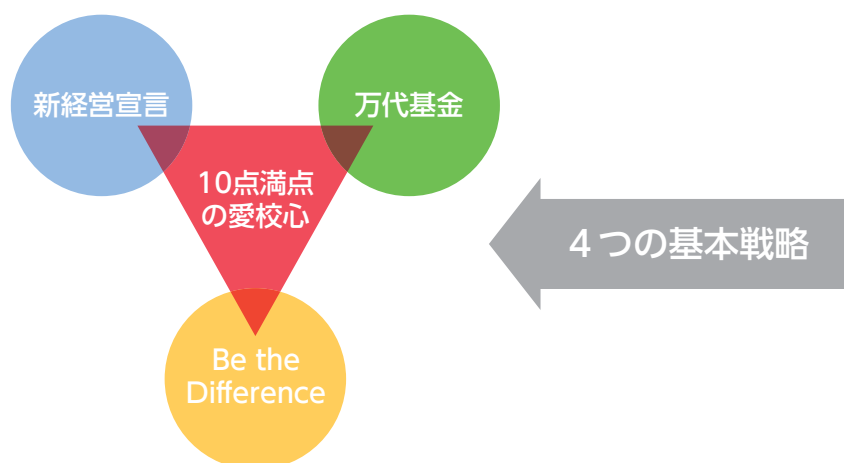
より良い教育・研究を実践していくには学院の財政基盤の安定が欠かせません。志ある若者の経済支援に心を砕いた万代順四郎^{※1}氏の遺志を受け継いで、奨学金や質の高い教育・研究を行うための資金を充実させるため、万代順四郎氏の名前を冠した「万代基金^{※2}」を設立しました。本基金の目標金額は、1,000億円です。

この「万代基金」を支えるのは、校友、在校生、保護者等の青山学院に係わる全ての方々の愛校心です。これらの方々から「10点満点の愛校心^{※3}」の評価を頂くに値する、魅力あふれる学院として、青山学院はこれからも成長・発展を続けます。

Be the Difference®

Each of us can make the world a better place

“世界は一人ひとりの力で変えられる”



- ※1 青山学院高等科卒業。三井銀行取締役会長、帝国銀行取締役頭取などを務め、戦後はソニー株式会社創立期の取締役会長や日本経済団体連合会常任理事として活躍した。青山学院では理事長・校友会会長などを歴任。
- ※2 万代基金の中に「万代奨学基金」と「万代基本基金」がある。青山学院発展のために、主に万代順四郎氏からいただいたご寄付をもとに発足した「万代奨学基金」の趣旨を発展させるとともに財政基盤の充実を図る目的で「万代基本基金」を新たに設定した。給付型奨学金の充実と教育・研究の質的向上を最重要課題としている。（P.37「万代基金の増強による財政基盤の充実・整備」参照）
- ※3 青山学院に係わる方々へのブランドロイヤルティ（愛校心）調査の指標は、10点をもって満点としている。

「AOYAMA VISION パワーアップ宣言」

～青山学院150年への挑戦～

2017年に発表した「AOYAMA VISION パワーアップ宣言」は、2014年に策定したAOYAMA VISIONの「すべての人と社会のために未来を拓くサーバント・リーダーを育成する総合学園」というビジョンはそのままに、150周年に向けて挑戦する学院の姿勢を示した「4 Challenges」の柱立てに再構成したものです。根底にあるグローバル化推進を継続しつつ、「世界のAGU」を目標に掲げる大学の計画を主軸に、ビジョン実現に向けた取組を実行しました。10年間にわたって取り組んできたAOYAMA VISION(2014-2024)は2024年度をもって区切りを迎え、2025年度からは「青山学院未来構想」の下に新たな10年間のビジョンが始動します。新しいビジョンについては、P.45「AOYAMA VISION 160について」でご紹介していますのでご覧ください。

Vision 2014-2024

すべての人と社会のために 未来を拓くサーバント・リーダーを育成する総合学園

今、世界が必要としているのは、自分の使命を見出して進んで人と社会とに仕え、
その生き方が導きとなる人、サーバント・リーダーです。

青山学院が育むサーバント・リーダーは、

リベラルアーツ・
深い専門知識

他者を敬い
違いを受け入れる心

人と社会に
仕える行い

Sincerity
Simplicity

を兼ね備えた人、すなわち「地の塩、世の光」を体現する人物です。

AOYAMA VISION 実現の強い意志を「4 Challenges」に込めて

AOYAMA VISIONは、150周年への更なる飛躍を目指した「青山学院の挑戦」の表明です。
学院の基本使命である「教育」と「研究」、その成果を活かした「社会貢献」、快適かつ最先端の「知的空間の創出」。
これら4つを挑戦の柱に据え、“世界”に羽ばたくサーバント・リーダーを育成するべく、数々のActionを展開していきます。

世界と未来を拓く教育

世界をリードする研究

4

Challenges

世界が求める社会貢献

世界に誇る知的インフラ

Mission

■ 建学の精神

青山学院の教育は、
永久にキリスト教の信仰に基づいて、
行わなければならない。

■ 教育方針

青山学院の教育は
キリスト教信仰にもとづく教育をめざし、
神の前に真実に生き
真理を謙虚に追究し
愛と奉仕の精神をもって
すべての人と社会とに対する責任を
進んで果たす人間の形成を目的とする。

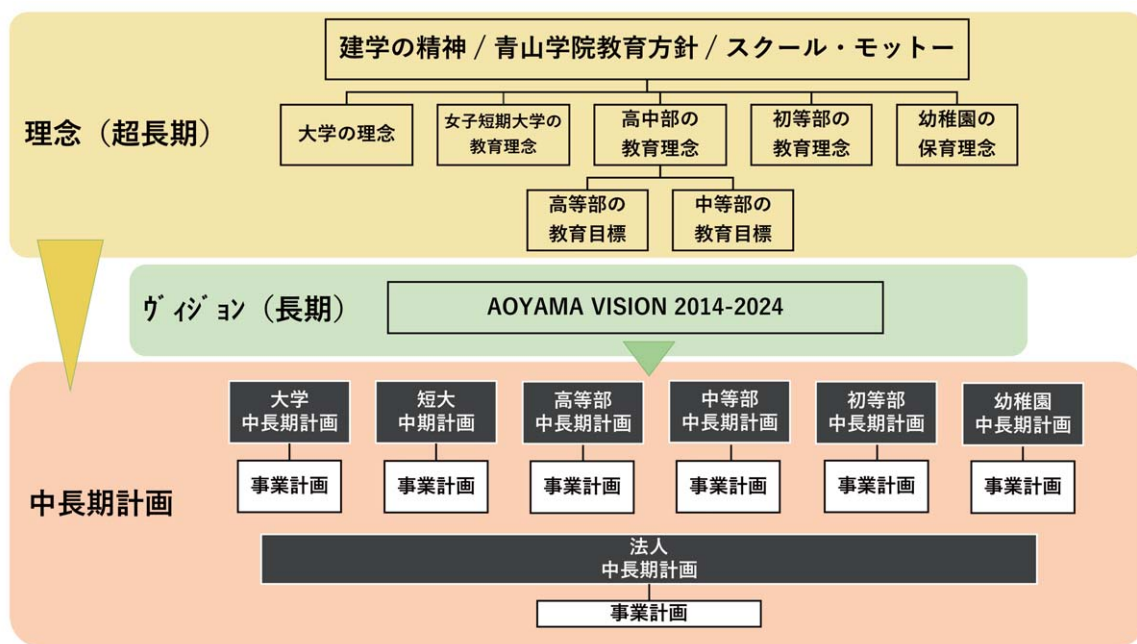
■ スクール・モットー

地の塩、世の光
The Salt of the Earth, The Light of the World
(聖書 マタイによる福音書第5章13-16節より)

学校法人青山学院 中長期計画(2020-2024)

青山学院では、建学の精神に基づいて中長期計画を策定し、それに紐づく事業計画・実行計画を立てて遂行しました。各設置学校がそれぞれの教育理念・目標を活かしつつ、AOYAMA VISION によって学院全体で同じ方向性を持った計画を策定しており、オール青山の精神を体現しています。2025 年度からは、新しいヴィジョンに基づいた計画を策定・実行していきます。

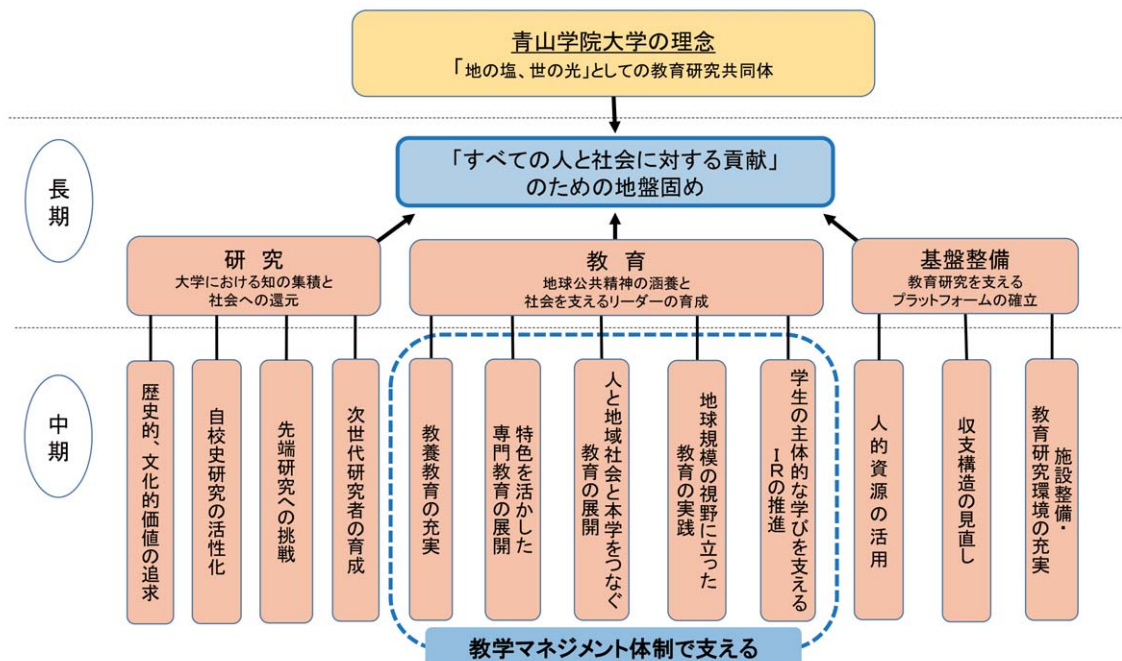
【青山学院中長期計画全体図】



※事業計画は、中長期計画を具体化した単年度の計画です。

※女子短期大学は、2022 年 10 月 27 日付で廃止（文部科学大臣認可）。中長期計画は 2021 年度までを対象とする。

【大学の中長期計画構成図】



>> 学校法人の概要

主要な運営指標等の推移

◆在籍者数・入学志願者数・教職員数

2025年3月31日現在
(在籍者数と教職員数は2024年5月1日現在)

区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
在籍者数	名	名	名	名	名
専門職大学院* ¹	436	448	476	465	431
大学院	771	791	819	907	983
大学	18,141	18,462	18,991	19,242	19,677
女子短期大学* ²	204	47	—	—	—
高等部	1,250	1,256	1,246	1,240	1,205
中等部	771	771	765	764	761
初等部	751	760	760	759	756
幼稚園	119	120	120	120	120
合 計	22,443	22,655	23,177	23,497	23,933
入学志願者数* ³	名	名	名	名	名
専門職大学院* ¹	669	789	885	974	907
大学院	706	975	846	932	938
大学	42,948	50,710	46,822	50,017	53,783
高等部	1,745	1,760	1,620	1,575	1,414
中等部	1,160	1,077	1,102	1,037	1,315
初等部	596	617	669	638	650
幼稚園	256	226	183	180	185
合 計	48,080	56,154	52,127	55,353	59,192
教職員数	名	名	名	名	名
専任教員* ⁴	829	833	827	820	824
非常勤教員	1,210	1,106	1,133	1,187	1,156
専任職員* ⁵	538	529	519	524	524
非専任職員	26	21	22	22	21
合 計	2,603	2,489	2,501	2,553	2,525

◆主要な財務データ・指標

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
収支状況等	(単位：千円)	(単位：千円)	(単位：千円)	(単位：千円)	(単位：千円)
事業活動収入	43,025,363	38,761,539	36,999,085	40,290,385	40,917,352
事業活動支出	35,035,690	33,351,953	34,464,812	36,865,042	35,868,247
資金収入	47,691,712	44,807,589	46,580,575	51,691,210	84,617,100
資金支出	46,424,635	42,771,598	48,223,260	49,422,337	85,203,408
借入金残高	0	0	0	0	0
事業活動収支関係財務比率* ⁶	(単位：%)	(単位：%)	(単位：%)	(単位：%)	(単位：%)
①学生生徒等納付金比率	76.9	72.2	77.9	72.9	74.7
②補助金比率	8.7	10.3	9.3	9.7	11.2
③寄付金比率	2.5	5.9	3.3	3.2	6.2
④人件費比率	53.7	50.3	51.3	47.5	48.4
⑤教育研究経費比率	37.2	30.6	34.1	34.9	37.6
⑥教育活動収支差額比率	2.1	12.4	8.4	13.0	8.0
⑦経常収支差額比率	3.1	14.3	9.9	14.4	9.9
⑧事業活動収支差額比率	18.6	14.0	6.8	8.5	12.3
⑨基本金組入後収支比率	90.8	98.6	115.6	118.0	97.5
貸借対照表関係財務比率* ⁶	(単位：%)	(単位：%)	(単位：%)	(単位：%)	(単位：%)
⑩流動比率	138.7	199.8	185.0	187.7	174.6
⑪基本金比率	99.7	99.9	99.9	99.6	99.3
⑫負債比率	13.5	11.4	11.1	12.7	12.6

- * 1 専門職大学院は専門職学位課程の学生をさす
* 2 専攻科も含む。2022年3月閉学（2022年10月廃止認可）
* 3 当該年度中に行われた入試の総志願者数（内部進学及び編入学を含む）
* 4 教授、准教授、講師、助教、助手および教諭等
* 5 事務職員、技術・技能系職員、用務職員、現業職員等
* 6 算定は、以下のとおりである
①学生生徒等納付金／経常収入
②補助金／事業活動収入
③寄付金／事業活動収入
④人件費／経常収入
⑤教育研究経費／経常収入
⑥教育活動収支差額／教育活動収入計
⑦経常収支差額／経常収入
⑧基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入
⑨事業活動支出／（事業活動収入－基本金組入額）
⑩流動資産／流動負債
⑪基本金／基本金要組入額
⑫総負債／純資産

青山学院の沿革

年	月	事 項
1874	(明治 7)	11 D. E. スクーンメーカー 麻布に「女子小学校」を開校(青山学院女子系の源流・1875年に「救世学校」と改称、1877年に築地に移転し、「海岸女学校」と改称)
1878	(明治11)	5 J. ソーパー 築地に「耕教学舎」を開校(青山学院男子系の源流・1881年に「東京英学校」と改称)
1879	(明治12)	10 R. S. マクレイ 横浜に「美會神学校」を開校(青山学院男子系のもうひとつの源流)
1882	(明治15)	9 美會神学校は、東京英学校と合同し、「東京英学校」となる
1883	(明治16)	1 東京英学校は、東京英学校会社を組織し、青山の土地を購入 9 東京英学校は、青山に移転して「東京英和学校」と改称し、神学科、高等科、初等科を設置
1888	(明治21)	10 海岸女学校の上級生を東京英和学校構内に移し、「東京英和女学校」を開校
1894	(明治27)	7 東京英和学校を「青山学院」と改称し、神学部(1943年に廃止)、高等普通学部(のちに「高等科」「高等学部」と改称)、予備学部(のちに「尋常中学部」「中等科」「中学部」と改称)を設置
1895	(明治28)	6 東京英和女学校と海岸女学校を合同し、「青山女学院」を開校
1906	(明治39)	12 私立青山学院財団を設立(1927年に青山学院財団、1942年に財団法人青山学院と改称)
1927	(昭和 2)	4 青山学院と青山女学院の合同が文部省より認可され「青山学院」となる。青山女学院は「青山学院高等女学部」となり専攻科(のちに「女子専門部」、「女子専門学校」と改称し、1951年に廃止)、第一部(のちの「高等女学部」)、第二部(1929年に廃止)を設置
1935	(昭和10)	4 高等学部を改組し、文学部、高等商業学部を設置(1944年に廃止し、明治学院に統合)
1937	(昭和12)	4 青山学院小学財団を設立し、「青山学院緑岡小学校」(1941年に「青山学院緑岡初等学校」と改称)及び「青山学院緑岡幼稚園」(1944年に休園)を開校
1946	(昭和21)	4 1944年に廃止された文学部、高等商業学部により開校された「青山学院工業専門学校」を「青山学院専門学校」と改称。青山学院小学財団を財団法人青山学院に合併し、青山学院緑岡初等学校を「青山学院初等部」と改称
1947	(昭和22)	4 新制の中学校として「青山学院中部」を開校
1948	(昭和23)	4 新制の高等学校として、中学部を「高等部」(1950年に「男子高等部」と改称)に、高等女学部を「女子高等部」に改組(ともに1952年に廃止)
1949	(昭和24)	4 青山学院専門学校を改編した新制の大学として「青山学院大学」(以下「大学」)を開校し、文学部、商学部(1953年に経済学部へ改組)、工学部(1950年に関東学院大学に移管)を設置
1950	(昭和25)	4 大学に「第二部」を開校し、文学部第二部、商学部第二部を設置 青山学院女子専門学校を改編した新制の短期大学として「青山学院女子短期大学」を開校し、文科(のちの国文学科、英文学科)、家政科(のちの家政学科)を設置。その後、児童教育学科、教養学科、芸術学科を順次設置 新制の高等学校として「青山学院高等部」を開校
1951	(昭和26)	3 財団法人青山学院を学校法人青山学院に組織変更
1952	(昭和27)	4 大学院を開校し、文学研究科を設置
1953	(昭和28)	4 大学院経済学研究科を設置
1959	(昭和34)	4 大学法学部を設置(法学研究科は1961年に設置)
1961	(昭和36)	4 「青山学院幼稚園」を開校
1965	(昭和40)	4 廻沢キャンパス(1971年9月に世田谷キャンパスと改称)を開校し、大学理工学部を設置(理工学研究科は1969年に設置)
1966	(昭和41)	4 大学経営学部を設置(経営学研究科は1970年に設置)
1982	(昭和57)	4 厚木キャンパスを開校(文・経済・法・経営・国際政治経済学部の1・2年生及び理工学部の1年生の就学キャンパス) 大学国際政治経済学部を設置(国際政治経済学研究科は1986年に設置)
1986	(昭和61)	4 高等部と中等部を6年制として「青山学院高中部」が発足
2001	(平成13)	4 大学院に「専門大学院」(2003年より「専門職大学院」)を開校し、国際マネジメント研究科を設置
2003	(平成15)	3 世田谷キャンパス及び厚木キャンパスを閉鎖 4 相模原キャンパスを開校し、厚木キャンパス及び世田谷キャンパスから文・経済・法・経営・国際政治経済学部の1・2年生、理工学部及び大学院理工学研究科を移転
2004	(平成16)	4 大学院法務研究科(法科大学院)を設置(2022年に廃止)
2005	(平成17)	4 大学院会計プロフェッション研究科会計プロフェッション専攻(会計専門職大学院)を設置
2006	(平成18)	4 女子短期大学児童教育学科を子ども学科に改組
2008	(平成20)	4 大学総合文化政策学部・総合文化政策学研究科、大学社会情報学部・社会情報学研究科を設置
2009	(平成21)	4 大学教育人間科学部・教育人間科学研究科を設置
2012	(平成24)	4 女子短期大学の国文学科、英文学科、家政学科、教養学科、芸術学科を改組し、現代教養学科を設置
2013	(平成25)	4 大学就学キャンパスを再配置(文・教育人間科・経済・法・経営・国際政治経済学部の1・2年生と総合文化政策学部1年生の就学キャンパスを相模原キャンパスから青山キャンパスに変更)
2015	(平成27)	4 大学地球社会共生学部を設置
2019	(平成31)	4 大学コミュニティ人間科学部を設置
2022	(令和 4)	3 女子短期大学を閉学(2022年10月 廃止認可)

(注) 青山学院における事業の大枠をなす各設置学校、校地ならびに設置・管理機構に関して、主要な設置・開設・設立・組織変更などの変遷を示したものです。

青山学院の創業者

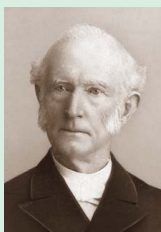
1870年代に創設された3つの学校は、移転・校名変更・合同などさまざまな変遷を遂げながら、1927年に男女の教育機関としての「青山学院」を形成します。



「女子小学校」創業者
D. E. スクーンメーカー



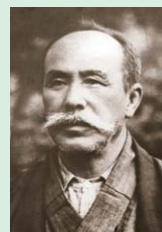
「耕教学舎」創業者
J. ソーパー



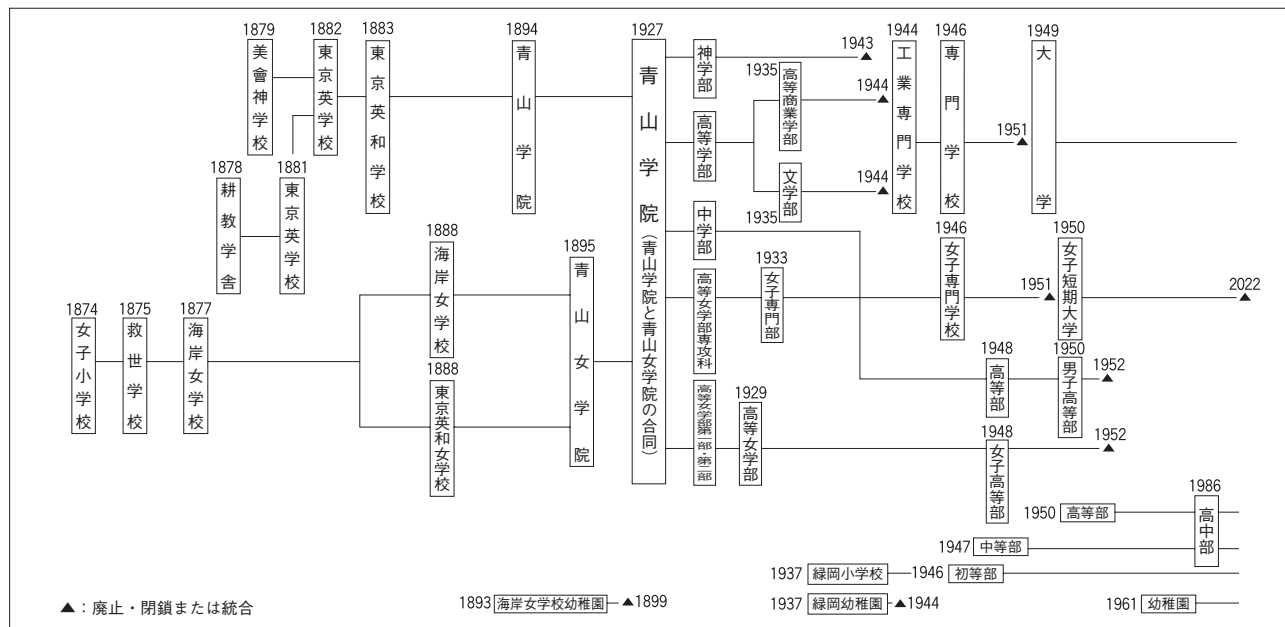
「美會神学校」創業者
R. S. マクレイ

青山学院という校名と本多 庸一

1899年、法令上の学校での宗教教育一般を禁止した訓令が文部省から出された際に、忍耐強く政府と交渉し、キリスト教主義の建学の精神を守ったのが第2代院長の本多庸一でした。在任中の17年間、青山学院の精神的支柱であり、本多の発案で「青山学院」という校名がつけられたと言われています。



本多 庸一(ほんだ よういつ)



海岸女学校校舎(奥)・宣教師館(手前) [1877年]



1919年頃の青山キャンパス全景 左から、第2次ガウチャー・ホール、大講堂(弘道館)、神学部校舎、勝田館



廻沢キャンパス(世田谷キャンパス) [1965年～2003年]



厚木キャンパス [1982年～2003年]

青山学院のシンボルマーク

青山学院の校章は学校ごとに独自のものが使われています。いずれも「信仰の盾(エフェソの信徒への手紙第6章16節)」を共通のモチーフとしており、神の守りと揺るがぬ信仰を象徴しています。



学校法人青山学院のシンボルマーク

青山学院女子短期大学 1950-2022

1950年に開学した青山学院女子短期大学は「愛と奉仕に生き、社会のあらゆる局面で積極的な貢献をなし得る覚醒した女性の育成」を教育理念とし、キリスト教信仰に基づき、戦後日本の女子教育の最先端を担ってきました。「青短」の愛称で親しまれ、高度な教養教育が高く評価されその規模を拡げてきましたが、2019年度から学生募集を停止し、2022年3月、最後の卒業生を送り出して72年の歴史に幕を下ろしました。輩出した学科卒業生は62,030名、専攻科修了生は6,181名に上ります。



キャンパスの文化財建築

間島記念館

校友の間島弟彦氏の遺志を継いだ愛子夫人の寄付により、1929年に図書館として建てられました。正面にコリント式の円柱を連ねる本格的な古典主義的構成を持つ建築物で、2008年に国の登録有形文化財に登録されました。



ベリーホール

1931年に神学部校舎として建てられ、現在は学校法人の本部棟として使われています。左右対称のゴシック建築で、間島記念館と同時に国の登録有形文化財に登録されました。



法人執行部

2025年3月31日現在

理事長	堀田 宣 彌	院長	山 本 与志春
常務理事	薦 田 博 鵜 飼 眞	副 院 長	末 田 清 子
		総 局 長	古 谷 一 弘
常任監事	鈴 木 豊		

役員、評議員の概要

2025年3月31日現在

◆役員、評議員名簿

役員 21 名（理事 19 名、監事 2 名） 評議員 48 名

役員、 評議員 の別	選任区分	氏名	任期		常勤、非常勤 の別 (役員のみに)	現職等
			自年月日	至年月日		
理事	学識経験者	堀田 宣彌	2022年 5月30日	2026年 5月29日	常勤	(学) 青山学院理事長 (公財) 日本台湾交流協会評議員、(公財) 伏見記念財団理事、(一財) 守谷育英会 評議員 元 (株) 守谷商会代表取締役社長
理事	院長	山本 与志春	2022年 7月 1日	2026年 6月30日	常勤	(学) 青山学院院長、青山学院幼稚園長 (学) 草苑学園理事、(学) 日本聾話学校 理事、日本私立中学高等学校連合会監 事、(一社) キリスト教学校教育同盟常 任理事
理事	学識経験者	薦田 博	2024年 4月 1日	2028年 3月31日	常勤	(学) 青山学院常務理事 行政書士薦田事務所、(一財) 学生サ ポートセンター評議員
理事	学識経験者	鵜飼 眞	2022年 7月 1日	2026年 6月30日	常勤	(学) 青山学院常務理事 元 東芝ソシオシステムズ(株)代表取締 役社長
理事	設置学校長、大学役職者 (大学長)	稲積 宏誠	2023年12月16日	2027年12月15日	非常勤	青山学院大学長、社会情報学部教授
理事	設置学校長、大学役職者 (大学長を除く大学役職者)	内田 達也	2024年10月 1日	2028年 9月30日	非常勤	青山学院大学副学長、国際政治経済学 部教授
理事	設置学校長、大学役職者 (大学長を除く大学役職者)	中里 宗敬	2024年10月 1日	2028年 9月30日	非常勤	青山学院大学副学長、国際マネジメント 研究科教授
理事	設置学校長、大学役職者 (大学長以外の設置学校長)	小澤 淳一	2024年 4月 1日	2026年 3月31日	非常勤	青山学院初等部長、教諭
理事	評議員(校友)	紀 正尚	2025年 3月 1日	2029年 2月28日	非常勤	共立サウンド(株)代表取締役
理事	評議員(校友)	小路 明善	2021年 6月30日	2025年 6月29日	非常勤	アサヒグループホールディングス(株) 取締役会長兼取締役会議長
理事	評議員(校友)	関根 茂	2023年 6月30日	2027年 6月29日	非常勤	日光ケミカルズ(株)取締役名誉会長
理事	評議員 (本法人事務組織の長)	古谷 一弘	2025年 3月31日	2027年11月29日	非常勤	(学) 青山学院総局長
理事	評議員(職員)	長瀬 茂	2024年 4月 1日	2026年 3月31日	非常勤	青山学院初等部教頭、教諭
理事	評議員(宣教師)	シュー士戸 ポール	2022年 8月 1日	2026年 7月31日	非常勤	(学) 青山学院宣教師、青山学院大学文 学部教授・大学宗教主任 (学) 東洋英和女学院 理事・評議員、(学) 福岡女学院 理事
理事	評議員(教会教職者)	高橋 潤	2021年 7月12日	2025年 7月11日	非常勤	(宗) 日本基督教団銀座教会主任担任教 師、(学) 東京神学大学理事、(福) 深川 愛隣学園理事長

役員、 評議員 の別	選任区分	氏名	任期		常勤、非常勤 の別 (役員のみ)	現職等
			自年月日	至年月日		
理事	学識経験者	石井 登	2024年 4月 1日	2028年 3月31日	非常勤	立花証券(株)代表取締役会長
理事	学識経験者	石黒 隆文	2025年 3月31日	2029年 3月30日	非常勤	(株)アイビー・シー・エス監査役 元(学)青山学院総局長
理事	学識経験者	楯 香津美	2022年10月29日	2026年10月28日	非常勤	弁護士(第一東京弁護士会)、ホープ法 律事務所、(福)東京ヘレン・ケラー協 会理事
理事	学識経験者	ワイス 貴代	2023年 9月 1日	2027年 8月31日	非常勤	エア・カナダ アジア・太平洋地区統 括支社長
監事		鈴木 豊	2022年 5月30日	2026年 5月29日	常勤	(学)青山学院常任監事 公認会計士・税理士、東京有明医療大 学客員教授
監事		石原 修	2024年10月 1日	2028年 9月30日	非常勤	弁護士(東京弁護士会)、TMI総合法律 事務所/パートナー弁護士
評議員	学識経験者	堀田 宣彌	2024年 5月30日	2026年 5月29日	***	(学)青山学院理事長 (公財)日本台湾交流協会評議員、(公財) 伏見記念財団理事、(一財)守谷育英会 評議員 元(株)守谷商会代表取締役社長
評議員	院長	山本 与志春	2022年 7月 1日	2026年 6月30日	***	(学)青山学院院長、青山学院幼稚園長 (学)草苑学園理事、(学)日本聾話学校 理事、日本私立中学高等学校連合会監 事、(一社)キリスト教学校教育同盟常 任理事
評議員	学識経験者	薦田 博	2024年 4月 1日	2026年 3月31日	***	(学)青山学院常務理事 行政書士薦田事務所、(一財)学生サ ポートセンター評議員
評議員	学識経験者	鵜飼 眞	2024年 7月 1日	2026年 6月30日	***	(学)青山学院常務理事 元 東芝ソシオシステムズ(株)代表取締 役社長
評議員	設置学校長、大学役職者 (大学長)	稲積 宏誠	2023年12月16日	2027年12月15日	***	青山学院大学長、社会情報学部教授
評議員	設置学校長、大学役職者 (大学長を除く大学役職者)	内田 達也	2023年12月16日	2025年12月15日	***	青山学院大学副学長、国際政治経済学 部教授
評議員	設置学校長、大学役職者 (大学長を除く大学役職者)	杉本 卓	2023年12月16日	2025年12月15日	***	青山学院大学副学長、教育人間科学部 教授
評議員	設置学校長、大学役職者 (大学長を除く大学役職者)	中里 宗敬	2024年 4月 1日	2026年 3月31日	***	青山学院大学副学長、国際マネジメント 研究科教授
評議員	設置学校長、大学役職者 (大学長を除く大学役職者)	久保田 進彦	2023年 4月 1日	2025年 3月31日	***	青山学院大学経営学部長・経営学研究 科長、経営学部教授
評議員	設置学校長、大学役職者 (大学長を除く大学役職者)	内山 義英	2024年 4月 1日	2026年 3月31日	***	青山学院大学国際政治経済学部長・国 際政治経済学研究科長、国際政治経済 学部教授
評議員	設置学校長、大学役職者 (大学長を除く大学役職者)	竹内 孝宏	2024年 4月 1日	2026年 3月31日	***	青山学院大学総合文化政策学部長・総 合文化政策学研究科長、総合文化政策 学部教授
評議員	設置学校長、大学役職者 (大学長を除く大学役職者)	黄 晋二	2024年 4月 1日	2026年 3月31日	***	青山学院大学理工学部長・理工学研究 科長、理工学部教授
評議員	設置学校長、大学役職者 (大学長を除く大学役職者)	宮川 裕之	2024年 4月 1日	2026年 3月31日	***	青山学院大学社会情報学部長・社会情 報学研究科長、社会情報学部教授
評議員	設置学校長、大学役職者 (大学長を除く大学役職者)	細田 高道	2024年 4月 1日	2026年 3月31日	***	青山学院大学国際マネジメント研究科 長、国際マネジメント研究科教授
評議員	設置学校長、大学役職者 (大学長を除く大学役職者)	田口 知博	2025年 3月31日	2026年 3月31日	***	青山学院大学事務局長
評議員	設置学校長、大学役職者 (大学長以外の設置学校長)	渡辺 健	2024年 4月 1日	2026年 3月31日	***	青山学院高等部長、教諭

役員、 評議員 の別	選任区分	氏名	任期		常勤、非常勤 の別 (役員のみ)	現職等
			自年月日	至年月日		
評議員	設置学校長、大学役職者 (大学長以外の設置学校長)	上野 亮	2023年 4月 1日	2025年 3月31日	***	青山学院中等部長、教諭
評議員	設置学校長、大学役職者 (大学長以外の設置学校長)	小澤 淳一	2024年 4月 1日	2026年 3月31日	***	青山学院初等部長、教諭
評議員	設置学校長、大学役職者 (大学長以外の設置学校長)	石橋 エリ	2024年 7月 1日	2026年 6月30日	***	青山学院幼稚園主事、教諭
評議員	校友	井上 大衛	2024年 6月30日	2026年 6月29日	***	日本基督教団正教師、桜美林大学名誉教授、活水女子大学名誉教授
評議員	校友	紀 正尚	2024年 6月30日	2026年 6月29日	***	共立サウンド(株)代表取締役
評議員	校友	木村 文幸	2023年 6月30日	2025年 6月29日	***	弁護士(第二東京弁護士会)、税理士、木村法律会計事務所、(公財)ウェスレー財団理事
評議員	校友	小路 明善	2023年 6月30日	2025年 6月29日	***	アサヒグループホールディングス(株)取締役会長兼取締役会議長
評議員	校友	崎田 克巳	2023年 6月30日	2025年 6月29日	***	
評議員	校友	佐野 弘子	2023年 6月30日	2025年 6月29日	***	青山学院大学名誉教授
評議員	校友	関根 茂	2023年 6月30日	2025年 6月29日	***	日光ケミカルズ(株)取締役名誉会長
評議員	校友	高橋 克典	2024年 6月30日	2026年 6月29日	***	俳優、歌手
評議員	校友	林 ありさ	2023年 6月30日	2025年 6月29日	***	
評議員	校友	前田 美智子	2024年 6月30日	2026年 6月29日	***	
評議員	校友	宮 直仁	2024年 6月30日	2026年 6月29日	***	公認会計士・税理士、宮直仁公認会計士事務所、(学)貞静学園理事
評議員	校友	向山 康子	2024年 6月30日	2026年 6月29日	***	(株)向山商會役員
評議員	校友	山田 忠	2024年 6月30日	2026年 6月29日	***	(株)中央軒煎餅会長
評議員	本法人事務組織の長	古谷 一弘	2025年 3月31日	2027年 3月30日	***	(学)青山学院総局長
評議員	職員	田中 知実	2024年 4月 1日	2026年 3月31日	***	(学)青山学院総務部担当部長
評議員	職員	鴨志田 壽生	2025年 3月31日	2026年 3月31日	***	青山学院大学相模原事務部長兼庶務課長
評議員	職員	西村 嘉高	2024年 4月 1日	2026年 3月31日	***	青山学院高等部教頭、教諭
評議員	職員	朝野 圭三	2024年 4月 1日	2026年 3月31日	***	青山学院中等部教諭
評議員	職員	長瀬 茂	2024年 4月 1日	2026年 3月31日	***	青山学院初等部教頭、教諭
評議員	宣教師、教会教職者 (宣教師)	シュー士戸 ポール	2023年 4月 1日	2025年 3月31日	***	(学)青山学院宣教師、青山学院大学文学部教授・大学宗教主任 (学)東洋英和女学院 理事・評議員、 (学)福岡女学院 理事

役員、 評議員 の別	選任区分	氏名	任期		常勤、非常勤 の別 (役員のみ)	現職等
			自年月日	至年月日		
評議員	宣教師、教会教職者 (宣教師)	REEDY, David W.	2024年 4月 1日	2026年 3月31日	***	(学) 青山学院宣教師、青山学院大学理工学部教授 (学) 東京神学大学理事、(学) 横浜英和学院評議員
評議員	宣教師、教会教職者 (教会教職者)	小海 光	2024年 6月30日	2026年 6月29日	***	(公財) ウェスレー財団代表理事
評議員	宣教師、教会教職者 (教会教職者)	高橋 潤	2024年10月29日	2026年10月28日	***	(宗) 日本基督教団銀座教会主任担任教師、(学) 東京神学大学理事、(福) 深川愛隣学園理事長
評議員	学識経験者	石井 登	2023年 6月30日	2025年 6月29日	***	立花証券(株) 代表取締役会長
評議員	学識経験者	石黒 隆文	2025年 3月31日	2027年 3月30日	***	(株) アイビー・シー・エス 監査役 元(学) 青山学院総局長
評議員	学識経験者	太田 幸洋	2024年 7月 1日	2026年 6月30日	***	太田事務所(ライフプランニング、コンサルティング) 代表 元 キヤノンコピア販売(株) (現 キヤノンシステムアンドサポート(株)) 社長 室長
評議員	学識経験者	楯 香津美	2024年10月29日	2026年10月28日	***	弁護士(第一東京弁護士会)、ホープ法律事務所、(福) 東京ヘレン・ケラー協会理事
評議員	学識経験者	田中 穎穂	2024年 7月 1日	2026年 6月30日	***	日立設備工業(株) 専務取締役
評議員	学識経験者	ワイス 貴代	2024年 4月26日	2026年 4月25日	***	エア・カナダ アジア・太平洋地区統括支社長

◆役員に関する責任限定契約及び役員賠償責任保険契約の状況 (2025年3月31日現在)

●責任限定契約

本法人は、私立学校法第44条の2において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第115条の規定に基づき、学校法人青山学院寄附行為第19条の4に規定を設け、以下のとおり、本法人と役員の一部（非業務執行理事及び監事）との間で賠償責任を限定する契約を締結しております。

(1) 締結者

非業務執行理事 (5名)

小路 明善、関根 茂、高橋 潤、石井 登、ワイス 貴代

監事 (2名)

鈴木 豊、石原 修

(2) 契約内容の概要

- ・非業務執行理事又は監事がその任務を怠ったことで本法人に損害を与えたときの損害賠償責任について、法令の定めにより算定される年間の報酬等の2倍相当額を上限とする。
- ・契約の有効期間は、当該の非業務執行理事又は監事の在任期間中とする。

(3) 契約により職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置

- ・免責額を設けていること。

●役員賠償責任保険契約

本法人は、私立学校法第44条の5において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第118条の3に規定する役員賠償責任保険契約を、以下のとおり保険会社との間で締結しております。

(1) 対象者（被保険者）

理事 (19名)

堀田 宣彌、山本 与志春、薦田 博、鵜飼 眞、
稲積 宏誠、内田 達也、中里 宗敬、小澤 淳一、紀 正尚、小路 明善、関根 茂、古谷 一弘、
長瀬 茂、シュー土戸 ポール、高橋 潤、石井 登、石黒 隆文、楯 香津美、ワイス 貴代

監事 (2名)

鈴木 豊、石原 修

(2) 契約内容の概要

- ・役員が負う損害賠償リスクに備え、本法人理事及び監事を被保険者として締結し、全ての被保険者について、その保険料を本法人及び被保険者とで負担している。
- ・保険期間は、2024年5月1日から1年間とする。
- ・保険期間中の総支払限度額は、10億円とする。

法人の主要な審議機関等

2025年3月31日現在

会議の名称	構成員
理事会	[理事19名] 院長、大学長、大学の役職者(学長を除く)から2名、大学以外の設置学校の長から1名、 評議員から7名、学識経験者から7名
評議員会	[評議員48名] 院長、大学長、大学の役職者(学長を除く)から10名、大学以外の設置学校の長から4名、 青山学院校友から13名、総局長、本法人の職員から5名、 米国の合同メソジスト教会に所属する宣教師又はプロテスタント教会の教職にある者から4名、 学識経験者から9名
常務委員会	院長、副院長、大学長、大学副学長、学部長、専門職大学院研究科長、高等部長、中等部長、 初等部長、幼稚園長、学院宗教部長、宣教師の中から院長が指名する者1名、総局長
常務理事会	理事長、院長、常務理事、総局長、設置学校の長のうち理事である者
経営執行会議	理事長、院長、常務理事、総局長

キャンパス所在地と校外施設

2025年3月31日現在

◆青山キャンパス

〒150-8366 東京都渋谷区渋谷 4-4-25

土地面積 119,778m² (収益事業用地を含む)

[設置校]

大学院(文学・教育人間科学・経済学・法学・経営学・国際政治経済学・総合文化政策学・社会情報学研究科)

専門職大学院(国際マネジメント・会計プロフェッション研究科)

大学(文・教育人間科・経済・法・経営・国際政治経済・総合文化政策学部)

高等部、中等部、初等部、幼稚園

◆相模原キャンパス

〒252-5258 神奈川県相模原市中央区淵野辺 5-10-1

土地面積 172,687m² (学生寮と相模原寮を含む)

[設置校]

大学院(理工学・社会情報学研究科)

大学(理工・社会情報・地球社会共生・コミュニティ人間科学部)

◆青山学院アスタジオ

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前 5-47-11

土地面積 1,305m²

[用途]

収益事業施設・教育施設

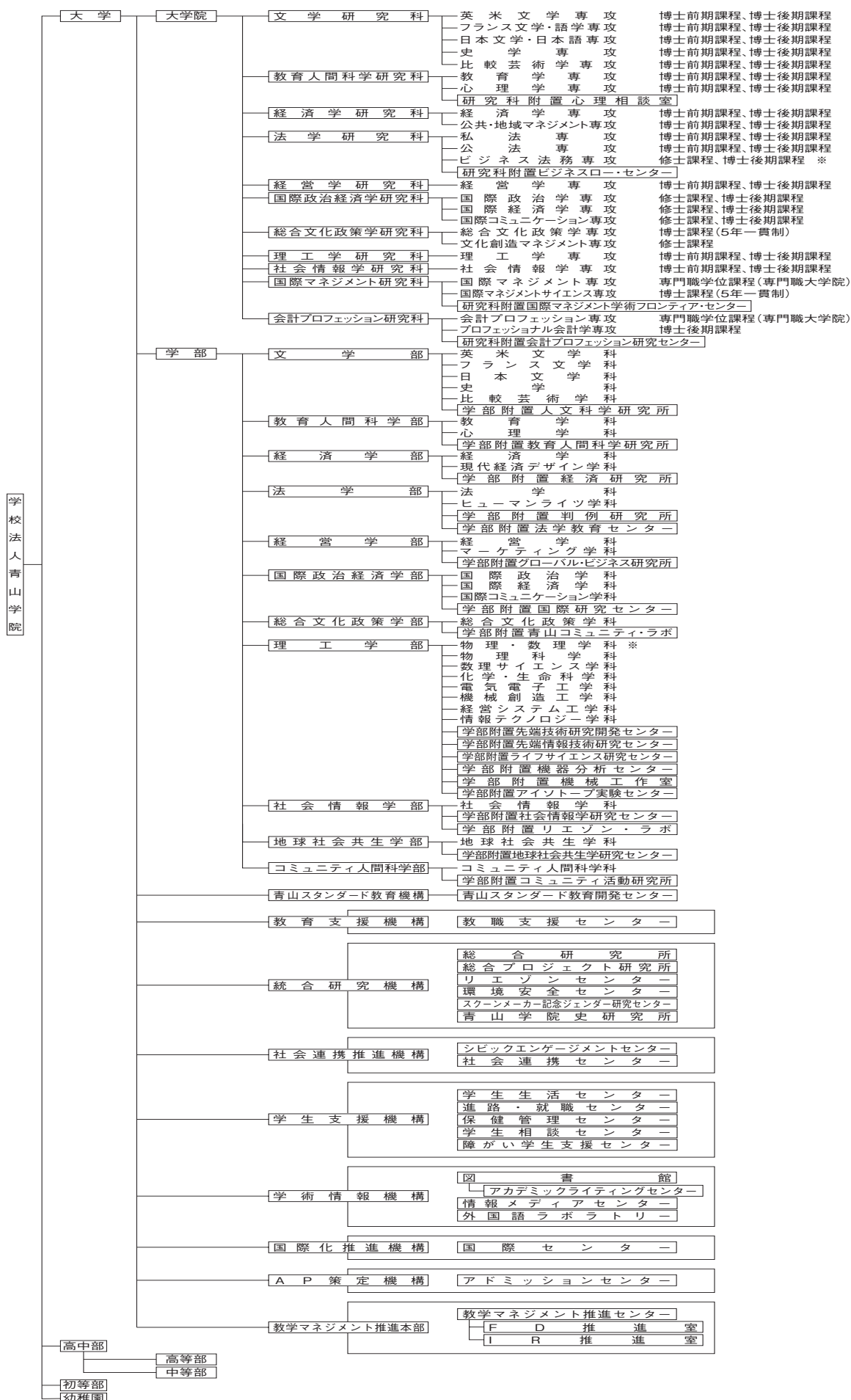
◆学生寮等

大学学生寮	学生寮(相模原キャンパス)	
大学専用マンション	モン・トレゾール(南烏山)、リトラumont(西日暮里)、メゾン・ド・グリシーヌ(元住吉)、M&K・House2(淵野辺)	
校外施設	グラウンド	緑が丘グラウンド、町田グラウンド
	合宿施設	相模原寮、町田寮、白馬ヒュッテ、体育会ハイキング部 谷川山荘、 体育会山岳部 あずさヒュッテ
校外宿泊施設	追分寮、町田セミナーハウス	

設置学校・教育研究組織

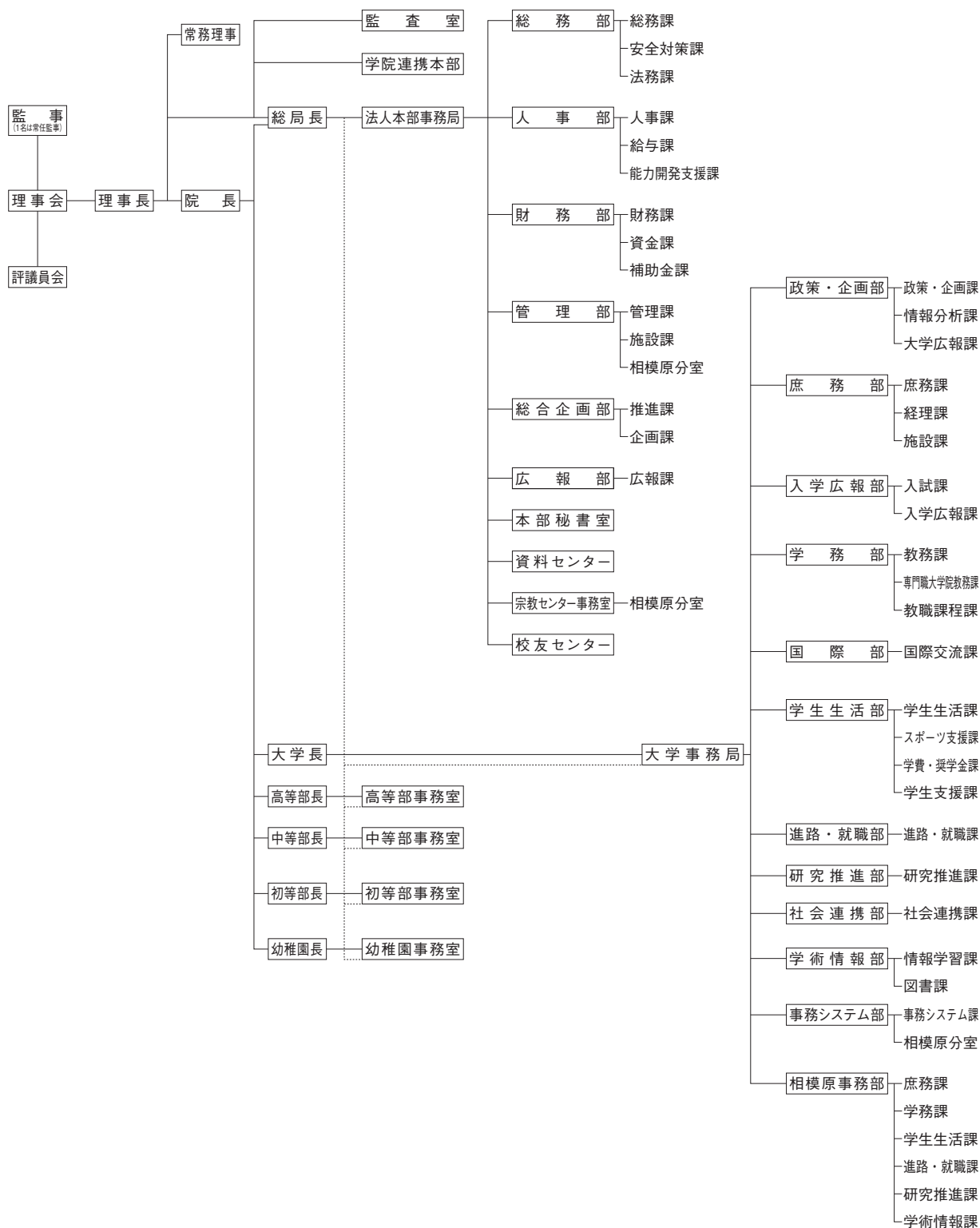
2025年3月31日現在

※は募集停止



事務組織

2025年3月31日現在



入学定員・入学者数・収容定員・在籍者数・卒業者数

◆入学定員・入学者数・収容定員・在籍者数（2024年5月1日現在）

大学院

研究科・専攻		博士前期又は修士課程					専門職学位					博士後期					一貫制博士					入学者 合計	収容定員 合計(A)	学生数 合計(B)	収容定員 充足率 (B)/(A)
		入学 定員	入学 者数	収容 定員 (A)	学生数 (B)	収容定員 充足率 (B)/(A)	入学 定員	入学 者数	収容 定員 (A)	学生数 (B)	収容定員 充足率 (B)/(A)	入学 定員	入学 者数	収容 定員 (A)	学生数 (B)	収容定員 充足率 (B)/(A)	入学 定員	入学 者数	収容 定員 (A)	学生数 (B)	収容定員 充足率 (B)/(A)				
文学	英米文学	20	7	40	20	0.50	—	—	—	—	3	1	9	9	1.00	—	—	—	—	—	8	49	29	0.59	
	フランス文学・語学	6	3	12	8	0.67	—	—	—	—	2	1	6	3	0.50	—	—	—	—	—	4	18	11	0.61	
	日本文学・日本語	6	7	12	12	1.00	—	—	—	—	2	4	6	10	1.67	—	—	—	—	—	11	18	22	1.22	
	史学	8	3	16	17	1.06	—	—	—	—	4	2	12	11	0.92	—	—	—	—	—	5	28	28	1.00	
	比較芸術学	6	8	12	14	1.17	—	—	—	—	2	3	6	9	1.50	—	—	—	—	—	11	18	23	1.28	
	〈小計〉	46	28	92	71	0.77	—	—	—	—	13	11	39	42	1.08	—	—	—	—	—	39	131	113	0.86	
教育人間 科学	教育学	6	6	12	9	0.75	—	—	—	—	2	3	6	6	1.00	—	—	—	—	—	9	18	15	0.83	
	心理学	6	4	12	8	0.67	—	—	—	—	2	1	6	3	0.50	—	—	—	—	—	5	18	11	0.61	
	〈小計〉	12	10	24	17	0.71	—	—	—	—	4	4	12	9	0.75	—	—	—	—	—	14	36	26	0.72	
経済学	経済学	10	5	20	14	0.70	—	—	—	—	3	2	9	4	0.44	—	—	—	—	—	7	29	18	0.62	
	公共・地域マネジメント	5	9	10	12	1.20	—	—	—	—	2	3	6	5	0.83	—	—	—	—	—	12	16	17	1.06	
	〈小計〉	15	14	30	26	0.87	—	—	—	—	5	5	15	9	0.60	—	—	—	—	—	19	45	35	0.78	
法学	私法	10	0	20	0	0.00	—	—	—	—	2	0	6	0	0.00	—	—	—	—	—	0	26	0	0.00	
	公法	10	4	20	6	0.30	—	—	—	—	2	2	6	2	0.33	—	—	—	—	—	6	26	8	0.31	
	ビジネス法務 ^{*1}	20	19	40	41	1.03	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	19	40	42	1.05		
	〈小計〉	40	23	80	47	0.59	—	—	—	—	4	2	12	3	0.25	—	—	—	—	—	25	92	50	0.54	
	経営学	15	28	30	42	1.40	—	—	—	—	3	1	9	10	1.11	—	—	—	—	—	29	39	52	1.33	
国際政治 経済学	国際政治学	20	21	40	40	1.00	—	—	—	—	3	0	9	6	0.67	—	—	—	—	—	21	49	46	0.94	
	国際経済学	15	3	30	12	0.40	—	—	—	—	2	1	6	3	0.50	—	—	—	—	—	4	36	15	0.42	
	国際コミュニケーション	20	12	40	19	0.48	—	—	—	—	2	0	6	3	0.50	—	—	—	—	—	12	46	22	0.48	
	〈小計〉	55	36	110	71	0.65	—	—	—	—	7	1	21	12	0.57	—	—	—	—	—	37	131	83	0.63	
総合文化 政策学	文化創造マネジメント	15	6	30	15	0.50	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6	30	15	0.50		
理工学 ^{*2}	総合文化政策学	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3	0	15	3	0.20	0	15	3	0.20	
	社会学 ^{*2}	180	248	360	518	1.44	—	—	—	—	15	16	45	41	0.91	—	—	—	—	—	264	405	559	1.38	
社会情報学	—	30	14	60	27	0.45	—	—	—	—	3	0	9	11	1.22	—	—	—	—	—	14	69	38	0.55	
マネジメント 会計プロ フェッション	国際マネジメント	—	—	—	—	—	100	122	200	252	1.26	—	—	—	—	—	—	—	—	—	122	200	252	1.26	
	国際マネジメントサイエンス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6	0	30	4	0.13	0	30	4	0.13	
	会計プロフェッション ^{*2}	—	—	—	—	—	80	87	160	179	1.12	—	—	—	—	—	—	—	—	—	87	160	179	1.12	
	プロフェッショナル会計学	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3	0	9	5	0.56	—	—	—	—	—	0	9	5	0.56	
	〈合 計〉	408	407	816	834	1.02	180	209	360	431	1.20	57	40	171	142	0.83	9	0	45	7	0.16	656	1,392	1,414	1.02

大学

学部・学科		入学 定員	入学 者数	収容定員 (A)	1年	2年	3年	4年	学生数 合計 (B)	収容定員 充足率 (B)/(A)
文学部	英米文学科	300	349	1,200	355	326	307	339	1,327	1.11
	フランス文学科	115	132	460	133	136	115	123	507	1.10
	日本文学科	120	121	480	124	147	136	145	552	1.15
	史学科	120	114	480	115	135	126	150	526	1.10
	比較芸術学科	85	90	340	90	107	92	95	384	1.13
	〈小計〉	740	806	2,960	817	851	776	852	3,296	1.11
教育人間 科学部	教育学科	188	191	752	191	208	195	192	786	1.05
	心理学科	110	119	440	121	125	109	129	484	1.10
	〈小計〉	298	310	1,192	312	333	304	321	1,270	1.07
経済学部	経済学科	407	442	1,628	444	489	421	457	1,811	1.11
	現代経済デザイン学科	132	152	528	152	150	135	138	575	1.09
	〈小計〉	539	594	2,156	596	639	556	595	2,386	1.11
法学部	法学科	380	421	1,640	425	443	397	585	1,850	1.13
	ヒューマンライツ学科	120	120	360	120	125	112	—	357	0.99
	〈小計〉	500	541	2,000	545	568	509	585	2,207	1.10
経営学部	経営学科	360	382	1,440	383	406	381	423	1,593	1.11
	マーケティング学科	160	167	640	167	177	161	185	690	1.08
	〈小計〉	520	549	2,080	550	583	542	608	2,283	1.10
国際政治 経済学部	国際政治学科	115	107	460	108	130	124	127	489	1.06
	国際経済学科	115	131	460	132	133	125	140	530	1.15
	国際コミュニケーション学科	74	77	296	78	78	75	90	321	1.08
	〈小計〉	304	315	1,216	318	341	324	357	1,340	1.10
総合文化政策学部		259	258	1,036	263	281	273	295	1,112	1.07
理工学部	物理・数理学科*3	—	—	—	—	1	20	23	44	—
	物理科学科	105	112	420	112	144	107	72	435	1.04
	数理サイエンス学科	55	65	220	66	53	67	40	226	1.03
	化学・生命科学科	115	110	460	112	124	158	101	495	1.08
	電気電子工学科	120	122	480	122	116	133	110	481	1.00
	機械創造工学科	95	139	380	139	87	147	102	475	1.25
	経営システム工学科	95	87	380	89	96	116	101	402	1.06
	情報テクノロジー学科	95	111	380	111	98	135	101	445	1.17
	〈小計〉	680	746	2,720	751	719	883	650	3,003	1.10
社会情報学部		220	236	880	238	227	243	219	927	1.05
地球社会共生学部		190	221	760	225	211	203	219	858	1.13
コミュニティ人間科学部		240	246	960	249	262	238	246	995	1.04
《合 計》		4,490	4,822	17,960	4,864	5,015	4,851	4,947	19,677	1.10

高中部

部名	入学定員	入学者数	収容定員	性別	生徒数合計
高等部	500 以下	398	1,500 以下	男	572
				女	633
				計	1,205
中等部	240	253	720	男	379
				女	382
				計	761

初等部

入学定員	入学者数	収容定員	性別	児童数合計
128	128	768	男	375
			女	381
			計	756

幼稚園

入園定員	入園者数	園則定員	性別	園児数合計
40	40	120	男	60
			女	60
			計	120

- * 1 博士後期課程は、2018年度以降の学生募集を停止
- * 2 理工学研究科と会計プロフェッション研究科の入学者数には、秋入学者(9月入学者)がいる場合は4月入学者に加算する(2024年9月は、理工学研究科は秋入学なし、会計プロフェッション研究科に秋入学者あり)
- * 3 2021年度に、物理科学科及び数理サイエンス学科に改組

◆卒業者数（2024年度）

大学院（学位授与数）*1

研究科	修士	博士	専門職 学位修士
文学	35	3	—
教育人間科学	7	0	—
経済学	12	0	—
法学	20	0	—
経営学	21	0	—
国際政治経済学	26	1	—
総合文化政策学	9	0	—
理工学	257	6	—
社会情報学	9	2	—
国際マネジメント	0	0	122
会計プロフェッション	—	1	87
《合 計》	396	13	209

* 1 9月修了者を含む

大学*2

学部	卒業者数
文学部	724
教育人間科学部	287
経済学部	446
法学部	489
経営学部	523
国際政治経済学部	284
総合文化政策学部	258
理工学部	615
社会情報学部	205
地球社会共生学部	195
コミュニティ人間科学部	215
《合 計》	4,241

* 2 9月卒業者を含む

高中部

高等部卒業者数	399
中等部卒業者数	253

初等部

卒業者数	128
------	-----

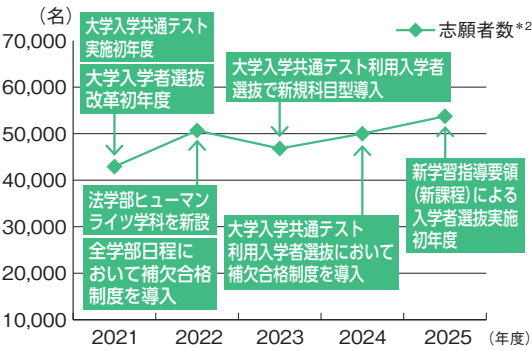
幼稚園

卒園者数	40
------	----

入試及び進路・就職の状況

◆大学入試の状況

過去5年間の志願者数の推移（2025年3月31日現在）



年度*1	2021	2022	2023	2024	2025
志願者数*2	42,914	50,674	46,802	49,989	53,742
内) 一般選抜	30,654	36,517	33,504	35,215	38,677
内) 大学入学共通テスト	9,469	11,322	10,444	11,894	11,995
内) その他	2,791	2,835	2,854	2,880	3,070

* 1 志願者が入学する年度

例) 「2025」は2024年度に行われた入試

* 2 1年次への入学の志願者で「主要な運営指標等の推移」(編入学を含む)とは異なります。

新教育課程（平成30年3月告示の高等学校学習指導要領に基づく教育課程）による入学者選抜の実施初年度となった2025年度入学者選抜の総志願者数は、53,742名で前年比108%（3,753名増）となりました。

一般選抜（前年比110%）と大学入学共通テスト利用入学者選抜（前年比101%）の合計志願者数は50,672名で前年比108%（3,563名増）となり、50,000名を超えたのは2020年度以来となります。

この背景には、コロナ禍からの脱却傾向とともに、18歳人口が前年度より増え、大学志願者数の実人数が増えた*ことも影響していると推測されます。（※2027年からは改めて減少傾向に転じる予測）

学校推薦型選抜・総合型選抜・その他の選抜については前年比107%となりました。主な実施別の内訳では、外国人留学生入学者選抜が前年比113%、海外就学経験者入学者選抜は前年比120%となりました。

[リンク設定](#) 「入試・入学情報」ページ(大学公式ウェブサイト内)

◆大学進路・就職の状況

社会全体として新卒大学生に対する採用意欲は高まっており、売り手市場の傾向が続く中、2024 年度卒業学生の就職率は堅調に推移しました（進路決定率：93.3%、就職率：95.7%）。特に就職においては、採用活動の早期化・長期化の傾向がいつそう強まり、学生自身が卒業後の進路について早い段階で考え、準備する必要性が求められています。

本学学生が悔いなく進路・就職活動に取り組み、卒業後を見通した納得のいく進路選択を行えるよう、民間企業の他、公務員・教員志望者、地方就職希望者、外国人留学生、障がいのある学生など、多様なニーズに合わせた支援を行っています。社会で活躍する卒業生の輩出をめざし、柔軟で的確なキャリア・サポートをこれからも進めてまいります。

文科系・理系・文理融合系学部
就職者数上位企業^{*1*2}（2024年度卒業生）

	企業・団体名	男	女	計人数
1	日本航空株式会社	2	30	32
2	株式会社NTTデータグループ	7	16	23
	株式会社みずほ銀行	10	13	23
4	レバレジーズ株式会社	12	9	21
5	全日本空輸株式会社	2	17	19
6	日本生命保険相互会社	7	11	18
7	富士通株式会社	10	6	16
8	アクセンチュア株式会社	8	7	15
	エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社	10	5	15
	住友生命保険相互会社	5	10	15
	大和証券株式会社	6	9	15
	日本電気株式会社	2	13	15
	株式会社日立システムズ	11	4	15
	楽天グループ株式会社	1	14	15

卒業生 進路決定状況^{*1*2}（2024年度卒業生）

学部	卒業者数 (A)	就職 希望者数 (B) ^{*3}	就職者数 (状況調査) (C) ^{*4}	進学者数 (D) ^{*5}	就職率 (C)/(B)	就職者数 (基本調査) (E) ^{*6}	進路決定率 [(D)+(E)]/(A)
文学部	724	633	595	40	94.0%	614	90.3%
教育人間科学部	287	252	248	21	98.4%	255	96.2%
経済学部	446	396	372	18	93.9%	385	90.4%
法学部	489	436	410	30	94.0%	417	91.4%
経営学部	523	477	454	14	95.2%	465	91.6%
国際政治経済学部	284	254	244	14	96.1%	250	93.0%
総合文化政策学部	258	239	235	8	98.3%	241	96.5%
理工学部	615	287	278	318	96.9%	280	97.2%
社会情報学部	205	196	190	6	96.9%	191	96.1%
地球社会共生学部	195	173	168	11	97.1%	171	93.3%
コミュニティ人間科学部	215	207	202	3	97.6%	203	95.8%
合 計	4,241	3,550	3,396	483	95.7%	3,472	93.3%

* 1 9月卒業者を含む
* 2 大学院は含まず
* 3 「就職者数（状況調査）」「就職活動中」「各種試験準備」の合計
* 4 文部科学省・厚生労働省「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職内定状況調査」の定義による就職者数
卒業年度中に就職活動を行い、「正規の職員等」「有期雇用労働者」に決定した者の合計。（「自営業」「現職継続・復帰」を含まない）
「有期雇用労働者」の定義：雇用期間が1年以上で期間の定めがあり、かつ1週間の所定労働時間が30～40時間の者
* 5 「大学院等進学者」「専門学校進学者」の合計
* 6 「正規の職員等」「有期雇用労働者」「自営業」「現職継続・復帰」の合計

 **リンク設定** 「就職・キャリア」ページ(大学公式ウェブサイト内)

国際化推進の状況

2024年度累計

◆国際交流

〈学部・大学院〉

派遣留学生・研修・インターンシップ等参加者数

種別			人数* ¹	人数計* ¹
協定校留学* ² (オンラインを含む)	前期出発	半期	1	129
		通年	13	
	後期出発	半期	39	
		通年	76	
認定校留学	前期出発	半期	0	6
		通年	1	
	後期出発	半期	2	
		通年	3	
学部間協定留学(地球社会共生学部)			114	114
大学主催 海外文化体験		夏期	0	0
		春期	0	0
大学主催 海外語学・文化研修		夏期	84 (1)	205 (2)
		春期	121 (1)	
大学主催 海外インターンシップ		夏期	22	40 (1)
		春期	18 (1)	
その他海外研修 (オンラインを含む)	学部・研究科		182 (25)	204 (25)
	宗教センター		22	
休学留学			242 (5)	242 (5)
海外ボランティア(学外ボランティア団体含む)			0	0
計			940 (33)	940 (33)

協定校留学 派遣・受入実績(*2*3の内訳)

国・地域	派遣人数 ^{*1}	受入人数 ^{*1}
アイルランド	1	4
アメリカ	43	58 (1)
イギリス	7	17
イタリア	2	4
インドネシア	2	3
ウクライナ	0	1
オーストラリア	6	10
オランダ	3	8
カナダ	6	11
韓国	5	15
スイス	2	2
スウェーデン	1	2
スペイン	2	4
スロベニア	1	1 (1)
タイ	3	14
台湾	11	14 (2)
チェコ	1	1
中国	4	22 (6)
ドイツ	8	11 (3)
ハンガリー	1	0
フィリピン	1	3
フィンランド	4	2
フランス	8	15 (1)
ブルガリア	1	0
ブルネイ	1	4
ベトナム	0	8
ベルギー	2	1 (1)
ポーランド	1	3 (1)
マレーシア	0	4
メキシコ	0	1
モンゴル	0	1
ロシア	0	5 (3)
IAMSCU ^{*6}	2	1
計	129	250 (19)

受入留学者数

種別			人数*1	人数計*1
協定校留学*3	前期受入	半期	82 (9)	250 (19)
		通年	13 (3)	
	後期受入	半期	56 (6)	
		通年	99 (1)	
学部間協定留学 (地球社会共生学部)	前期受入	半期	3	29
		通年	2	
	後期受入	半期	10	
		通年	14	
私費外国人留学生(2024年5月1日現在)*4			519 (240)	521 (242)
国費外国人留学生(2024年5月1日現在)*5			2 (2)	
計			800 (261)	800 (261)

協定校数

地域	協定校数
アジア	61
オセアニア	8
北米	55
中南米	3
ヨーロッパ	58
中近東	1
アフリカ	1
計	187

私費・国費留学生 受入実績(*4*5の内訳)

国・地域	私費人数 ^{*1}	国費人数 ^{*1}
アメリカ	1 (1)	0
インドネシア	1	0
ウクライナ	1	0
オーストラリア	1 (1)	0
オーストリア	1 (1)	0
ガーナ	1 (1)	0
韓国	81 (2)	0
ガンビア	1 (1)	0
タイ	2 (2)	0
台湾	15 (9)	0
中国	403 (211)	0
ナイジェリア	1 (1)	0
ナミビア	1 (1)	0
ニュージーランド	0	1 (1)
バングラデシュ	1 (1)	0
ボツワナ	1 (1)	0
マラウイ	1 (1)	0
マレーシア	1 (1)	0
モルディブ	1 (1)	0
モロッコ	1 (1)	0
モンゴル	1 (1)	0
レバノン	1 (1)	0
ロシア	1 (1)	1 (1)
計	519 (240)	2 (2)

* 1 () は大学院で内数

* 6 International Association of Methodist Schools, Colleges, and Universities (学生交換スキーム)

リンク
設定

「国際交流・留学」ページ(大学公式ウェブサイト内)

〈高等部〉

		派遣人数	受入人数
長期留学プログラム ^{*7}		13	4
短期留学プログラム (語学・文化研修)	イギリス(リーズスクール)	5	5
	イタリア(クレスピ校)	7	7
カナダホームステイプログラム		25	
東ティモール訪問プログラム		4	
フィリピン訪問プログラム		8	
計		62	16

〈中等部〉

	参加人数
オーストラリアホームステイプログラム	20
韓国・学校訪問プログラム	20
イギリス語学研修プログラム(サマーキャンプ)	20
北京訪問プログラム ^{*8}	—
フィリピン訪問プログラム ^{*8}	—
計	60

〈初等部〉

	参加人数
オーストラリアホームステイプログラム	20
イングランドサマープログラム	22
フィリピン訪問プログラム	7
計	49

〈学院〉

チャットルーム^{*}利用者数(延べ人数)

※大学の留学生をチャットリーダーに、外国語によるコミュニケーションを通じて国際交流をはかる広場

大学・大学院	高等部	中等部	初等部	海外大学 ^{*9}	その他 ^{*10}	計
青山	280	423	95	38	107	6,949
相模原						

(注)・上記は英語・中国語・韓国語・ドイツ語・スペイン語・フランス語・タイ語・日本語の全セッション利用者総数
・大学・大学院の利用者数は、交換留学生を含めて算出

* 7 AFS・国際ロータリークラブ・YFU・IF・AYUSAなどの各種民間機関を通して実施

* 8 隔年行事のため2024年度は実施していない

* 9 本学学生とのオンラインセッション(英・日)利用の海外大学所属利用者

* 10 東日本大震災被災地対象セッション利用者、提携校向け特別セッション利用者、オープンキャンパス・セッション体験利用者等

◆国際戦略推進のための取組

2024年度は、学院創立150周年記念事業の一環として、7号館1階に「インターナショナルコモンズ」をリニューアルオープンし、留学生向けのイベントを充実させ、在学生との交流も盛んに行われた1年となりました。青山学院チャットルームは同施設の一角に移設され、利用者の利便性が向上しています。

Aoyama Gakuin Global Weekも、同施設のグローバルラウンジをはじめ、学院内各所において10月7日から11日まで開催しました。特筆すべきこととして、現在外務省に勤務する卒業生を講師に招いた講演会を開催し、これには初等部から高等部までの児童・生徒のほか、保護者も参加される等、学院あげでのイベントとなりました。

また、新たに「青山学院 国際教育ポリシー」を制定し、「All Aoyama」としての国際教育の推進に向けた指針を打ち出しました。(下記リンクをご参照ください。)

その他の国際戦略に関する事業を、本書では以下のページに掲載していますのでご覧ください。

P.23 「ジェフリー・G・ジョーンズ教授講演会の開催」(大学)

P.26 「学位取得型留学(ダブルディグリー等)給付奨学金の新設」(大学)

P.26 「アメリカ・サーバント・リーダー研修プログラム in カリフォルニア 準備」(高等部)

P.27 「オンライン英会話の導入」(中等部)

P.27 「オックスフォード・リーディング・クラブ(オンライン多聴多読システム)の導入」(中等部)

P.28 「中等部イギリス語学研修プログラム(サマーキャンプ)の実施」(中等部)

P.28 「学校案内英語版の作成」(中等部)

P.28 「グローバルセミナーの実施による初等部の国際化」(初等部)

P.30 「初・中・高等部と大学との連携で行う国際化(課外授業)iEARN」(学院)

 **リンク設定** 「青山学院 国際教育ポリシー」(学院公式ウェブサイト内)

3つのポリシー

2025年3月31日現在

◆大学

大学・大学院（専門職大学院を含む）全体のポリシーを掲載しています。各学科・専攻のポリシーはウェブサイトでご確認ください。

●ディプロマポリシー（卒業認定・学位授与の方針）

〈大学〉

本学を卒業する人材は、教養教育である「青山スタンダード」および学部・学科ごとの専門教育を学修し、正課外活動を通じて、以下の能力等を有している。

- ・十分な知識・技能
- ・それらを基盤にして答えが一つに定まらない問題に自ら解を見いだしていく思考力・判断力・表現力等の能力
- ・これらの基になる主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ意欲・関心・態度

〈大学院〉

（博士前期課程・修士課程）

本学大学院博士前期課程・修士課程を修了する人材は、高度な専門教育を学修しかつ修士論文の執筆を通じて、以下の能力等を有している。

- ・高度な専門知識・専門技能
- ・学術的な見地から意義ある課題を発見し、理論的枠組みを当てはめていく思考力・判断力・表現力等の能力
- ・修得した高度な専門知識・専門技能を社会に還元する意欲・関心・態度

（博士後期課程）

本学大学院博士後期課程を修了する人材は、高度な専門教育を学修しかつ博士論文の執筆を通じて、以下の能力等を有している。

- ・体系的な高度専門知識・専門技能
- ・学術的な見地から新規性のある課題を提示し、新しい枠組みを当てはめていく思考力・判断力・表現力等の能力
- ・修得した高度な専門知識・専門技能を社会に還元する意欲・関心・態度

（一貫制博士課程）

本学大学院一貫制博士課程を修了する人材は、高度な専門教育を学修しかつ博士論文の執筆を通じて、以下の能力等を有している。

- ・体系的な高度専門知識・専門技能
- ・学術的な見地から新規性のある課題を提示し、新しい枠組みを当てはめていく思考力・判断力・表現力等の能力
- ・修得した高度な専門知識・専門技能を社会に還元する意欲・関心・態度

（専門職学位課程）

専門職学位課程の特性を踏まえ、各専攻にてディプロマポリシーを策定しています。

●カリキュラムポリシー（教育課程編成・実施の方針）

〈大学〉

本学は、教養教育である「青山スタンダード」を基礎とし、各学部学科の専門教育によって教育課程を編成する。

〈大学院〉

(博士前期課程・修士課程)

本学大学院博士前期課程・修士課程は、コースワークとリサーチワークを適切に配置した教育課程を編成する。

(博士後期課程)

本学大学院博士後期課程は、コースワークとリサーチワークを適切に配置した教育課程を編成する。

(一貫制博士課程)

本学大学院一貫制博士課程は、コースワークとリサーチワークを適切に配置した教育課程を編成する。

(専門職学位課程)

専門職学位課程の特性を踏まえ、各専攻にてカリキュラムポリシーを策定しています。

● アドミッションポリシー（入学者受入れの方針）

〈大学〉

本学では、各学部・学科が求める人材を、さまざまな形式の入学者選抜を通して以下の能力等に照らして受け入れる。

- ・ 高等学校卒業相当の知識・技能
- ・ 高等学校卒業相当の知識に基づいて自ら思考し、判断し、表現する能力
- ・ 本学の特徴を理解し、大学における学びを追求し、社会のために役立てる意欲・関心・態度

〈大学院〉

(博士前期課程・修士課程)

本学大学院博士前期課程・修士課程では、各専攻が求める人材を、さまざまな形式の入学試験を通して以下の能力等に照らして受け入れる。

- ・ 当該専攻の研究に必要な専門知識・専門技能
- ・ 課題に対して論理的に思考、判断し、自身の考えを的確に口頭で、かつ文章によって表現する能力
- ・ 本大学院の特徴を理解し、大学院における学びを追求し、社会のために還元する意欲・関心・態度

(博士後期課程)

本大学院博士後期課程では、各専攻が求める人材を、さまざまな形式の入学試験を通して以下の能力等に照らして受け入れる。

- ・ 当該専攻の研究に必要な高度な専門知識・専門技能
- ・ 学術的な見地から意義ある課題を発見し、理論的枠組みを当てはめていく思考力・判断力・表現力等の能力
- ・ 本大学院の特徴を理解し、大学院における学びを追求し、社会のために還元する意欲・関心・態度

(一貫制博士課程)

本学大学院一貫制博士課程では、各専攻が求める人材を、さまざまな形式の入学試験を通して以下の能力等に照らして受け入れる。

- ・ 当該専攻の研究に必要な専門知識・専門技能
- ・ 課題に対して論理的に思考、判断し、自身の考えを的確に口頭で、かつ文章によって表現する能力
- ・ 本大学院の特徴を理解し、大学院における学びを追求し、社会のために還元する意欲・関心・態度

(専門職学位課程)

専門職学位課程の特性を踏まえ、各専攻にてアドミッションポリシーを策定しています。



リンク
設定

「教育研究上の目的、3つのポリシー」ページ(大学公式ウェブサイト内)

■国際戦略発展のための AOYAMA VISION「4 Challenges」及び基盤整備

1. 世界と未来を拓く教育

大学	
長期計画	
特色を活かした専門教育の展開	中期計画
	事業計画「ジェフリー・G・ジョーンズ教授講演会の開催」
	目的 米国ハーバード大学のジョーンズ教授（企業活動の倫理的で持続可能な発展に関する研究を行う世界的に著名な研究者）を本学に招き、講演会を実施することで、企業倫理の分野に高い関心を持つ生徒・学生、その他ステークホルダーへ、学びの機会を提供する。また、本講演会の開催を通じて、本学のプレゼンス向上につなげるとともに、教育研究共同体としての本学の使命・存在意義を再確認する。
	2024年度目標 ①招聘が困難とされるハーバード大学教授による講演会を年度内に対面形式で青山キャンパスにて実施する。 ②建学の精神に関連した講演内容として、青山学院らしいイベントとする。 ③講演会には青山学院に関係する多くの人々を対象として参加を募る。 ④150名以上の参加者を確保する。ただし、同時通訳レシーバー数や安全確保の視点から最大参加人数は370名程度とする。
	2024年度実施報告 ①2025年3月29日、青山キャンパスの本多記念国際会議場にて講演会を実施した。 ②院長の開会挨拶の後、「サバント・リーダーの育成」に至適する、世界トップレベルのビジネス・エシックスとリーダーシップについての講演やパネルディスカッションを行った。開会時には、講演内容に対する会場からの質問は中等部・高等部生徒からの質問を優先的に募ることを提案して、来場者から拍手をもってご了承をいただき、会場全体の一体感を生み出すこともできた。また、講演会では高等部生徒から質問があがったほか、パネルディスカッション終了後にはジョーンズ教授を囲んで質問する大学生も数名見受けられた。 ③幼稚園、初等部、中等部、高等部、宗教センターからも協力を得て、対象を幅広く参加者を募った。青学関係者の来場者数は192名にのぼり、多くの役職教員も来場した。 ④事前申込者数は450名を超え、関心の高さを示したが、あいにくの天候であったことなどから、総来場者は218名となった。
	中期計画
人と地域社会と本学をつなぐ教育の展開	事業計画「地域・社会リエゾン機能の強化：相模原市との地域連携プロジェクト」
	目的 相模原市との包括協定に基づき進めてきた連携実績を踏まえ、教育研究活動と地域連携を体系化し発展させていくことを目的とする。また、特に新たに設置する社会連携推進機構（2022年6月設置済）及び社会連携を推進するための事務部署である社会連携課の中核となる取組の立ち上げと推進を図る。
	2024年度目標 2023年度事業計画から引き続き、下記2点に取り組む。 ①地域連携プラットフォームを発展させ、私立大学等改革総合支援事業タイプ3（プラットフォーム型）の申請へとつなげる。 ②CAS（Community Activator with Sports）プロジェクトとして、相模原市（テーマにより渋谷区も加える）と連携し、本学体育会各部の協力も得て大学独自企画及び相模原市との共同開催企画実施を行い、地域における「信頼されるスポーツ指導者」育成事業のモデルケースを実践する。
	2024年度実施報告 ①プラットフォーム内に各分野の実行委員会を設置し、プラットフォームの構築・体制整備（地域における「高等教育のグランドデザイン」の検討、地域ニーズの把握、中期計画に基づく取組の検証及び改善）、産官学の連携強化（リスクマネジメント体制の構築、大学等間における教育連携、共同研究、共同IR（Institutional Research）、共同FD（Faculty Development）・SD（Staff Development）、施設・設備の共同利用、人事交流）、多様な教育機会の提供（高大連携、地域交流イベント、就職セミナー、キャリア形成支援プログラム、公開講座、教育支援活動）に関して事業を推進した。その結果、2024年9月末時点での取組結果は、私立大学等改革総合支援事業タイプ3（プラットフォーム型）の2023年度選定ラインの得点を上回り、申請に至った。また、後期は、前期の反省を踏まえ2025年度に向けて取組の継続と改善を行った。 ②前期は、学内体制を整えて各分野の取組を進めるとともに、外部資金（補助金事業）獲得に向けて計画策定を行った。後期には、自治体と連携し「信頼されるスポーツ指導者」研修を行ったほか、外部機関との連携事業における受講料等の外部資金により自走型のプログラムを実現した。
	関連サイト  「青山学院大学スポーツ健康イノベーションコンソーシアム」ウェブサイト

大学

長期計画

中期計画

事業計画「シビックエンゲージメントセンターの開設と充実」

目的	本学の学生・教職員が、多様化する市民協働事業を通して、サーバント・リーダーとして成長することを目的としたセンターの開設及び充実を目指す。(2022年4月センター開設)
2024年度目標	①ボランティア活動及び市民協働活動の強化 ②シビックエンゲージメント関連教育科目の整備 ③150周年を踏まえた学内外の連携強化（研究会の1回以上の実施） ④シビックエンゲージメントの認知向上へ向けた情報発信
2024年度実施報告	①対応領域の確定や主担当者の決定等を実施した。 ②相模原市の寄付講座を新規に開講したほか、理解・啓蒙・活動準備の科目や実践科目の実施等を計画通り進めた。 ③シビックエンゲージメントセンターの体制整備やボランティアサポート制度での活動支援、ソフトバンク・パタゴニア・アニエスb・パソナ・アクタス・サッポロビール・プラスファニチャー・ゴールドウイン等の新たな企業との連携を推進した。また、学内外者を対象としたシビックエンゲージメントフォーラムを2回、勉強会（研究会に該当）を1回実施した ④フォーラム開催、紀要刊行、ボランティアガイドブックの更新等を行った。

関連サイト  「シビックエンゲージメントセンター」ページ（大学公式ウェブサイト内）

事業計画「リカレント教育を推進する組織の設置と充実」

目的	リカレント教育への社会的要請の高まりに応えるため、本学におけるリカレント教育の企画・実施運営並びにこれらに必要な調査研究・情報発信を担う常設の組織を社会連携推進機構内に設置し、その充実を目指す。
2024年度目標	生涯学習プログラムにおける有料講座であるアカデメイアと履修証明プログラムの充実化。特にアカデメイアについて、体系的なプログラムとしての設計を目指す。
2024年度実施報告	前期に青山アカデメイア講座開講を募るチラシを作成し、教授会を通じて本学教員及び退職教員へ周知を行った。また、各学部・センター等の組織とも連携し、組織が企画運営する講座の可能性について検討した。その結果、後期に組織提案型の青山アカデメイア講座を複数実施することができた。また、2025年度からの新規講座開設に向けて準備を進めた。引き続き各組織が新たな講座を企画・開講しやすい体制構築を進めていく。

事業計画「VRキャンパスの構築と新しいコミュニケーションの創成」

目的	青山学院大学が擁する2キャンパスを一体化するようなコミュニケーションを生み出すことを目的として、ハイクオリティーVR空間と人間に近いアバターを用いたVRキャンパス（青山・相模原両キャンパス）を作成する。
2024年度目標	①VRキャンパス・教室のデータ収集と制作 ②全学的プロジェクトチームによる活用方法・運営方法の提案 ③プラットフォームに必要な機能の洗い出し ④コンテンツ制作
2024年度実施報告	①プロジェクトチームを編成後、各キャンパスへの下見・調査を実施し、キャンパス・教室のデータを収集、それらをもとにVRキャンパスの制作を開始した。制作にあたっては、リアリティとユーザビリティを重視しており、それらの観点から、検証とフィードバックを重ね、2025年3月末に完成させた。 ②プロジェクトチームにおいて、VRキャンパスの活用に向けた継続的な議論を進めている。VRキャンパス完成後には、運用・管理体制の構築、ユーザー向けの説明会の開催、VRキャンパスを用いたイベントの企画等に引き続き取り組む予定である。 ③④2つの教室空間を完成させて、メタバース空間上でリアルタイム授業ができるようにした。

人と地域社会と本学をつなぐ教育の展開

教育

大学

長期計画

中期計画

事業計画「展覧会『アートから考えるアジアにおけるジェンダー問題』開催」

目的

青山学院大学のコミュニティが、SDGs目標の一つである「ジェンダー平等」をアートから考えることを目指して、2024年4月～5月に青山学院大学スクーンメーカー記念ジェンダー研究センター・ギャラリーにて、様々な地域におけるジェンダーの問題に取り組むアート・コレクティブ（アート・グループ）の創作を展示する展覧会を開催する。

2024年度
目標

- ①展覧会の開催により、来場者がジェンダーの問題に対する気づきを得て、意識の変化がもたらされるようになる。
- ②展覧会のガイドツアー、ワークショップ、トークイベント、上映会等関連イベントの開催により、上記の成果を高める。
- ③展覧会及び関連イベントの報告を Web サイトで公開することにより、ジェンダーの問題に対する取組を広く知らしめる。

2024年度
実施報告

- ①展示を用いた授業における学生のリアクションペーパーから、本展示によるジェンダー、フェミニズムに関する理解の深化が確認できた。
- ②4/20～5/11 展覧会（来場者数合計517名）及び関連イベント開催
【関連イベント】
・開会式・ガイドツアー：キュレーターによる解説（80名近い参加者）
・対談：アーティスト（VaChina）×エトセトラブックス（フェミニズムの本を届ける出版社）
・木版画ワークショップ：アーティスト（イースト・アジア・エコトピア）による
・上映会：『ミモザ・ウェイズ』
・CASS縫いものワークショップ：アーティスト（Itazura NUMAN）による
・上映会：『KITA：多様性を祝うサバ州』
・トーク：アーティスト（リブ新宿センター資料保存会）×大学経済学部教授
③日本語英語併記、写真等を挿入した報告書をセンターのウェブサイトに掲載

事業計画「地域・企業と連携した高度 DX人材育成コンソーシアムの設立・運用」

目的

デジタルトランスフォーメーション（DX）という100万人単位の産業変革に対応し、学び直しが求められる社会人を対象に、社会情報学部では、質の高い情報技術（IT）系のリカレント/リスキル教育プログラム ADPISA のコースを開発している。この取組の一環として、地域・企業・団体と連携したコンソーシアムを設立及びコンソーシアム参加企業に向けた教育コンテンツの開発並びにそれらを活用した研修実施を行う。

2024年度
目標

- ①地域・企業・団体と連携した ADPISA 高度 DX 人材育成コンソーシアムの設立
- ②オンデマンドコンテンツベースの教育プログラム（コース）の新設
- ③従来の社会人向け教育プログラムの一部をオンデマンドコンテンツ化
- ④コンソーシアム参加企業/地方自治体と連携した研修実施

2024年度
実施報告

- ①青山・情報システムアーキテクト育成プログラム 地域・企業連携コンソーシアム（ADPISA コンソーシアム）を12月に発足
- ②コンソーシアム発足に先立ち、コンテンツベースの ADPISA 新プログラムを開発し、ウェブページを制作、公開
- ③予定通り5科目のオンデマンドコンテンツ化を実施
- ④地方自治体、企業と連携した研修を3回実施

関連サイト

 [「ADPISA 地域・企業連携コンソーシアム」ウェブサイト](#)

事業計画「『青山ビジネスプランコンテスト』の開催」

◆2024トピックス◆

目的

学生のアントレプレナーシップの醸成を促すとともに、学生、卒業生のスタートアップを支援し、青山発ベンチャーの育成を目指す。

2024年度
目標

- ①青山ビジネスプランコンテストの開催
- ②コンテストへ10チーム以上の応募
- ③最終審査会へ100名以上の参加

2024年度
実施報告

6月に大学ウェブサイト等での告知やプレスリリースを行い、7～9月に、オンライン説明会（11回）、高等部での説明会（1回）を開催した。また、プレイベントとして起業家養成講座（2回のワークショップと1回の企業経営者による講演会）を行った。アイデア部門27チーム、起業部門25チーム、計52チームの応募の中から、各部門3チームずつの計6チームが1次審査を通過した。各チームには専門家のアドバイザーを配置し、メンタリングを行いながら起業プランのブラッシュアップを行った。最終審査会では6チームが審査員を前にプレゼンテーションを行い、各部門ごとに優勝、準優勝、特別賞の三賞を決定し、表彰した。最終審査会への参加者は約130名であった。



大学

長期計画

中期計画

教育

地球規模の視野に立った教育の実践

事業計画「学位取得型留学（ダブルディグリー等）給付奨学金の新設」

目的

現在、大学の中長期計画のマテリアリティにも挙げられているダブルディグリーの導入であるが、本学においては海外の協定大学の学位取得のために留学する学生に対する奨学制度がなく、学生の負担が過重になっている。海外大学とのダブルディグリー、デュアルディグリー、ジョイントディグリーといったプログラムへの奨学金を新設することで、現在稼働している国際政治経済学部プログラムを安定化させ、全学に学位取得型留学の新設、活性化を促す。

2024年度目標

国際政治経済学部プログラムを安定化させるために次の事項を行う。

- ①現在派遣中の学生、これから派遣予定の学生の支援
- ②継続的に応募者を出すための学内広報活動

2024年度実施報告

- ①派遣中の学生に対して、毎月のメール及び5月のオンライン面談にて定期的に状況を確認した。また、派遣予定の学生に対しては、渡航前オリエンテーションを開催するとともに、奨学金申請者に対する審査・支給手続きを実施した。
- ②予定されていた在校生向けの説明会（2回）やプログラム修了者（帰国者）による成果報告会（1回）のほか、ESSEX大学担当者による留学プログラムの学内説明会等の追加的な取組も行った。

高等部

中長期計画

事業計画「新カリキュラム策定を通して探究的な学びの推進に向けた高等部授業改革」

目的

2022年度にスタートする新カリキュラムの策定を通じ、高等部の教育プログラム全般の改革を図る。これまでの伝統的な授業から、「探究的な学び」をキーワードに、自ら考え、人と協働し、発信していく主体的な学びを起こす授業への転換を図り、青山学院の一貫教育をより有効に活かし得る高等部の教育を模索する。

2024年度目標

事業計画最終年として、今回の新カリキュラムの見直しを図り、各教科の授業での実践を可能にするシステムづくりに取り組む。

- ①各教科において「学力観」「評価観」を見直し、それを再び全体化する。
- ②教員のファシリテーション研修を行い、授業に対する教員間の協働的な文化を醸成する。
- ③「グラデュエーションポリシー」「カリキュラムポリシー」を策定し、それに基づいた「アドミッションポリシー」について検討する。
- ④「観点別評価」「自由選択科目」のあり方を引き続き検討する。

2024年度実施報告

- ①教員間での授業見学が活発化し、授業や目標を見直す契機となった。また、新たなファシリテーション研修（2月）の中で行われた各教科への学力観の見直しの呼びかけが、さらなる教員間の授業見学の活発化につながる相乗効果をみせた。
- ②恒例の夏の研修会（8月）が、今後3年間で有機的に積み重ねをしていくことができるように、共生探究学習委員会が率先して計画を進めている。2024年度は「教室における心理的安全性を高める」をテーマに、夏の研修会を受けて振り返るための春の研修会（2月）を初めて開催した。
- ③2023年度までに確認した「カリキュラムポリシー」に加え、「グラデュエーションポリシー」及び「アドミッションポリシー」について全体で検討し、文言化した。アドミッションポリシーについては広報的な視点も意識しつつ、現行の入試の在り方と齟齬が生じないような工夫を施した。また、次年度入学生に対する新たな指導に備え、校内諸規則の変更を行い、生徒・保護者への周知の仕方について話し合いを行った。
- ④観点別評価の国内の動向を確認しながら今後の方針を決め、教科間の情報を共有した。また3年生と全専任教員を対象に、初めて設置した「自由選択科目」についてアンケートを取り、問題点の洗い出しを行った。

事業計画「アメリカ・サーバント・リーダー研修プログラム in カリフォルニア 準備」◆2024トピックス◆

目的

高等部には、現在イギリスとイタリアとの交換留学のほか、海外プログラムとして、カナダホームステイプログラム、フィリピン訪問プログラム、東ティモールスタディツアーがあるが、英語が堪能な生徒がアメリカの大学で英語でサーバント・リーダーについて学ぶ研修プログラムを新たに作り、より高度な学びを体験させ、グローバルに活躍できる生徒を育成する。

2024年度目標

当研修プログラムの企画・立案、また現地プログラム下見を実施し、2025年度にプログラムの実施ができるよう体制を整える。

2024年度実施報告

8月6～10日、国際交流委員会の2名で現地（UCLA：カリフォルニア大学ロサンゼルス校）の下見を行い、実際に行われている他校のプログラムを一部視察したほか、サービス・ラーニングとしてフードバンクでの作業にも参加した。現地視察結果を踏まえて、より高等部にふさわしいプログラム企画にブラッシュアップし、2025年度夏にプログラムを実施する。

高等部

中長期計画

事業計画「高等部生を対象とした大学相模原キャンパス見学会の実施」

その他

目的	見学会により、高等部生に大学の相模原キャンパス所属4学部及び相模原キャンパスの魅力を知らせてもらうことで、将来の進路選択（進学学部）の視野の拡大及び相模原キャンパス所属学部への内部進学者を増加させることを目的とする。
2024年度目標	見学会実施後、生徒から感想を聞き、今後高大連携の一環としてどのような形式で行うことが望ましいかの検討材料とする。
2024年度実施報告	10月5日大学相模原キャンパス所属4学部協力のもと、相模原キャンパス見学会を実施した。4学部により、「研究室ツアー」「在校生との座談会」「ワークショップ」等の充実した内容が2部制で実施され、生徒がより多くの企画に参加することができた。実際に相模原キャンパス所属の4学部を知り、各学部の充実した企画に参加した生徒の満足度は非常に高く、興味・関心が高まり、良い学びの機会となった。参加生徒のアンケート結果を大学と共有し、今後の企画実施について、4学部了解のもと、2025年度以降の継続が決定した。

中部部

中長期計画

事業計画「オンライン英会話の導入」

教科教育の充実

目的	生徒に、より多くの英語の発話機会を提供するため、オンライン英会話を導入する。生徒たちが、「英語」を勉強する対象からコミュニケーションの道具として使うもの、という認識に転換する機会を提供する。今回の導入により、英語を話すことへのハードルが下がり、普段の授業の活性化も期待される。
2024年度目標	3年生を対象に、オンライン英会話を実施する。生徒は、フィリピン人講師による個人レッスンを年30回（1回25分）自宅で受講する。お祈りをするなど、基督教教育の要素を取り入れた形式で実施する。
2024年度実施報告	30回分のレッスンを学期、長期休みの期間に分けて目標の受講回数を設定した。（1学期：8回、夏休み：8回、2学期：6回、冬休み：3回、3学期（1月：2回、2月：3回））。また、2024年度は、以下の点から受講推進を図った。 ・2023年度（2年生）3学期にトライアル受講（2回）を徹底 ・受講管理シート記入・提出のルール設定 ・遅刻ルールの厳格化 ・2024年度（3年生）1学期は予約の期限を細かく設定するなど、生徒が自主的に受講を進める意識付けを実施

事業計画「オックスフォード・リーディング・クラブ（オンライン多聴多読システム）の導入」

目的	英語の多聴多読経験を1人1台所有しているPCを使って、学校内外を問わず、自分のレベルに合った好きな本をやさしいものから自由に読みながら音声も同時に聴くことが出来る環境を提供することで、英語を勉強ではなく、楽しむもの、また情報を得る手段として捉えてもらい、尚且つ、英語の読解力と聴解力を向上させることをねらいとする。
2024年度目標	「オックスフォード・リーディング・クラブ」を導入し、生徒が英語に親しみ、出来るだけ上のレベルに到達出来るよう取り組む。
2024年度実施報告	1年生は、週4時間の英語の授業で、毎回最初の10～15分を多読に充てている。2、3年生は、週6時間の英語授業のうち、1時間をリーディングの授業として、授業内で毎回15分指定したショートストーリーを読んだ後、残り30分オックスフォード・リーディング・クラブで多聴多読に取り組み、読んだ本のログ（本のタイトル、レベル、おすすめ度、英文での感想）を提出している。2年生は1・2学期に各5回、3学期に2回程度確認の小テストを実施した。また、年度末には全学年で生徒アンケートを実施した。2年間のトライアルを行った結果、明らかになった改善点への対応を図り、2025年度以降も引き続き授業に取り入れていく。

中部部

中長期計画

新しい海外プログラムの実施	事業計画 「中部部イギリス語学研修プログラム（サマーキャンプ）の実施」 ◆2024トピックス◆	
	目的	海外での学びを希望する多くの生徒が、夏休みに海外で語学を学び、異文化体験をする新たなプログラムを創出するため、新たな企画として「イギリス語学研修プログラム」を立ちあげた。2024年度より参加生徒を20名募集し、このプログラムを開始する。実施にあたっては教員の負担を抑えた持続可能な内容を目指す。
	2024年度目標	新たな国際交流プログラムとして、Project International主催の「イギリス語学研修プログラム（サマーキャンプ）」に中部部生徒が参加出来るプログラムを立ち上げ、実施すること。
	2024年度実施報告	受入先となる Project Internationalは、長くイギリスで中高生を対象としたサマースクールを運営している団体であり、スクール参加の日本人割合が1割以下に抑えられている。参加生徒の実施後アンケートでは「ペアや小グループで活動することで、他の国の生徒と友達になり、文化交流をする機会が得られた。」「ゲーム形式で授業をしたり、カフト（教育用のゲーム）を活用して、クラスメイトと仲良くなりながら勉強するという形式で、積極的に手を挙げたり、発言したり、話しかける能力、全力で伝える能力が育った。」「2週間英語漬けの環境のため、日本では出来ない事ができた。また、文化の違いに触れ、他国の友達を作ることで、英語力とコミュニケーション力が上がり、楽しい経験ができた」など好評を得た。今後、更なる充実を図り、持続可能なプログラムとして継続していく。 

中長期計画

その他	事業計画 「学校案内英語版の作成」	
	目的	海外からの来校者との交流に際して、日本語を母国語としない生徒、保護者、学校関係者に本学の教育内容を案内、周知することが出来る。また、国際プログラムにおいて、交流先の生徒と本学生徒とのコミュニケーションのきっかけとなることが期待される。学校案内英語版ではQRコードからホームページに誘導し、中部部・高等部の国際交流に関するニュースや最新の動きを知って頂くことも考えている。
	2024年度目標	2024年度の中部部の学校案内を基に、高等部の学校案内の一部を盛り込んだ、5年程度使用できる英語版の学校案内を作成する。
	2024年度実施報告	2024年度の中部部学校案内を基にして、文言の調整・修正を行い、英文への翻訳を行った。 ・2024年11月 中部部学校案内作成業者に見積もり、スケジュール案依頼 ・国際交流委員会と構成案を作成、高等部の学校案内のデータ依頼、翻訳及びネイティブによる英文のチェックを実施 ・12月 第1回業者との打合せ（作成の趣旨の確認と全体の構成の指示、高等部部分の英文を提出） ・2025年1月 第2回業者との打合せ（校正作業時期の確認。年度内納品の見通し確認） ・3月 納品

初等部

中長期計画

グローバル教育の推進	事業計画 「グローバルセミナーの実施による初等部の国際化」 ◆2024トピックス◆	
	目的	グローバルセミナーを通じ、海外の文化や教育に触れることで教諭の国際化への意識づけを行い、初等部の国際化の取組を推進する。
	2024年度目標	前期、後期において、一度ずつ初等部教諭、非常勤講師を対象にグローバルセミナーを開催する。これまで2回実施した内容から反省点や良かった点等を活かし、よりブラッシュアップしたものとする。
	2024年度実施報告	第1回グローバルセミナーは、事前に第1回教員英語研修検討委員会で教員に対する告知概要を検討のうえ、4月の教員会で周知を行い、5月22日に学校法人アジア学院 アジア農村指導者育成専門学校荒川校長を招聘して開催した。7名の教員が国内英語研修に参加、夏休み期間中には3名の教員がイギリス教員英語研修に参加し、帰国後の9月、第2回グローバルセミナーとして、研修に参加した教員による報告を教員会内で実施した。また、10月の第2回教員英語研修検討委員会では、2025年度のグローバルセミナー及び国内外英語研修について検討し、従来のイギリス研修に加え、新たな試みとしてケニアへの研修を計画している。

初等部

中長期計画

その他	事業計画 「初等部礼拝堂からステークホルダーへの礼拝等映像配信の実施」	
	目的	コロナ禍で得たノウハウを活かし、礼拝を中心に映像配信を行う。不登校児や保護者に向けた配信を軸に、卒業生や外部に向けた配信も視野に入れることで、様々な効果も期待できる。
	2024年度目標	礼拝堂で現在行っている簡易配信用のハンディカメラ（三脚使用）を天吊り型にし、また床上や2階から1階へ剥き出しで引き回しているLANケーブルを電源コードと同じ配管内に収容し、更にマイクコンセントで配線をもぐらせることで座席を有効活用する。また、設置型の旋回カメラ等を整備し、クオリティを向上させることで、外部への配信にも耐えられるものとする。
	2024年度実施報告	冬休みには礼拝オンライン配信のためのLANケーブルやカメラ等の設置工事を、春休みには無線LAN増強のための無線AP（アクセスポイント）設置工事を行い、2024年度内に実施を予定していた工事を全て完了した。保護者・教職員へのオンライン配信については、保護者への「おしらせ」でアナウンスし、視聴数も確認している。

幼稚園

中長期計画

その他	事業計画 「幼稚園蔵書絵本の更なる充実」	
	目的	全ての蔵書を確認し、必要な絵本・図鑑等は購入し、絵本コーナーの環境をより豊かに整える。
	2024年度目標	すでにある絵本と2023年度末に購入した絵本を合わせて、題名の「あいうえお」順で並べる。2024年9月には新園舎の絵本コーナーに収納し、保育に活用する環境を整える。
	2024年度実施報告	4月 保護者会図書班の保護者と図書担当の保育者がミーティングを実施 5・6月 図書班の保護者が全ての蔵書の点検（補修と蔵書印の確認）、シールの貼り替え（「あいうえお」順分類への変更）作業を週に1回のペースで進行 7月 図書班の保護者と、保育者と年長組園児とで、「あいうえお」ごとに蔵書を段ボールに箱詰 8月 業者による引越作業。引越後、保育者により新園舎図書コーナーに蔵書を「あいうえお」順に収納 蔵書が「あいうえお」順になったことで、園児も保育者も絵本を探しやすくなり、「図書コーナーに行って、『あの絵本』を読みたい」という思いを抱く園児が増え、図書コーナーの利用者が増えた。

学院

中長期計画

その他	事業計画 「学院創立 150周年と宗教センター移転に伴ってのキャンパス・ミニストリーの刷新」	
	目的	学院創立 150周年記念事業の実施とともに、キャンパス・ミニストリーの充実や新しい展開を通して、園児・児童・生徒・学生・教職員・保護者・校友に、本学院の存立の原点と意義を伝え、さらに次世代に向けたキャンパス・ミニストリー・モデルを構築する。
	2024年度目標	①変化する社会状況や教育環境、学生や生徒らの変容に適応したキリスト教活動の在り方を検証し、新たな展開の道筋をつける。 ②移転に伴う宗教センター活動のスムーズな移行と体制強化 ③創立 150周年記念行事（宗教センター担当分）の円滑な実施 ④内外へのキリスト教文化の発信と、学内外諸部署・諸機関との協力連携の強化
	2024年度実施報告	①②9月に宗教センターを移転後、学生4団体や推薦会の集会を行う場所が確保され、学生が安定的にキリスト教活動に参加できるようになっている。 ③ 年間の通常行事に加え、前期中に各種 150周年イベント、後期に創立記念礼拝・点火祭が実施されたほか、「Wesley Hall News」150周年特別付録及び紀要別冊『紀要・キリスト教と文化』の発行等、複数の創立 150周年記念行事が実施された。 ④ 大学礼拝週報は紙媒体を廃止し、QRコードを使ってデータ提供の方法に変更した。活動の発信方法や広報については、インスタグラムの活用等も含め継続的に検討を進める。

学院

中長期計画

事業計画 「初・中・高等部と大学との連携で行う国際化（課外授業）iEARN※」

※世界 140 か国以上の教育機関や組織と連携し、インターネットを介して世界中の子供たちの協働支援を行う NPO 団体（International Education and Resource Network）

◆2024トピックス◆

その他	目的	初・中・高等部と大学との連携で行う国際化。サポートする人材の派遣を前提に「ICTを使い、異なる国の生徒と生徒が楽しく共に学びあう「国際協働学習」（課外授業）」に参入する。
	2024年度目標	SDGsに関する知識をサービス・ラーニングに結びつける。
	2024年度実施報告	2024年9月に、初等部・中等部、それぞれ教員レベルでの打ち合わせを行い、様々な可能性について検討を開始した。初等部との連携では、国際政治経済学部公認の国際 NGO 学生団体 iEARN@ SIPEC の定期ミーティングにて6回にわたり各種準備を進め、11月22日の初等部グローバルデーに、ごみ問題について考える「もったいないワークショップ」（6年生16名参加）を3名の大学生ファシリテーターが実施した。また、12月11日には、初等部英語クラスにて「ジョージアの文化について学ぶ会」（3年生144名参加）を6名の大学生ファシリテーターが運営した。中等部との連携では、中等部の英語選択授業担当者と事前打ち合わせにて、計画内容の確認、生徒の様子などの情報交換を行ったうえで、1月15、22、29日、2月19日の計4回にわたり、中等部の英語選択授業において「戦争と平和について考える」授業（3年生15名参加）を5名の大学生ファシリテーターが実施した。 

中長期計画

◆2024トピックス◆

青山学院の歴史は、人と社会に貢献し、弛まぬ奉仕を続けてきたサーバント・リーダーたちの歴史でもある。その歩みを振り返り、志を次世代に引き継ぐため、青山学院大学青山学院史研究所における自校史研究や年史編纂の取組の成果を、各設置学校における自校史教育の推進につなげる。

自校史教育の推進

2024年度実施報告	2024年度は、創立 150 周年を記念する様々な事業が展開された。 『青山学院一五〇年史』編纂事業においては、既刊の資料編Ⅰ・Ⅱ巻及び通史編Ⅰ巻に続き、写真や図版から青山学院 150 年の歴史をたどる別冊『写真に見る青山学院 150 年』が、11月16日、150 周年の創立記念日に刊行された。 「青山学院を支えた人々～漫画で描くサーバント・リーダー～」企画では、漫画家・岸本齊史氏により描かれた青山学院の黎明期を支えた 10 名のサーバント・リーダーを紹介した漫画パネルの巡回展示を、幼稚園から大学までの設置学校及び大学同窓祭、創立記念式典において開催した。また、描かれた漫画パネルの内容に基づいて制作された小冊子が、自校史の授業にも役立てられ、在校生が青山学院の歴史に関心を寄せ、サーバント・リーダーへの理解を深めることにも寄与した。 150 年の歴史を写真とともに振り返る 25m 特大バナーの正門横の壁面掲示や、150 周年の歩み伝えるフラッグ（28 種類）の青山・相模原キャンパス構内掲示も実施し、キャンパスに通う学生・生徒・児童・園児や教職員はもちろん、来訪者等多くの方が 150 周年の軌跡を振り返り、青山学院のこれまでの歴史や理念を再確認する機会となった。 学院宗教部長を団長とした教職員 8 名による「青山学院 由来の地探訪プログラム」では、渡米前に計 12 回にわたる事前学習を行い、団長が 7 月 26 日～8 月 2 日（第一弾）に、その後、団長を含む 6 名のメンバーが 10 月 28 日～11 月 4 日（第二弾）の期間において、米国における学院創設にかかわった人物に関連する土地（イリノイ州、ニュージャージー州、カリフォルニア州、メリーランド州）を訪れた。大学の協定校であるガウチャー大学の訪問には大学副学長も同行し、両校の連携について意見交換を行った。プログラム内容の詳細は、青山学報や学院公式ウェブサイトにて公開され、青山学院の歴史とその存在意義を考える学びの機会となった。 
------------	---

中長期計画

学校間連携の強化

2024年度実施報告	幼稚園から大学・大学院までを擁する本学院の特性を活かして、支援先の子どもたちと交流する「フィリピン訪問プログラム」に代表される設置学校を横断した全学的な教育活動や、高大連携をはじめとする設置学校間の取組等を一層強化し、発展させる。更に、卒業後も生涯にわたっていつでも青山学院で学ぶことができる社会人向け教育プログラムを充実させ、これらを包括した「青山学院の人生一貫教育」を実現する。 初等部から大学まで合同で実施する「フィリピン訪問プログラム」や、青山キャンパスに所属する初等部の児童・保護者、中等部・高等部の生徒、大学の学生、教職員が一堂に会したグローバルウィークの講演会等、設置学校を横断した全学的な教育活動を引き続き推し進めている。学院創立 150 周年を迎えた 2024 年度は、150 周年記念事業として、総勢 2,737 名もの応募が集まった「俳句で、響け、青学マインド。―青山俳壇イベント―」や「青山学院創立 150 周年記念演奏会」、「希望の未来図コンテスト」等、校友も含めたオール青山での企画が多数実現した。また、設置学校間においても、中等部マイコン部が、相模原キャンパスで大学理工学部教授による宇宙ワークショップに参加したほか、大学水泳部が主体となって企画・運営をし、中等部、高等部の水泳部と 3 校合同にて記録会を開催する等、一貫校の魅力を活かした取組を展開している。
------------	---

学院

中長期計画

◆2024トピックス◆

校友と学院・在校生による連携強化

校友による在校生へのキャリア教育や就職活動支援、学校行事や課外活動のサポート等、各設置学校における教育活動の様々な場面において、本学院を支える存在として校友が活躍している。また、全学的イベント「Aoyama Gakuin Global Week」への校友会の参加、学院から校友に向けた広報紙やメールマガジンによる情報発信の充実等、校友と母校をつなぐ施策も展開している。今後も校友との連携を一層強化し、「オール青山」の絆の結束力をもって、学院の更なる飛躍を目指す。

2024年度
実施報告

2024年度も校友による在校生へのキャリア教育・就職支援や校友会各団体を通じた在校生との交流を継続して進めている。
大学の入学式・卒業式では、校友会大学部会が設置したフォトスポットにて、両日ともに1,000名を超える在校生が撮影し、春のお祝い行事に花を添えた。
学院創立150周年の記念事業においては、校友の出演協力を得て「青楽歌舞伎」や「狂言（復活）」、「150周年記念演奏会」等を実施することで多くの校友・在校生が一堂に会して、150周年を祝う特別な時間となった。また、「読書で、響け、青学マインド。」をテーマとした図書部の巡回展示では、設置学校を越えた青山学院の校友ら34名と在学中に作品を執筆した高等部の生徒をその作品とともに紹介した。この一環として著者と在校生との交流イベントも開催し、校友・在校生の垣根を超えた一体感を創出する機会となった。「希望の未来図コンテスト」では、社会で活躍する3名の校友と在校生1組が、後輩達へ、自身の体験談を交えたトライ＆エラーの大切さと応援メッセージを動画で伝え、これが130件の応募につながった。
今後も校友との連携を強めて学院の更なる飛躍を目指していく。



中長期計画

グローバルなサバント・リーダーの育成

学院の国際戦略強化を目的として設置された全学国際戦略推進委員会において、国際化への具体的な取組プロジェクトを吟味し、グローバルな視点でサバント・リーダーを育成する教育・研究プログラムを学院全体で推進していく。また、大学における協定校の拡充（協定校開拓による地域の多様化、協定内容の拡充強化等）をはじめ、中等部のコミュニケーションスキルとしての英語力向上を目指す新しいプログラムの実施等、各校においてグローバル化の取組を展開し、グローバルなサバント・リーダー育成を目指す。

2024年度
実施報告

2024年度も各設置学校において、多様なグローバル化の取組を展開した。国際交流プログラムでは、学生、生徒、児童の国際交流への興味、関心の高まりに対応し、海外プログラムのさらなる充実を図ると同時に、国内にて、より気軽に参加する機会も数多く提供している。
2024年4月にオープンした大学における国際コミュニケーションの新たな拠点「インターナショナルコモンズ」は、カフェのように明るく親しみやすい空間に「グローバルラウンジ」「イベントスペース」「チャットルーム」等を集約し、日本人学生と外国人留学生が出会い、交流が生まれる貴重な場となっている。
高等部では、日本人生徒が、高等部留学生や大学留学生、ネイティブ教員と共に、英語を共通言語として、ディスカッション、プレゼンテーション、キャンプファイヤー等を楽しむ「イングリッシュ・キャンプ」や恒例の「英語スピーチコンテスト」で、日頃の学習の成果を試した。中等部の「英語ブラッシュアップ研修」では、体験型英語学習施設「TOKYO GLOBAL GATEWAY」を訪問し、海外の日常生活をイメージして作られた空間で、多くの実践的な英語に触れる機会となった。
初等部の「グローバルプログラム」では、クリスチャン・アカデミー・イン・ジャパン (CAJ) の児童をクラスに迎えて生活を共にする中でお互いの文化の違いを知り、少しでも理解しようと歩みよることで、異文化理解の促進につながった。
また、全学国際戦略推進委員会と各設置学校の協力のもと、大学生によるファシリテーションや海外児童・生徒とのオンライン交流を通して、初等部生や中等部生が、「戦争と平和」や「ごみ問題」等について知識を深める特別授業「iEARN (International Education and Resource Network)」を展開する等、学院全体で国際化を推進している。

2. 世界をリードする研究

大学

長期計画

中期計画

事業計画 「自校史研究の活性化（『青山学院一五〇年史』編纂）」

◆2024トピックス◆

自校史研究の活性化

目的	自校史に関する研究機能を強化するため、大学に学院史研究所を設置する。また、同研究所において、これまで青山学院が果たしてきた歴史的役割に関する調査・研究を行い、その成果を発信すること、そして設置学校での授業等に活用することで、本学におけるブランド力の向上及び校友の帰属意識の涵養を目指す。
2024年度目標	1.青山学院史研究所の主な任務として、『青山学院一五〇年史』編纂事業を展開する。年史編纂事業としては、以下の2点を到達目標とする。 ①『青山学院一五〇年史』通史編Ⅱの刊行 ②『写真に見る青山学院 150年』の刊行 2.「青山学院大学の歴史」等の授業実施・支援を行う。 3.青山学院ミュージアム開設準備の支援
2024年度実施報告	1-①通史編Ⅱ 研究所所員を中心に執筆し、研究所員で確認を行い、2025年3月に刊行した。 1-②『写真に見る青山学院 150年』を2024年11月に刊行の上、青山学院の全教職員、150周年記念式典の参加者、青山学院と関係の深い大学や機関ならびに公共図書館等に配布を実施した。 2「青山学院大学の歴史」等の授業を、前期は対面、後期はオンラインにて実施した。 3 青山学院ミュージアム開設に向けて、展示資料の確認、展示室のレイアウト、解説文作成などを実施した。 年史編纂を通じて、青山学院の150年の歴史を実証的に明らかにし、学院が果たすべき社会的役割を明確化して、青山学院の発展と社会への貢献に寄与するという目的を達成した。今後は、青山学院史研究所と青山学院ミュージアム（2025年5月開設）が協働して自校史研究・教育の進展を図っていく。
関連サイト	 「青山学院史研究所」ページ（大学公式ウェブサイト内）



研究

中期計画

事業計画 「本学の SDGs（国連が採択した「持続可能な開発目標」）に対する研究強化への取組」

先端研究への挑戦

目的	SDGsと関連する研究を支援することにより、本学の研究面でのレベルを向上させ、教育に還元することにも努め、SDGsに取り組む「世界の AGU」としての認知度を高めていく。
2024年度目標	①大学 Webサイトに SDGs関連研究課題を整理して公開する。 ②総合研究所、大学の刊行物に SDGs関連記事を掲載する。
2024年度実施報告	① 4月 2024年度 SDGs関連研究課題 研究内容公開（大学ウェブサイト） ② 7月 AGU RESEARCH Report（大学ウェブサイト） ：大学の取組み、SDGs関連研究補助制度の紹介、ウェブサイト等を画像とともに紹介 9月 大学サステナビリティレポート 2024に反映してウェブサイト掲載 10月 総合研究所所報：SDGs関連研究補助制度活動報告の掲載 「NEWS SOKEN」特集記事 ：「記録・資料を守り、伝える」、研究補助・支援制度の概要、採択課題の紹介 11月 研究活動紹介パンフレット「産官学連携のご案内」発行
関連サイト	 「青山学院大学 SDGsへの取り組み」ウェブサイト

大学

長期計画

中期計画

先端研究への挑戦

事業計画「ジェロントロジーの学際研究及び教育・啓発事業」

目的	ジェロントロジー研究所でこれまで行ってきた高齢者に関わる諸問題を解決する学際研究・国際共同研究を更に発展させるとともに、ジェロントロジーの教育事業、社会啓発事業を行う。これらの取組を通じて、本学のジェロントロジー分野での存在感が高まること、ジェロントロジーに通じる若いサーバント・リーダーの育成につながることを期待される。
2024年度目標	①教育事業として、青山スタンダード科目「ジェロントロジーと諸科学」を開講し、15回の授業を実施する。 ②研究事業として、プロジェクトメンバーによるジェロントロジー研究及び研究連携を促進し、成果発表等を50件以上行う。 ③広報事業として、活動成果を公開する。
2024年度実施報告	①教育事業として、青山スタンダード科目「ジェロントロジーと諸科学」の授業を実施した。 ②研究事業として、プロジェクトメンバーによるジェロントロジー研究を推進し、学際的な連携も促進し、研究成果の発表や、社会貢献活動、メディア出演等を300件以上行った。 ③広報事業として、研究所ウェブサイトで活動報告を随時更新し、2025年3月には活動報告書（年報第7巻）を刊行した。 https://www.gerontology.a01.aoyama.ac.jp 更に啓発事業として、高橋昌一郎氏（國學院大學教授）を招聘し、一般向け講演会「ロジカルコミュニケーションと認知バイアス」を青山キャンパスで開催し、ジェロントロジーの社会浸透を図った。また、出版事業として、学術書籍出版のシュプリンガー社より英語のジェロントロジー教科書「Gerontology as an Interdisciplinary Science」を発刊し、本学のジェロントロジー分野におけるリーダーシップを世界に向けて発信した。
関連サイト	 「青山学院大学ジェロントロジー研究所」ウェブサイト

事業計画「青山学院大学独自の超小型衛星開発拠点の創出」

目的	青山学院大学独自の超小型衛星開発の拠点を設置することを目的とし、総合プロジェクト研究所に外部資金プロジェクト研究所を設置する。衛星開発の様子を積極的に外部へ配信することにより、本プロジェクトが学内だけでなく学外にも広く認知される事が期待される。宇宙開発を通して、宇宙のフロンティアを開拓するという社会的要請に応えることで、世界における本学のプレゼンス向上を図る。
2024年度目標	JAXA へ ARICA-2衛星の引き渡しを完了する。
2024年度実施報告	エンジニアリングモデル（EM）の環境試験の実施、審査会 Critical Design Review（CDR）の実施、そして、フライトモデル（FM）製作まで完了した。FMを用いた試験及びJAXAへのARICA-2衛星の引き渡しについては、JAXAのロケット開発スケジュールに合わせて2025年度以降の実施となる。
関連サイト	 「超小型宇宙機研究所」ページ（大学公式ウェブサイト内）

3. 世界が求める社会貢献

サービス・ラーニングや社会人教育、地域連携等、本学における教育・研究の取組の多くは、社会貢献につながっています。その中でも2024年度に実施した、特に社会貢献に大きく関わる事業について、本書では以下のページに掲載していますのでご覧ください。

- P.23 「地域・社会リエゾン機能の強化：相模原市との地域連携プロジェクト」（大学）
- P.24 「シビックエンゲージメントセンターの開設と充実」（大学）
- P.24 「リカレント教育を推進する組織の設置と充実」（大学）
- P.24 「VR キャンパスの構築と新しいコミュニケーションの創成」（大学）
- P.25 「展覧会『アートから考えるアジアにおけるジェンダー問題』開催」（大学）
- P.25 「地域・企業と連携した高度DX人材育成コンソーシアムの設立・運用」（大学）
- P.25 「『青山ビジネスプランコンテスト』の開催」（大学）
- P.30 「初・中・高等部と大学との連携で行う国際化（課外授業）iEARN」（学院）

P.35「AOYAMA VISION の遂行に基づき、学院の個性を発揮することのできるサーバント・リーダーたる職員の育成」(法人)

なお、大学のその他の取組は、ウェブサイトでも紹介しています。

 **リンク設定** 「社会貢献・産官学連携に関する取り組み」ページ(大学公式ウェブサイト内)

4. 世界に誇る知的インフラ及び基盤整備

大学		
人的資源の活用	長期計画	
	中期計画	
	事業計画「職員対象 SD (Staff Development) の実施」	
	目的	「青山学院の求める人材像」に基づき、自らの役割を果たしてその成果を大学に還元できる職員を育成するために、SDを通して社会や組織への貢献度の高い業務や企画等に主体的に取り組む組織の文化や風土を醸成する。業務の効率化を図り余力を生むことで職員の主体性と創造力を育み、組織文化醸成の基盤づくりを目的としたテーマで研修等を実施する。
	2024年度目標	社会や組織への貢献度の高い業務や企画に主体的に取り組む組織文化醸成の基盤となる SD 研修を 1 件以上実施する。
基盤整備	2024年度実施報告	
	2024年度は、以下の内容で研修を実施した。過年度の研修を含むアンケート結果からも本事業の目的を達成できたと考えられ、今後も新ヴィジョンの実現をサポートできる人材育成の取組を継続する。	
	テーマ：私立学校法改正について	
	日付：2025年 3 月 11 日	
	内容：令和 5 年の私学法改正概要、改正により求められている変化、改正を踏まえた本学のガバナンスの在り方等に関する講義	
施設整備・教育研究環境の充実	中期計画	
	事業計画「新図書館棟の機能・学習空間の充実」	
	目的	利用者の学習・研究・教育支援を総合的に実現することを目標とし、「学生本位の図書館」という視点に基づく学習空間や支援の提供、本学の教育研究基盤を支える学術資源の拡充、研究活動に資する環境の整備等を具現化するための実行案を作成する。
	2024年度目標	① ICT 設備の拡充 ② 新規利用者サービスの導入
	2024年度実施報告	① 自動書庫セルフブースについて、2024 年 8 ～ 12 月に、自動書庫システムの調整及びブース本体の稼働テストを実施した。2025 年 2 月に、自動書庫システムと図書館システムとの連携テストを実施し、3 月に最終調整を完了して稼働を開始した。 ② 資料探索 AI について、ベンダーでの設定及び検証作業を経て、2025 年 2 ・ 3 月にユーザー画面の調整及び本学側の検証作業を実施し、その後、3 月末に図書館システムへの実装を行った。また、チャットボットを含む総合案内システムに関しても、導入に必要な要件設定と開発を進め、3 月末に実装した。 2024 年 4 月に開館した新図書館は、グループから個人学習まで多様な学習スタイルに対応するゾーニングや、上記 ICT 機器導入による利便性の向上により、延べ利用者数が前年度比約 3 倍になった。
戦略的な広報の強化	中期計画	
	事業計画「スポーツ価値創造プロジェクトープロジェクト開始のための現状調査と構想策定ー」	
	目的	大学における正課外のプログラムであるスポーツ及びそれに関連する活動が学内・学外、社会に与える影響について調査・研究を行い、大学におけるスポーツの新たな価値創造につながる位置づけや役割を創出すること、またそれを本学のスポーツの取組に適用することによって、スポーツ分野における本学のブランド力向上を目的とする。
	2024年度目標	本学におけるスポーツの位置づけ、体育会活動及びその情報発信についての現状及び問題点の整理とその課題解決のために進めるべき取組の方向性の明確化
	2024年度実施報告	2025 年 1 月よりワーキンググループを設置して、プロジェクト発足に向けた検討を開始した。各ステークホルダー（学生、教職員、OB・OG、企業等）へのヒアリングを通じて現状調査を実施し、調査結果を踏まえた本学スポーツ分野のプロジェクトの設置に向けた活動計画書の策定を行った。

幼稚園

中長期計画

事業計画「キャンパス再開発 幼稚園新園舎建築」	
園舎建設・園庭づくり 自然界の循環を感じる	目的
	2024年度目標
	2024年度実施報告
	キャンパス再開発の計画の中で新園舎を建築し、本園の保育の特徴を活かし、保育のねらいが達成できる、より豊かな環境を整える。 2023年度に引き続き、新園舎建設工事を実施する。園舎完成後は新園庭を整備し、保育の環境を整える。 2024年5月 什器、備品の選定を完了 7月 新園舎が完成し、引き渡し 8月 旧園舎から新園舎へ引っ越し、新園舎での保育準備 9月 新園舎での保育開始 2025年1月 旧園舎の解体工事完了 3月 新園庭の整備完了 4月 新園舎全体の使用を開始

法人：人事に関する計画

中長期計画

事業計画「AOYAMA VISIONの遂行に基づき、学院の個性を発揮することのできるサーバント・リーダーたる職員の育成」	
サーバント・リーダーとしての職員の育成	目的
	2024年度目標
	2024年度実施報告
	本学院で学んだ学生等がサーバント・リーダーとして社会で活躍できるように、まず職員自らがサーバント・リーダーとなれるよう育成する。加えて学校職員として、自ら成長し、学院の発展に寄与していけるような人材を、人事部能力開発支援課が実施する研修プログラムを通して育成する。 本学院で学んだ学生等がサーバント・リーダーとして社会で活躍できるように、まず職員自らがサーバント・リーダーとなれるよう育成する。加えて学校職員として、自ら成長し、学院の発展に寄与していけるような人材を、人事部能力開発支援課が実施する研修プログラムを通して育成する。 新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが5類感染症に移行して1年以上が経過し、人事部として、相応しい研修の在り方を捉えつつ、2024年度の研修を以下のとおり実施した。 【職員のサーバント・リーダー育成研修】では、参加職員が所属部署を超えて総合学園の職員という意識を持つため、開催場所を設置学校の各所とし、青山キャンパスでは中等部礼拝堂、相模原キャンパスではウェスレー・チャペルにて実施した。当該年度に入職した総合職、一般職、有期職員をはじめ、新入職以外の職員も含めた多くの職員がサーバント・リーダーに対する理解を深める機会となった。 【職員の能力向上プログラム】では、総合職、一般職、有期職員を対象に、学校運営を担う職員の能力の向上を図る機会として「クレーム対応研修」、「思考力向上研修」、「ダイバーシティ推進研修」、「判断力強化研修」を実施した。これらの研修は大学SDの取組としての位置づけも併せ持っている。研修実施後にアンケート調査を行い、現場のニーズに応じた、今後の研修実施計画を策定した。 更に、2024年4月入職者対象の【新任職員研修】を4月1～18日の間で滞りなく実施した。また、【メンター・メンティ研修】は5、7、12月に合同研修を内製にて行い、新任職員と先輩職員とのコミュニケーションを深める機会を提供した。 【考課者研修】を中間面接前の10月に内製にて実施し、管理職としての考課者の視点の平準化、公正な考課に向けた意識付けを行った。【階層別研修】では、若手から中堅層に至る職員を対象として、内製にて研修を実施し、組織内での各々の立場における役割や仕事への関わり方について、対象ごとに必要な学びの機会を提供した。

法人：施設に関する計画

中長期計画

事業計画「青山学院ミュージアムの開設」

◆2024トピックス◆

キャンパス再開発計画

目的

1874年の学院創立以来の様々な歴史を踏まえ、学院が収集・保存する歴史資料の展示を通じて、近代日本におけるキリスト教文化の受容とその歴史的な役割を明らかにし、学院が設置する諸学校の教育に資すると共に、所蔵資料や研究成果を広く公開して、現代社会の文化的発展に寄与することを目的とする。

2024年度目標

展示の実施設計に基づき、間島記念館の内装改修工事及び展示製作を行い、2025年5月の青山学院ミュージアム開設に向けたハード面での準備を完了する。

2024年度実施報告

4月以降、青山学院ミュージアム開設準備委員会と展示製作会社による展示整備に関する定例会（毎月1回程度）や、実務担当者による展示構成分科会、デジタル分科会、映像分科会、建築部会等を開催した。展示実施設計に基づいた間島記念館の内装改修工事や展示製作品についての協議検討を進めた。前期は展示資料キャプション原稿や展示製作に関する施工図の作成、デジタルコンテンツのシステム開発、改修工事に伴う既存展示資料等の移設作業を行い、後期には展示資料のキャプション原稿校正を進めるとともに間島記念館の内装改修工事を行った後、工場製作された展示製作品の搬入や現場設置を行い、ハード面の準備を完了させた。1階に展示室、2階にデジタルアーカイブを閲覧できる多目的ラウンジ等を配置した自校史教育・研究の拠点となる青山学院ミュージアムを2025年5月に開設する。



中長期計画

事業計画「大規模天井落下防止対策」

大規模天井改修計画

目的

震災に於いて大規模天井の落下等で甚大な被害が発生したことを起因に、2014年4月に吊天井に対する建築基準法の改正があり、文部科学省から落下防止対策を施すよう通達が出された。これを受けて、学院内の建物に於いて対象となる建物について天井等の改修を順次計画し、本学において安心・安全を確保する。

2024年度目標

震災に於いて大規模天井の落下等で甚大な被害が発生したことを起因に、2014年4月に吊天井に対する建築基準法の改正があり、文部科学省から落下防止対策を施すよう通達が出された。これを受けて、本学においても安心・安全を確保するため、学院内の建物に於いて対象となる建物について天井等の改修を順次計画する。

2024年度実施報告

2014年吊天井に対する建築基準法の改正があり、文部科学省から落下防止対策の通達を受けて、キャンパス内の天井改修工事を2015年より開始した。短大体育館プレイルームは、2024年2月に工事業者を内定し、3月に文部科学省へ補助金申請計画調書を提出し、4月に補助金交付内定通知の受領及び工事請負契約の締結を行い、8月に工事を着手、9月に工事が完了した。また、相模原H棟については、2024年3月に工事業者を内定、4月に文部科学省へ補助金申請計画調書を提出し、6月に補助金交付内定通知の受領及び工事請負契約の締結を行い、8月に工事を着手、9月に工事が完了した。

■新経営宣言の実現

1. 万代基金の増強による財政基盤の充実・整備

法人		
中長期計画		
財源確保	事業計画「『万代基金』構想の周知と寄付金大幅増額の実現」	
	目的	「万代基金」の大幅増額により、「フィナンシャル・エイドの充実」、「教育研究資金の充実」、「財政基盤強化（万代基本基金）」を推進する。
	2024年度目標	「万代基金」の周知と寄付金獲得に向けて、万代基金委員会を運営しながら各種広報・募集活動を実施する。（継続）
	2024年度実施報告	・「万代基金常任委員会」「万代基金委員会」開催（2025年1、3月） ・「万代基金報告書」「寄付者芳名録」ウェブ版リリース（2024年8月） ・エンディングノート勉強会・キャンパスツアー開催（2回） ・校友会各団体の総会、学院行事等に参加して寄付案内（通年） ・企業・個人渉外（通年） ・青学ギフト実施、万代基本基金（旧維持協力会会員中心に寄付依頼）、万代基金（スポーツ支援）応援タオルキャンペーン実施、校友会奨学金募金他推進、大学同窓祭チャリティーイベント協力 ・幼稚園園舎募金・ミュージアム募金・高等部パイプオルガン募金募集 ・学院創立150周年記念事業イベント（150周年記念のテーマソングPV、狂言・ゴスペル・歌舞伎公演、記念式典）における募金事業 ・設置学校の教育充実資金にかかわる万代基金（設置学校）の募集を各学校と協力して推進を各学校と協力して推進
	関連サイト	 「万代基金」ページ（学院公式ウェブサイト内）

■その他の事業計画

法人		
中長期計画		
その他	事業計画「学院創立150周年記念事業の計画策定及び実施」	
	目的	2024年に学院創立150周年を迎えるにあたり、式典その他の記念事業について、計画を策定し、実施する。
	2024年度目標	①委員会を開催し、150周年事業に係る事項（企画、予算等）について審議・決定し、実施する。 ②2024年度内に実施予定の企画について、担当部署への予算措置を実施する。 ③記念式典・祝賀会プロジェクトとして、その企画・運営を実施する。
	2024年度実施報告	①②2024年4月～2025年3月にかけて、計6回（第8～13回）の青山学院創立150周年記念事業委員会を開催し、合計88件の企画を記念事業として承認すると共に、記念建築・年史編纂に該当する取組についても併せて承認した。各回の委員会では、個々の記念事業企画の進捗状況が報告され、予算配分状況の明示や適切な予算配分がなされた。 ③・記念表彰式（11月15日）では、学術賞、永年勤続、青山俳壇の表彰を行った。（125名参加） ・記念式典（11月16日）では、式典企画ワーキンググループを中心に、式典の企画・運営を行った。式典当日までには運営支援業者を交えて複数回打合せを行い、礼拝・式典共に滞りなく実施した。（約1,400名参加） ・記念祝賀会（11月16日）では、運営支援業者と共に複数回の打合せを重ね、企画・運営を行い、祝賀会を滞りなく実施した。（約900名参加）

法人

中長期計画

事業計画「青山学院未来構想の策定」

◆2024トピックス◆

目的

2024年11月に迎える学院創立150周年を機に、キリスト教信仰に基づく建学の精神を礎とした新たな青山学院の未来構想を掲げ、学院の更なる飛躍を目指す。未来構想は、数十年の期間で青山学院の未来像・方向性を示す「超長期ビジョン」と、超長期ビジョンを背景とする160周年までの10年間の「長期目標（AOYAMA VISION 160）」、長期目標達成のための前・後期各5年の「中期計画」の3層構造を想定しており、2021年度に構築した体制・ロードマップに基づき、順に策定していく。

2024年度
目標

「長期目標（AOYAMA VISION 160）」「中期計画」を確定し、学院創立150周年を迎える11月に青山学院未来構想を学内外に公表する。

その他

2024年度
実施報告

2023年度にとりまとめた青山学院未来構想案について、外部の評価委員による事前評価を経て、2024年5月の法人会議での承認を受け、青山学院未来構想が確定した。その後、学内外に向けた広報ツールとして「AOYAMA VISION 160」を中心に紹介するリーフレット・動画・ウェブページ、青山学院のミッションや功労者を紹介する小冊子『わたしたちのいしずえ』を制作した。これらのツールは、青山学院創立150周年念式典や教職員を対象とした学内説明会で配付・使用したほか、在校生・保護者・校友等の幅広いステークホルダーにも配付し、青山学院未来構想の周知につなげることができた。



関連サイト



「AOYAMA VISION」ページ（学院公式ウェブサイト内）

その他のトピックス

●学院創立 150 周年【学院・各設置学校】

青山学院は、2024 年 11 月 16 日、創立 150 周年を迎えました。学院では、「響け、青学マインド。」のキャッチコピーのもと、様々な記念事業を実施しました。

・青山学院創立 150 周年記念式典及び祝賀会

【青山学院創立 150 周年記念式典】

11 月 16 日、青山学院講堂において、国内外のご来賓、ご招待者、在校生、教職員など約 1,400 名が集い、「青山学院創立 150 周年記念式典」を挙行了しました。

第一部 記念礼拝では、伊藤悟学院宗教部長司式のもと、初等部児童、中等部生徒の各代表による聖書の朗読や北川理恵高等部宗教主任による祈祷、オール青山聖歌隊による讃美歌奉唱、山本与志春院長によるメッセージ等が捧げられました。



第二部 記念式典は、校友の江藤愛氏（TBS アナウンサー）による司会のもと、約 90 年ぶりに自筆譜が発見されたヨーゼフ・ラスカ作曲《青山学院行進曲第 1 番》の演奏で幕を開けました。堀田宣彌理事長による 150 周年を迎えた感謝と未来への決意を示す挨拶、あべ俊子文部科学大臣による祝辞（矢野和彦文部科学省審議官代読）、本学院の 150 年の歩みを伝える動画の上映に続いて、山本与志春院長より、「サーバント・リーダーの育成」をさらに推し進めるための未来構想、30 年後を見据えた「AOYAMA MIRAI VISION」と、そこからバックキャストした今後 10 年でやるべきこと「AOYAMA VISION 160」が発表されました。さらに、創立 150 周年記念企画「希望の未来図コンテスト～BLUE ACTION 2024～」の表彰式では、幼稚園から大学までの受賞者への表彰の後、3 組の受賞者からの発表があり、盛大な拍手と笑顔に包まれた式となりました。



【青山学院創立 150 周年記念祝賀会】

記念式典終了後、会場をセルリアンタワー東急ホテルに移して、約 900 名の方々が参加して学院創立 150 周年を祝いました。祝賀会は、校友の木佐彩子氏（フリーアナウンサー）による司会のもと進行し、堀田宣彌理事長の開会挨拶に続き、ご来賓を代表して、あべ俊子文部科学大臣と長谷部健渋谷区長より祝賀挨拶を賜りました。青山学院 150 周年記念ミュージックビデオ「君は Be the difference」の披露にあたっては、制作



に携わった校友の佐藤マイケル寛太氏や、歌手を務めた大学文学部学生をはじめとした制作陣が登壇しました。また、青山学院ブランドアンバサダーの高橋克典氏と、青山学院 150 アンバサダーの名取裕子氏からご挨拶をいただき、同じく青山学院 150 アンバサダーの杏氏のメッセージ動画が披露されました。祝宴の終わりには、ロイヤルサウンズジャズオーケストラによるジャズの演奏も披露され、参会者一同でカレッジソングを斉唱し、山本与志春院長による閉会の挨拶で幕を下ろしました。

・青山学院創立 150 周年記念テーマソング・ミュージックビデオ（MV）制作

創立 150 周年記念テーマソング「君は Be the difference」のミュージックビデオ（MV）を学内で撮影しました。このテーマソングは本学関係者に作詞・作曲を依頼し、大学文学部学生が歌を担当。撮影には人気動画クリエイター「水溜りポンド」の佐藤マイケル寛太氏（校友）を監督に迎え、プロダンサーの Hana 氏（校友）に振り付けやダンス指導を行っていただきました。また、ダンスの監修には松本利夫氏（EXILE）にもご協力をいただきました。この MV には幼稚園から大学院までの在校生総勢 250 名以上が出演しており、総合学園・青山学院らしい映像に仕上がりました。



・青山学院×立教学院 創立 150 周年記念トークイベント

7 月 6 日、青山学院創立 150 周年を記念し、同じく創立 150 周年を迎えた立教学院とのタイアップイベントが有楽町よみうりホールで行われ、約 800 人の両学院の卒業生や関係者、一般の方が来場したほか、約 1,200 人の方々によるオンラインでの同時配信視聴がなされました。第一部では、山本与志春院長と立教学院の西原廉太院長が、両学院のあゆみを紐解きながら歴史・現在・未来を語る「過去と未来のトークショー」を行い、長い歴史をもつ両学院ならではのエピソードが語られたほか、これからの未来の展望についても示されました。第二部は「駅伝トークセッション」と題し、青山学院からは、大学陸上競技部原晋監督、青山学院ブランドアンバサダーの高橋克典氏、立教学院からは、西原院長、立教大学卒業生の徳光和夫氏（フリーアナウンサー）が大学駅伝の魅力について語り合いました。最後に両大学の応援団によるエール交換が行われ、150 周年の健闘を互いに称え合い、今後の発展を共に祈る爽やかな雰囲気の中、イベントは終了しました。



・青山学院創立 150 周年記念『祝いに集う青楽歌舞伎』

9 月 28 日、『祝いに集う青楽歌舞伎』を青山学院講堂において開催し、1,700 名を超える観客で満席となりました。『祝いに集う青楽歌舞伎』は、青山学院校友の中村芝翫さんが発起人となり、他の校友の歌舞伎役者の方々への出演協力を得て、学校法人青山学院と青山学院校友会が共催し、チケット収益は在校生の給付型奨学金に充てられるチャリティ公演として実現しました。第一部は尾上菊之助さん×中村勘九郎さんによる「トークショー」を、第二部は中村芝翫さん、中村橋之助さん、中村福之助さん、中村歌之助さんによる「連獅子」が上演されました。会場となった青山学院講堂は、公演前日、職人たちの手で、客席の通路は花道に、ステージには松羽目が次々と組み立てられ、講堂がまるで歌舞伎座そのもののような舞台へと一気に姿を変えました。



・創立 150 周年記念事業に係る主な企画・イベント等

- ・創立 150 周年を記念したロゴマーク、キャッチコピー、ステートメント、テーマソング、ミュージックビデオ（MV）制作

- ・「青山学院創立 150 周年特設サイト」の開設（青学からの挑戦状 150 クイズの盾、EverGreen150 ～わたしたちのとおき、Special Talk 等のコンテンツを含む。）
- ・創立 150 周年記念クリスマス・ツリー点火祭 / 「Noel -Christmas Projection Mapping-」
- ・創立 150 周年記念オール青山ハンドベルコンサート
- ・ゴスペルで紡ぐ 150ANNIVERSARY
- ・狂言「復活」キリストの復活 新作狂言と音楽の祭典
- ・青山学院創立 150 周年記念演奏会 ―響け、青学マインド。― 青山学院ゆかりの作曲家・指揮者とともに
- ・「青山学院 由来の地探訪プログラム」（教職員により構成された訪問団がアメリカの各地を訪れ、学院のルーツを探るプログラム）
- ・ドーラ・E・スクーンメーカー（創立者）の人生を辿る常設展示及びオープニングイベント（米国イリノイ州グランディ郡博物館）
- ・「青山学院を支えた人々 ～漫画で描くサーバント・リーダー～」巡回展示
- ・読書で、響け、青学マインド。「青学生が書いた本」巡回展示
- ・絵本『ばらのアーチをくぐって～青山学院緑岡幼稚園のおはなし～』刊行
- ・VOGUE ビューティーイベント「VOGUE BEAUTY NEXT」
- ・「希望の未来図コンテスト」BLUE ACTION 2024
- ・「俳句で、響け、青学マインド。―青山俳壇イベント―」
- ・「職員 Log『響き』～ Passage of Time ～」（職員文集）発行

リンク
設定

「青山学院150周年」特設サイト(学院公式ウェブサイト内)

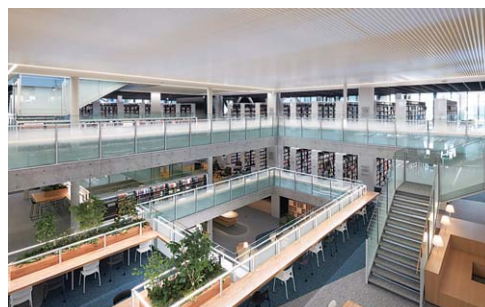
●学校法人活水学院と教育提携に関する協定を締結【学院】

2024 年 7 月、活水中学校・活水高等学校のチャペルにおいて、本学院と学校法人活水学院は、教育提携に関する協定を締結しました。両校の共通ミッションであるキリスト教教育の一層の充実及び発展、並びに中等教育と高等教育の連携強化を図ることを目的とし、青山学院大学と活水中学校及び活水高等学校との授業連携、学生・生徒・児童の交流、教職員の交流及び研修等を通じて連携を深めていきます。



●「マクレイ記念館」（図書館・情報メディアセンター）開館【大学】

2024 年 4 月、大学 18 号館「マクレイ記念館」がオープンしました。施設の名称は、青山学院の 3 つの源流の一つである「美會神学校」を設立した初代院長ロバート・S・マクレイを記念してその名を冠しています。約 150 万冊を収蔵可能な図書館本館、情報メディアセンター、さらにアカデミックライティングセンターまでを一つの建物に集約した総合的な学術情報施設です。一人ひとりのニーズに対応する設備や環境、サポート体制を整備した新たな「知の拠点」として、教育・研究の中核施設の一つと位置付けられています。



●グローバルラウンジとチャットルームを「インターナショナルコモンズ」としてリニューアルオープン【大学】

2024年4月、青山キャンパス 17号館2階のグローバルラウンジ及び3号館1階のチャットルームを、7号館1階に移転統合し、「インターナショナルコモンズ」として、リニューアルオープンしました。グローバルラウンジでは、海外留学や日本文化に関する書籍の閲覧や留学生と一般学生との交流を、またチャットルームでは、留学生をチャットリーダーとした外国語（英語、中国語、韓国語等）によるチャットセッションを楽しむことができます。世界へと視野を広げる新たなプラットフォームとして学生を支援しています。



●新園舎が完成【幼稚園】

2024年7月に幼稚園新園舎が完成し、9月より新園舎での保育が始まりました。「神さまの守りの中で遊びが生まれる園舎～光・風・木のぬくもりを感じて～」をコンセプトに、旧園舎のステンドグラスを移設する等、旧園舎の面影や良さを残しつつも、独立した絵本コーナーや広い縁側等、子どもたちの遊びがより豊かになるような新しい環境も整えた園舎となりました。2025年春には、旧園舎の跡地に、子どもたちが四季折々の自然を感じながら、心身を開放して遊びに夢中になる新しい園庭が完成し、園庭を含む幼稚園園舎全体の使用開始となります。



●千葉県佐倉市と包括連携に関する協定を締結【大学】

2024年4月、本学と千葉県佐倉市は包括連携に関する協定を締結しました。本協定は、相互に緊密な連携を図り、相互のもつ資源やネットワークを活用することにより、地域社会の発展及び人材育成に寄与することを目的として締結されました。この協定の締結により、互いの資源を生かした教育や地域活性化等さまざまな取り組みを行っていきます。



●在校生の主な活躍

- ・4月27日に開催された「JOC ジュニアオリンピックカップ大会 2024 年度全日本ジュニアレスリング選手権大会」のU20 グレコローマスタイル 72kg 級において、大学レスリング部の学生が優勝しました。また、同学生は最優秀選手に贈られるJOC ジュニアオリンピック賞（個人賞）も受賞しました。
- ・アメリカ IT 大手の Apple 社が開催する「Swift Student Challenge」において、大学経済学部が、世界中の応募者から選ばれた 350 人の受賞者の中から、さらに卓越した作品を提出した 50 人の優秀受賞者の一人に選出され、6月10～14日に Apple 本社（カリフォルニア州クパチーノ市）で開催された特別なプログラムに招待されました。
- ・6月10～16日に開催された「第73回全日本大学野球選手権」において、大学硬式野球部が史上6校目となる大会連覇で優勝しました。また、11月20～25日に開催された「第55回記念明治神宮野球大会」の大学の部においても、同部が優勝し、東都大学野球リーグ戦における春秋連覇と併せて、史上5校目となる大学4冠を達成しました。（写真①）

- ・ 7月21日に開催された「2024年全国中学生トライアスロン大会」の中学2年女子の部において、中等部の生徒が優勝しました。
- ・ 7月26～28日に開催された「第41回全国少年少女レスリング選手権大会」の6年生女子の部 30kg級において、初等部の児童が優勝しました。また、同大会の6年生女子の部 33kg級においても、初等部の児童が準優勝しました。更に同児童2名は、1月25・26日に開催された「全国少年少女選抜レスリング選手権大会」においても、それぞれ、6年生女子の部の33kg級で優勝（前者）、36kg級で準優勝（後者）を果たしました。（写真②）
- ・ 8月17・18日に開催された「第55回 ヤマノ・ビッグバンド・ジャズ・コンテスト（YBBJC）」において、大学のロイヤルサウンズジャズオーケストラが最優秀賞を受賞しました。また、同部は、9月6・7日に開催された「第14回 国際ジャズオーケストラ・フェスティバル ～ステラジャム～」において、ステラジャム・チャンピオン（総合優勝）及びゲットベター・チャンピオン（課題曲優勝）を受賞しました。
- ・ 8月25～29日に韓国・水原で開催された「The 11th Asian Conference on Multibody Dynamics 2024」において、大学院理工学研究科の学生が「Best Paper Award」（最優秀論文賞）を受賞しました。
- ・ 8月29日に開催された「第13回カレッジフラコンペティション2024」の団体部門において、大学フラサークル Uluwehi 愛好会が4連覇を成し遂げ、通算5回目の優勝に輝きました。
- ・ 9月14～16日に開催された「第40回全日本オプティミスト級チームレース選手権大会〈セーリング〉」において、中等部の生徒がメンバーとして出場したチームが優勝を果たしました。
- ・ 9月19～22日に開催された「第93回日本学生陸上競技対校選手権大会（日本インカレ）」の女子100mにおいて、大学陸上競技部（短距離ブロック）の学生が優勝しました。また、女子4×100mリレーにおいて準優勝となった同部学生4名は、10月5・6日に開催された「第108回日本陸上競技選手権大会・リレー競技」の女子4×100mリレーにおいて、その雪辱を果たし優勝しました。（写真③）
- ・ 10月12日、大学山岳部の学生を総隊長とした、東京大学、立教大学、中央大学の学生5人による「日本山岳会学生部プンギ遠征隊」が、ネパールのヒマラヤ山脈にある未踏峰の山の一つ、のプンギ（Phungi、標高6,524m）の登頂に世界で初めて成功しました。（写真④）
- ・ 10月20日に開催された「第29回日本トロンボーンコンペティション」の高校以下の部 独奏部門において、高等部の生徒が第1位に輝きました。
- ・ 10月24日～12月2日に開催された「第15回 名証株式投資コンテスト」の個人戦において、大学院理工学研究科の学生が同コンテスト史上最高記録で優勝しました。
- ・ 11月17～22日にタイ・バンコクで開催された「車いすバスケットボール2024 IWBF 男子U23 アジアオセアニアチャンピオンシップ」において、大学総合文化政策学部が日本代表で出場し、日本チームの準優勝に貢献しました。
- ・ 11月24日に開催された「第22回全日本学生チアダンス選手権大会」の中学生編成 POM 部門 Large において、中等部チアダンス部 VIVIDS が、優勝を成し遂げました。また、同チームは、3月25日に開催された「USA School & College Nationals 2025」の中学校編成 Song/Pom 部門 Large においても、第1位に輝きました。
- ・ 11月26～30日にイングランド・シェフィールドにて開催された「ワールドボクシングカップ ファイナル シェフィールド2024」女子50kg級において、大学ボクシング部の学生が、日本代表で出場し、優勝を勝ち取り、ワールドチャンピオンの座を手に入れました。（写真⑤）
- ・ 12月1日に開催された「第71回秩父宮妃賜杯全日本大学女子選手権大会（全日本インカレ）」において、大学バレーボール部（女子）が準優勝しました。
- ・ 「第79回一般社団法人日本書道美術院教育部展」（12月26日発表）高校部において、高等部の生徒が最上位賞に次ぐ理事長賞に選ばれました。
- ・ 1月2・3日に開催された「第101回東京箱根間往復大学駅伝競走（箱根駅伝）」において、大学陸上競技部（長距離ブロック）が、総合タイム10時間41分19秒の大会新記録で2年連続8回目の総合優勝に輝きました。また、同部の学生が、2月2日に開催された「第73回別府大分毎日マラソン大会」において、初マラソン日本最高記録並びに日本学生最高記録を更新するタイムで、日本人選手トップの第2位を獲得しました。（写真⑥）
- ・ 1月6～11日にオーストラリア・クイーンズランド州サンシャインコーストにて開催された「2026 World Lacrosse Women's World Championship APAC Qualifier」において、大学理工学部の学生が日本代表で出場し、優勝を果たしました。
- ・ 「第15回 日本学術振興会育志賞」（1月30日発表）を、大学院文学研究科の学生が受賞しました。



写真①



写真②



写真③



写真④



写真⑤



写真⑥

この他にも、学院・各学校ウェブサイトにて在校生の活躍を公表しています。

〈補足事項〉

1. 【学院】【法人】

法人執行部及び本部事務部署が関わる報告の中で、「教育・研究・学術」に関わる事項については【学院】、「経営・管理」に関わる事項については【法人】と表記

2. 【大学】

大学を構成する各部署・附置機関、大学院、専門職大学院が関わる報告については、すべて【大学】と表記

AOYAMA VISION160について

● 青山学院未来構想（2025 ～ 2054）

1. 青山学院未来構想体系図

青山学院は、キリスト教信仰にもとづくミッションをいしずえに、「AOYAMA VISION」に掲げた「サーバント・リーダーの育成」をさらに推し進めるため、超長期ビジョン「AOYAMA MIRAI VISION」と長期目標「AOYAMA VISION 160」を策定しました。これらの具体的な計画として中期計画・事業計画・実行計画を策定し、2025年度より取組を開始しています。

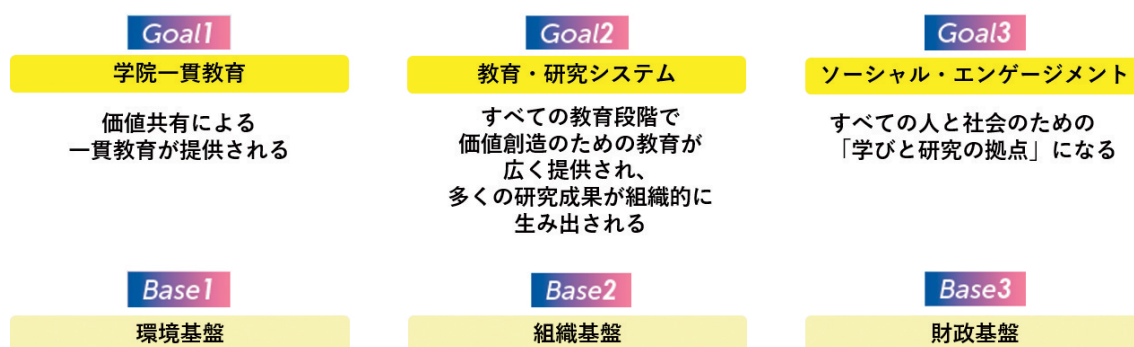


2. 超長期ビジョン「AOYAMA MIRAI VISION」

青山学院が社会に求められ続ける学校であるために、2つのことを確認しました。ひとつめは今後、社会がどのように変化しても、「青山学院」として存続する限り変えてはいけないもの。ふたつめは、社会変革・社会のニーズを捉えて、教育機関として変えていくもの。これらを背景として、青山学院が30年後(2054年)に目指すありたい姿・あるべき姿「AOYAMA MIRAI VISION」を策定し、教育・研究の3つのGoalと3Goalsを実現するための3つの基盤（Base）を「3 Goals & 3 Bases」としてまとめました。

3Goals & 3Bases

— 教育・研究の3つのGoalと、3Goalsを実現するための3つの基盤（Base） —



3. 長期目標「AOYAMA VISION 160」

超長期ビジョンを実現するため、最初の10年間で取り組む長期目標「AOYAMA VISION 160」を策定しました。青山学院全体で重点的に取り組む目標や学院内のすべての学校に共通する目標「学院目標」を設定し、これに沿って各設置学校等が「個別目標」を立て、計画を実行していきます。

詳細はこちらをご欄ください



「AOYAMA VISION」ページ(学院公式ウェブサイト内)

(1) 学校法人の会計的な特徴

- 学校法人は教育研究事業を遂行する公共性の高い非営利法人であり、企業のように利益の追求を目的とはしていません。学校法人においても、収入と支出の差額でプラスを確保することは重要ですが、プラスが大きいほど良いというわけではありません。将来のために収支差額から積立をすることが必要であるのと同時に、現在の在校生に十分な教育サービスを提供するために適切な支出をすることもまた必要です。このように、学校会計においてはバランスが重要であり、学校会計は安定的な教育研究活動のために「収支均衡」を目的としています。
- 学校法人の収入は、「学費」や「補助金」といった固定的な収入が中心です。「学費」は学生数と単価で決まり、「補助金」は支出を補う収入です。そのため、学校法人は企業のように会計年度の途中に、物やサービスの販売を拡大し、収入を増やすといったことは困難です。一方で、質の高い、充実した教育研究にはお金がかかります。収入を無視した教育サービスを提供し続ければ、収支が均衡せず、学校経営自体の存続が困難になります。また、教育研究のための支出を削減してしまうと、教育の質が低下するおそれがあります。
- このようなことから、学校法人は固定的で限られた種類の収入の範囲内で、教育研究のための費用を賄うために、資金が不足することがないように支払資金（現金やいつでも引き出せる預貯金）を管理しなければなりません。併せて永続的な教育研究活動と長期的な経営のために、企業の損益に相当する収支の均衡も目指す必要があります。そのため、学校法人には予算の作成が義務付けられており、学校法人は企業よりも予算による拘束性が強いという特徴があります。
- 学校法人の作成する計算書類のうち、支払資金を管理する書類が「資金収支計算書」、収支均衡の状況を表す書類が「事業活動収支計算書」、資産、負債の状況を表す書類が「貸借対照表」です。

(2) 学校法人が作成する計算書類

私立学校振興助成法において、補助金の交付を受ける学校法人は、文部科学大臣の定める基準（＝学校法人会計基準）に従って会計処理を行ない、貸借対照表、収支計算書その他の財務計算に関する書類を作成しなければならないと定められています。具体的な内容については各計算書類のページをご覧ください。私立学校法改正に伴い、2025年度からは計算書類の作成根拠が私立学校振興助成法から私立学校法に変更されることになります。

● 資金収支計算書

- ・ 会計年度に対応するすべての資金収入と資金支出の内容を記載し、支払資金の増減（てん末）を明らかにする書類です。
- ・ 資金収入とは、学生生徒等納付金や補助金といった収入ばかりでなく、借入金や預り金のような負債も含め、支払資金が増加する収入はすべて資金収入になります。同様に、資金支出とは、人件費や教育研究経費といった支出ばかりでなく、建物、備品、金融商品などの資産を取得するための支出も含め、支払資金が減少する支出はすべて資金支出になります。
- ・ また、資金収支計算書は会計年度に発生したすべての収入と支出を記載するため、当年度に確定した補助金が未収入であっても資金収入に含め、当年度の完成工事代金が未払いでも資金支出に含めます。このような未収入金、未払金は、支払資金の増減がないため、資金収入、資金支出それぞれの調整勘定を用いて記載します。

資金支出	期首資金
	資金収入
期末資金	

●事業活動収支計算書

- ・会計年度に対応する事業活動収入と事業活動支出の内容を記載し、その収支の均衡状態を明らかにする書類です。
- ・事業活動は、「教育活動」、「教育活動以外の経常的な活動」、「特別（臨時的）な活動」の3つの活動に区分され、それぞれの収支差額も記載します。
- ・事業活動収入とは、純資産の増加をもたらす収入のことで、学生生徒等納付金や補助金などの収入だけではなく、備品や図書など現物の寄贈品も事業活動収入に記載します。資金収入とは異なり、借入金や預り金のような負債となる収入は含まれません。同様に、事業活動支出とは、純資産の減少をもたらす支出のことで、人件費、教育研究経費などの支出だけではなく、所有資産の減価償却額も事業活動支出に記載します。資金支出とは異なり、借入金返済のような負債の減少や資産の取得のための支出は含まれません。
- ・事業活動収支計算書は企業会計の損益計算書に類似した書類ですが、学校法人は企業とは異なり収益の獲得を目的とするものではありません。教育水準に見合った適正な収入を得て、教育活動の機会を永続的に提供することを目的としているため、事業活動収入と事業活動支出が長期的にはつり合うこと（収支均衡）が健全な学校経営として望ましいとされています。

事業活動支出 ・教育活動支出 ・教育活動外支出 ・特別支出	事業活動収入 ・教育活動収入 ・教育活動外収入 ・特別収入
基本金組入額	
当年度収支差額	

●貸借対照表

- ・会計年度末時点で保有するすべての資産、負債、純資産（基本金、繰越収支差額）を記載する書類です。
- ・貸借対照表には、前会計年度末時点の資産、負債、純資産も記載することで、前会計年度からの増減を表示し、学校法人の財政状態を表します。
- ・資産とは、学校法人が所有する土地や建物、現預金などです。負債とは、未払金や借入金などの債務です。純資産とは、学校法人の自己資金による資産（返済義務のない資産）であり、資産から負債を控除した金額になります。
- ・純資産のうち基本金とは、健全な学校運営のために必要な資産（校地・校舎・備品・図書・現預金など）を継続的に保持するために維持すべきものとして、事業活動収入から組み入れられた金額を示しています。

資 産	負 債
	純資産

第1号基本金…校地・校舎・機器備品・図書などの固定資産を自己資金で獲得した時に組み入れられる金額です。

第2号基本金…固定資産を将来獲得する計画がある時に、計画的に先行して組み入れていくものです。

第3号基本金…計画に基づいて、奨学基金、研究基金などの資産が増加する時に組み入れます。

第4号基本金…学校法人の円滑な運営に必要な運転資金の額で、ひと月分の運転資金に相当する額を保持することになっています。

資金収支計算書

2024年4月1日から2025年3月31日まで

収入の部

(単位：百万円)

科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	29,342	29,484	△142
手数料収入	1,372	1,851	△478
寄付金収入	1,454	2,505	△1,050
補助金収入	3,744	4,581	△836
資産売却収入	0	1,511	△1,511
付随事業・収益事業収入	392	542	△150
受取利息・配当金収入	664	855	△190
雑収入	1,104	1,018	86
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	5,663	5,919	△255
その他の収入	5,567	42,840	△37,272
資金収入調整勘定	△6,039	△6,493	453
前年度繰越支払資金	13,286	18,425	
収入の部合計	56,554	103,042	△46,488

※収入の部の差異の△表示は、収入の決算額が予算額を超過していることを表します。

授業料、入学金、実験実習料(教育活動料)、施設設備料等の収入です。

入学検定料・証明手数料等の収入です。

万代基金、教育振興資金等の寄付金収入です。

私立大学等経常費補助金、東京都経常費補助金、授業料等減免費交付金、東京都私学財団補助金、施設整備費補助金等の収入です。

金融商品の売却収入です。

企業等からの研究受託の収入、補助活動収入(寮関係・給食関係)、公開講座等の収入です。

主に退職金財団交付金収入、施設設備利用料収入です。

2025年度入学生の授業料、入学金等の収入です。

施設設備整備引当特定資産・第3号基本金引当特定資産・特定目的引当資産・年金引当特定資産の取崩収入、前期末未収入金収入等です。特定資産の取崩収入には、再設定された分が含まれています。

支出の部

(単位：百万円)

科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	20,124	19,178	945
教育研究経費支出	11,013	10,810	203
管理経費支出	1,624	1,503	120
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	6,003	4,623	1,379
設備関係支出	1,750	1,834	△83
資産運用支出	5,263	47,663	△42,399
その他の支出	722	2,327	△1,604
[予備費]	(39)		210
資金支出調整勘定	△697	△2,738	2,041
翌年度繰越支払資金	10,539	17,839	△7,300
支出の部合計	56,554	103,042	△46,488

※支出の部の差異の△表示は、支出の決算額が予算額を超過していることを表します。

当年度の教育研究経費には、大学図書館コンテンツ充実、旧女子短期大学図書館改修工事等が計上されています。

主な案件は、幼稚園園舎建替計画、青山学院ミュージアム関連整備・展示制作費用、相模原キャンパス空調用熱源設備更新(D棟・J棟・L棟)、旧女子短期大学図書館改修工事他です。

主な案件は、基幹ネットワーク系システム更新、事務システムリプレイス他です。図書(資産)も含まれます。

施設設備整備引当特定資産、第3号基本金引当特定資産、特定目的引当資産、年金引当特定資産への積立等です。決算額には、取崩収入と資産運用支出が同額で計上されているものが含まれています。

予算の上段()内は使用額、下段は残額です。使用額は使用した科目の予算額に加算されています。

「財務の概要」における計算書類および各種の表やグラフの金額は、百万円未満または千円未満を切り捨てて表示しています。このため、金額が百万円未満または千円未満の項目は「0」と表示されています。

活動区分資金収支計算書

2024年4月1日から2025年3月31日まで

(単位：百万円)

教育活動による資金収支①	科 目		金 額
	収入	学生生徒等納付金収入	29,484
		手数料収入	1,851
		特別寄付金収入	1,308
		経常費等補助金収入	4,395
		付随事業収入	542
		雑収入	1,018
		教育活動資金収入計	38,601
	支出	人件費支出	19,178
		教育研究経費支出	10,811
管理経費支出		1,503	
教育活動資金支出計		31,493	
差引		7,107	
調整勘定等		168	
教育活動資金収支差額		7,276	
施設整備等活動による資金収支②	科 目		金 額
	収入	施設設備寄付金収入	1,197
		施設設備補助金収入	185
		施設設備整備引当特定資産取崩収入	36,162
		施設整備等活動資金収入計	37,545
	支出	施設関係支出	4,623
		設備関係支出	1,834
		施設設備整備引当特定資産繰入支出	39,522
		施設整備等活動資金支出計	45,979
	差引		△8,434
調整勘定等		647	
施設整備等活動資金収支差額		△7,787	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			△510
その他の活動による資金収支③	科 目		金 額
	収入	金銭の信託売却収入	1,511
		第3号基本金引当特定資産取崩収入	373
		特定目的引当資産取崩収入	320
		退職給与引当特定資産取崩収入	5,000
		年金引当特定資産取崩収入	301
		貸付金回収収入	173
		小計	7,679
		受取利息・配当金収入	855
		その他の活動資金収入計	8,535
	支出	第3号基本金引当特定資産繰入支出	1,248
		退職給与引当特定資産繰入支出	5,000
		金銭の信託支出	1,511
		特定目的引当資産繰入支出	300
		年金引当特定資産繰入支出	20
		収益事業元入金支出	60
		貸付金支払支出	10
		立替金支払支出	0
		預り金支払支出	441
		小計	8,593
		その他の活動資金支出計	8,593
		差引	
	調整勘定等		△16
その他の活動資金収支差額		△75	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)			△586
前年度繰越支払資金			18,425
翌年度繰越支払資金			17,839

資金収支計算書では、学校法人全体の収入と支出が一覧で表示されていますが、活動区分資金収支計算書では、資金収支計算書の科目を以下の3活動に区分しています。

- ①教育活動による資金収支
- ②施設整備等活動による資金収支
- ③その他の活動による資金収支

①教育活動による資金収支では、学校法人の本業である教育活動の財源と支出を示して、収支を明らかにします。

②施設整備等活動による資金収支では、当年度に行われた施設や設備の購入とその財源を示して、収支を明らかにします。

③その他の活動による資金収支では、貸付金や借入金の収支、資金運用の状況等、財務活動の収支を明らかにします。

現預金残高の増減額です。

現預金の期末残高です。

事業活動収支計算書

2024年4月1日から2025年3月31日まで

(単位：百万円)

教育活動収支	収入の部	事業活動	科 目	予 算	決 算	差 異
			学生生徒等納付金	29,342	29,484	△142
			手数料	1,372	1,851	△478
			寄付金	1,454	1,308	146
			経常費等補助金	3,625	4,395	△770
			付随事業収入	392	542	△150
			雑収入	1,105	1,041	64
			教育活動収入計	37,293	38,623	△1,330
	支出の部	事業活動	科 目	予 算	決 算	差 異
人件費			19,780	19,109	671	
教育研究経費			14,727	14,828	△100	
管理経費			1,723	1,615	108	
徴収不能額等			0	0	0	
教育活動支出計			36,232	35,552	679	
教育活動収支差額			1,061	3,070	△2,009	
教育活動外収支	収入の部	事業活動	科 目	予 算	決 算	差 異
			受取利息・配当金	664	855	△190
			その他の教育活動外収入	0	0	0
			教育活動外収入計	664	855	△190
	支出の部	事業活動	科 目	予 算	決 算	差 異
			借入金等利息	0	0	0
			その他の教育活動外支出	0	0	0
			教育活動外支出計	0	0	0
	教育活動外収支差額			664	855	△190
経常収支差額			1,726	3,926	△2,199	
特別収支	収入の部	事業活動	科 目	予 算	決 算	差 異
			資産売却差額	0	11	△11
			その他の特別収入	179	1,426	△1,247
			特別収入計	179	1,438	△1,259
	支出の部	事業活動	科 目	予 算	決 算	差 異
			資産処分差額	360	315	44
			その他の特別支出	0	0	0
			特別支出計	360	315	44
特別収支差額			△180	1,123	△1,303	
[予備費]			(39) 210		210	
基本金組入前当年度収支差額			1,335	5,049	△3,714	
基本金組入額合計			△6,856	△4,138	△2,717	
当年度収支差額			△5,521	910	△6,431	
前年度繰越収支差額			△35,479	△31,469	△4,009	
翌年度繰越収支差額			△41,000	△30,559	△10,441	
(参考)						
事業活動収入計			38,137	40,917	△2,779	
事業活動支出計			36,802	35,868	934	

学生生徒等納付金、手数料、付随事業収入、受取利息・配当金は資金収支の該当科目と同額です。

万代基金、教育振興資金等の寄付金のうち、施設設備寄付金以外のものです。資金収入と異なり、施設設備寄付金はその他の特別収入に計上されています。

国からの補助金(日本私立学校振興・共済事業団含む)、地方公共団体(東京都ほか)等からの補助金のうち、施設設備補助金以外のものです。

資金支出の同科目から、退職金支出・年金給付金支出を控除後、退職金・退職給与引当金繰入額を加算したものです。

資金支出の同科目に減価償却額を加算したものです。

経常収支差額39.2億円＝経常収入計394.7億円－経常支出計355.5億円

金融商品の売却差額(売却益)が計上されています。

施設設備に係る寄付金、現物寄付、施設設備に係る補助金が計上されています。

固定資産の処分差額(除却損)が計上されています。

第1号基本金に32.6億円、第3号基本金に8.7億円を組み入れました。

貸借対照表

2025年3月31日

資産の部

(単位：百万円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	178,768	172,820	5,948
有形固定資産	108,812	106,763	2,048
土地	32,374	32,374	0
建物※	58,119	56,578	1,541
構築物※	2,452	2,207	245
教育研究用機器備品※	4,221	3,573	647
管理用機器備品※	123	96	26
図書	11,518	11,448	70
車両※	1	2	0
建設仮勘定	0	482	△482
特定資産	61,647	57,713	3,934
第3号基本金引当特定資産	29,247	28,372	874
退職給与引当特定資産	5,739	5,739	0
特定目的引当資産	6,107	6,127	△20
施設設備整備引当特定資産	18,741	15,381	3,360
年金引当特定資産	1,810	2,091	△280
その他の固定資産	8,309	8,342	△33
借地権	0	0	0
電話加入権	27	27	0
施設利用権※	0	0	0
教育研究用ソフトウェア※	11	21	△10
管理用ソフトウェア※	47	28	19
有価証券	100	100	0
収益事業元入金	1,877	1,817	60
長期貸付金	776	923	△146
長期前払金	33	1	32
金銭の信託	5,434	5,422	11
保証金	0	0	0
預託金	0	0	0
流動資産	18,727	19,260	△533
現金預金	17,839	18,425	△586
未収入金	562	511	50
短期貸付金	155	170	△15
前払金	169	152	17
立替金	0	0	0
資産の部合計	197,495	192,080	5,414

幼稚園園舎、相模原キャンパス空調用熱源設備(C棟・D棟・J棟・L棟)、大学10号館用途変更、旧女子短期大学図書館用途変更他を取得しました。

大学相模原グラウンド陸上トラック舗装、幼稚園外構設備他を取得しました。

幼稚園園舎、大学町田寮、青山学院ミュージアムが完成し、建物への振替分が減少しました。

万代基本基金6.8億円、万代奨学基金5.5億円他を追加設定しました。万代基本基金および万代奨学基金の設定額には、既存基金の取崩分からの振替が含まれています。

未来構想分3億円を積み立て、大学新図書館コンテンツ充実分3.2億円を取り崩しました。

施設設備のための積立(再開発35億円、計画的修繕20億円、システム更新10億円)を行いました。一方でマクレイ記念館(大学図書館棟)建築計画、幼稚園園舎建替計画、青山学院ミュージアム関連整備工事、計画的修繕、システム更新のために31.4億円を取り崩しました。
期末残高内訳：再開発69.2億円、計画的修繕52億円、土地売却留保分52億円、システム更新分14.1億円。

年金特定資産果実分0.2億円を繰り入れ、年金給付金支出分3億円を取り崩しました。

収益事業部の固定資産取得に伴う増加です。

主に万代奨学金(貸与)で、返還期限1年超のものです。

資金収支計算書の支払資金と対応しています。

主に万代奨学金(貸与)で、返還期限1年以内のものです。

負債の部

科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	11,315	11,411	△95
長期前払金	25	29	△3
退職給与引当金	9,390	9,157	232
年金引当金	1,900	2,224	△323
流動負債	10,723	10,262	460
未払金	2,589	1,673	916
前受金	5,919	5,933	△13
預り金	2,214	2,655	△441
負債の部合計	22,039	21,673	365

今後の年金(恩給)支給の必要額です。

本年度に受け入れた2025年度入学生の学費等の額です。

収益事業部会計預り金、科学研究費、学部学会、後援会、旅行積立金等です。

純資産の部

科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	206,016	201,877	4,138
第1号基本金	174,454	171,190	3,263
第3号基本金	29,247	28,372	874
第4号基本金	2,314	2,314	0
繰越収支差額	△30,559	△31,469	910
翌年度繰越収支差額	△30,559	△31,469	910
純資産の部合計	175,456	170,407	5,049
負債及び純資産の部合計	197,495	192,080	5,414

土地・建物等の固定資産の自己資金による取得額を基本金として組み入れた金額の合計です。

奨学基金・研究基金などの資産が増加するときに組入をします。第3号基本金引当特定資産と同額です。

恒常的に保持すべき資金の額として算出された額を毎年保持します。

「貸借対照表 注記」抜粋

1. 減価償却額の累計額の合計額 67,056 百万円
2. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入を行うこととなる金額 1,501 百万円

※該当科目の増減額には、減価償却による減少も含まれます。

財産目録

2025年3月31日現在

(単位：百万円)

I. 資産総額	197,495
内 (一) 基本財産	108,812
(二) 運用財産	86,806
(三) 収益事業用財産	1,877
II. 負債総額	22,039
III. 正味財産	175,456

I の(一)の基本財産の1. 土地から6. 車両までの合計です。

I の(二)の運用財産の1. 現金、預金から5. その他の合計です。

I の資産総額より II の負債総額を差し引いた正味財産の合計です。

(単位：百万円)

I. 資産総額	
(一) 基本財産	108,812
1. 土地	
(校地) 404,258.40m ²	32,374
2. 建物	
(校舎・講堂・体育館他) 387,323.84m ²	58,119
3. 構築物	2,452
4. 図書 蔵書2,102,876冊	11,518
5. 教具・校具・備品	4,345
(教具・校具)	4,221
(その他の備品)	123
6. 車両	1
(二) 運用財産	86,806
1. 現金、預金	17,839
2. 積立金	61,647
3. 有価証券	100
4. 金銭の信託	5,434
5. その他	1,785
(三) 収益事業用財産	1,877
1. 事業用建物	847
2. 事業用構築物	3
3. 事業用動産	10
4. 事業用ソフトウェア	1
5. 事業用預け金	789
6. 事業用前払金	0
7. 事業用未収入金	0
事業用資産合計	1,653
8. 事業用負債	97
元入金	1,877
剰余金	△ 321
合 計	197,495

学校用地、宅地等の合計です。

校舎、講堂、体育館、学生寮等の合計です。

和書・洋書の合計です。

第3号基本金引当特定資産、施設設備整備引当特定資産、特定目的引当資産、退職給与引当特定資産、年金引当特定資産の合計です。

借地権、電話加入権、ソフトウェア、長期・短期貸付金等の合計です。

学校法人会計から収益事業部会計への元入金です。

(単位：百万円)

II. 負債総額	
1. 固定負債	11,315
(1) 長期未払金	25
(2) 退職給与引当金	9,390
(3) 年金引当金	1,900
2. 流動負債	10,723
(1) 未払金	2,589
(2) 前受金	5,919
(3) 預り金	2,214
合 計	22,039

退職給与引当金は、文部科学省通知に基づき、期末要支給額の100%を計上しています。

2025年度入学生の授業料等の合計です。

(単位：百万円)

III. 差引正味財産	175,456
--------------------	----------------

基本金明細表

2024年4月1日から2025年3月31日まで

(単位：百万円)

事 項		要組入高	組入高	未組入高
第1号	前期繰越高	171,962	171,190	771
	当期組入高	3,993	3,263	729
	当期取崩高	0	0	0
	小 計	3,993	3,263	729
	当期末残高	175,956	174,454	1,501
第3号	前期繰越高		28,372	
	当期組入高		874	
	(1) 青山学院万代奨学基金		557	
	(2) 薦田基金の廃止に伴う取崩		△169	
	(3) 青山学院大学難民学生支援 万代基金の廃止に伴う取崩		△202	
	(4) 青山学院高等部奨学基金		5	
	(5) 青山学院万代基本基金		683	
	小 計		874	
	当期末残高		29,247	
第4号	前期繰越高	2,314	2,314	0
	当期末残高	2,314	2,314	0
合計	前期繰越高		201,877	771
	当期組入高		4,138	
	当期取崩高		0	
	当期末残高		206,016	1,501

第1号基本金には主として、幼稚園園舎、大学10号館用途変更、旧女子短期大学図書館用途変更、青山学院ミュージアムの取得に係る組入を計上しました。

第3号基本金は、各種の基金果実・寄付金を以って組み入れています。
この欄には当期組入・取崩のあった基金のみ記載されます。
薦田基金の取崩分は青山学院万代基本基金に振替組入(統合)しています。
青山学院大学難民学生支援万代基金の取崩分は青山学院万代奨学基金に振替組入(基金設定時の拠出元へ戻入)しています。

第3号基本金引当特定資産残高

2025年3月31日現在

(単位：百万円)

	名 称	金 額
1	豊田奨学基金	8
2	青山学院万代奨学基金	23,513
3	学術振興基金	74
4	青山さゆり会奨学基金	120
5	青山学院高等部奨学基金	115
6	小林弘明基金	1,000
7	青山学院万代基本基金 以下の基金は、青山学院万代基本基金に統合されています 青山学院女子短期大学奨学基金 青山学院維持協力基金 エバーグリーン奨学基金 センチュリーファンド 土井・西川基金 古坂奨学基金 大木教育・研究基金 長田教育基金 向山泰子奨学基金 薦田基金	4,416
	合 計	29,247

「青山学院万代奨学基金」は、青山学院高等科卒で、本学院の理事長・校友会会長などを歴任した万代順四郎氏(三井銀行取締役会長、帝国銀行取締役頭取などを務め、戦後はソニー株式会社創立期の取締役会長や日本経済団体連合会常任理事として活躍)の寄贈された私財をもって創設された奨学基金です。

収益事業部会計

青山学院の収益事業部は、青山学院アスタジオの一部とアイビーホールのレストラン・カフェ等を賃貸して得られる家賃収入を主たる収入としています。

損益計算書

2024年4月1日から2025年3月31日まで
(単位：千円)

	決 算
1. 売上高	
家賃収入	143,245
共益費収入	23,312
電気料収入	5,306
施設設備利用料収入	2,972
	174,837
2. 販売費及び一般管理費	
消耗品費	5,805
光熱水費	12,179
通信費	179
加盟・参加費	10
修繕費	29,934
賃借費	130
委託費	39,017
支払手数料	841
保険料	278
公租公課	51,511
減価償却費	54,462
	194,351
営業損益	△19,514
営業外収益	29
自動販売機収入	29
経常損益	△19,484
特別損益	365
固定資産除却損	365
学校法人繰入前損益	△19,850
学校法人繰入支出	0
税引前当期純損益	△19,850
法人税、事業税及び地方法人特別税	0
当期純損益	△19,850

貸借対照表

2025年3月31日
(単位：千円)

	科 目	本年度末
資産の部	流動資産	789,872
	預け金	789,321
	前払金	105
	未収入金	445
	固定資産	863,351
	有形固定資産	862,250
	建物※	847,585
	構築物※	3,693
	備品※	10,971
	無形固定資産	1,101
	ソフトウェア※	1,101
	資産合計	1,653,224
負債の部	科目	本年度末
	流動負債	1,526
	未払金	1,526
	固定負債	95,756
	受入保証金	95,756
	負債合計	97,283
純資産の部	科目	本年度末
	元入金	1,877,171
	剰余金	△321,230
	純資産合計	1,555,941
負債・純資産合計		1,653,224

※減価償却累計額控除後の金額です。

学校法人青山学院の貸借対照表の収益事業元入金に対応しています。

(単位：千円)

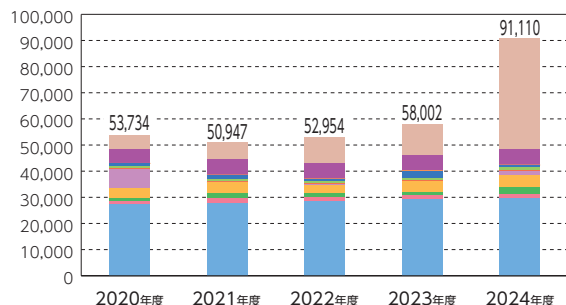
	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
売上高	195,183	155,030	177,015	191,663	174,837
販売費及び一般管理費	160,223	412,966	206,775	182,830	194,351
学校法人へ繰入	16,747	0	0	0	0
法人税、事業税及び地方法人特別税	18,113	0	0	0	0

各種財務データの推移等

1. 資金収支の推移

●資金収入

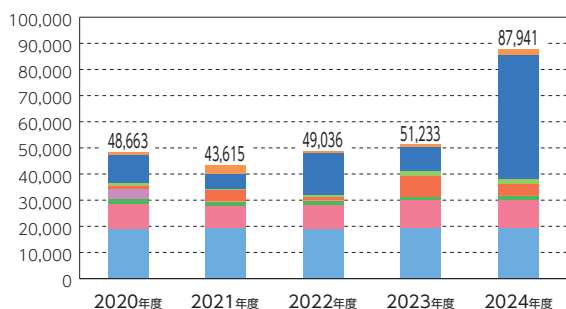
(単位：百万円)



※グラフは、右表の資金収入合計から資金収入調整勘定と前年度繰越支払資金を除いています。

●資金支出

(単位：百万円)



※グラフは、右表の資金支出合計から資金支出調整勘定と翌年度繰越支払資金を除いています。

資金収入

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
学生生徒等納付金収入	27,171	27,735	28,522	29,094	29,484
手数料収入	1,504	1,754	1,636	1,721	1,851
寄付金収入	991	2,224	1,182	1,253	2,505
補助金収入	3,756	3,996	3,431	3,903	4,581
資産売却収入	7,550	0	131	48	1,511
付随事業・収益事業収入	301	438	534	562	542
受取利息・配当金収入	635	798	571	638	855
雑収入	1,060	1,574	1,061	3,019	1,018
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	5,460	5,816	5,801	5,933	5,919
その他の収入	5,303	6,609	10,081	11,827	42,840
資金収入調整勘定	△6,042	△6,139	△6,373	△6,311	△6,493
前年度繰越支払資金	14,496	15,763	17,799	16,156	18,425
資金収入合計	62,188	60,571	64,380	67,848	103,042

資金収入(調整勘定と前年度繰越支払資金除く)	53,734	50,947	52,954	58,002	91,110
------------------------	--------	--------	--------	--------	--------

資金支出

(単位：百万円)

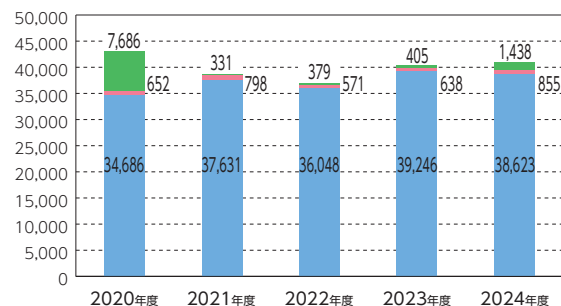
	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
人件費支出	18,835	19,235	18,866	19,408	19,178
教育研究経費支出	9,678	8,393	9,194	10,340	10,810
管理経費支出	1,709	1,723	1,631	1,190	1,503
借入金等利息支出	289	0	0	0	0
借入金等返済支出	3,694	0	0	0	0
施設関係支出	1,048	4,333	1,457	8,043	4,623
設備関係支出	1,122	653	658	2,243	1,834
資産運用支出	10,876	5,462	16,210	9,113	47,663
その他の支出	1,408	3,813	1,018	894	2,327
資金支出調整勘定	△2,238	△844	△813	△1,811	△2,738
翌年度繰越支払資金	15,763	17,799	16,156	18,425	17,839
資金支出合計	62,188	60,571	64,380	67,848	103,042

資金支出(調整勘定と翌年度繰越支払資金除く)	48,663	43,615	49,036	51,233	87,941
------------------------	--------	--------	--------	--------	--------

2. 事業活動収支の推移

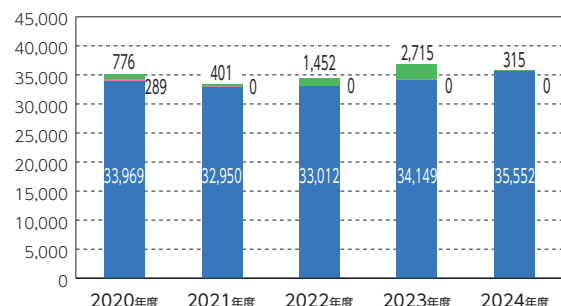
●事業活動収入(事業活動別)

(単位：百万円)



●事業活動支出(事業活動別)

(単位：百万円)



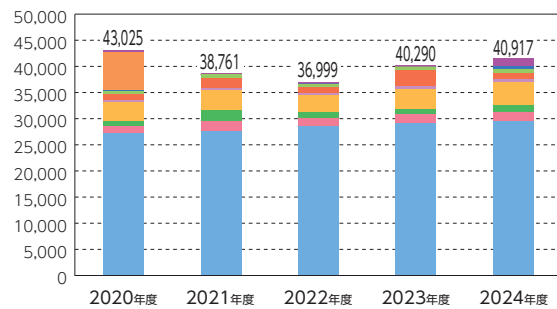
事業活動別収支

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
教育活動収入計	34,686	37,631	36,048	39,246	38,623
教育活動支出計	33,969	32,950	33,012	34,149	35,552
教育活動収支差額(a)	716	4,681	3,036	5,096	3,070
教育活動外収入計	652	798	571	638	855
教育活動外支出計	289	0	0	0	0
教育活動外収支差額(b)	363	798	571	638	855
経常収支差額(a+b)	1,080	5,479	3,607	5,735	3,926
特別収入計	7,686	331	379	405	1,438
特別支出計	776	401	1,452	2,715	315
特別収支差額(c)	6,909	△69	△1,073	△2,310	1,123
事業活動収入合計	43,025	38,761	36,999	40,290	40,917
事業活動支出合計	35,035	33,351	34,464	36,865	35,868
基本金組入前当年度収支差額(a+b+c)	7,989	5,409	2,534	3,425	5,049

●事業活動収入（科目別）

(単位：百万円)



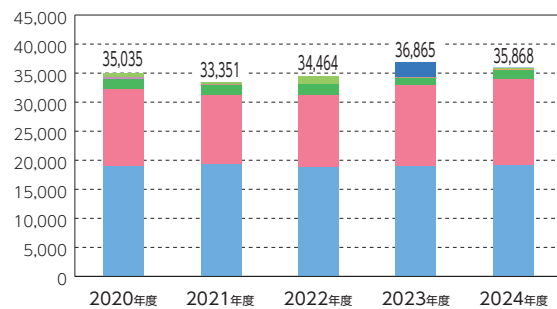
事業活動収入

(単位：百万円)

		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
教育活動収入	学生生徒等納付金	27,171	27,735	28,523	29,094	29,484
	手数料	1,504	1,754	1,636	1,721	1,851
	寄付金	939	2,078	1,003	1,068	1,308
	経常費等補助金	3,609	3,870	3,287	3,771	4,395
	付随事業収入	285	438	534	562	542
	雑収入	1,177	1,754	1,063	3,028	1,041
教育活動外収入	受取利息・配当金	635	798	571	638	855
	その他の教育活動外収入	16	0	0	0	561
収入特別	資産売却差額	7,397	0	7	39	11
	その他の特別収入	288	331	372	366	1,426
事業活動収入合計		43,025	38,761	36,999	40,290	40,917

●事業活動支出（科目別）

(単位：百万円)



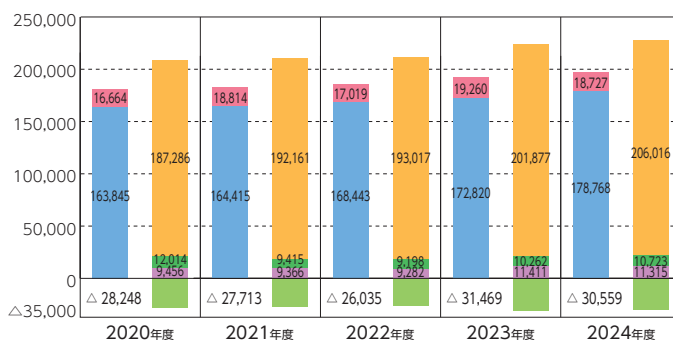
事業活動支出

(単位：百万円)

		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
教育活動支出	人件費	18,988	19,340	18,783	18,944	19,109
	教育研究経費	13,158	11,777	12,495	13,928	14,828
	管理経費	1,814	1,828	1,732	1,273	1,615
	徴収不能額等	8	2	0	3	0
教育活動外支出	借入金等利息	289	0	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
支出特別	資産処分差額	725	401	1,443	124	315
	その他の特別支出	50	0	9	2,591	0
事業活動支出合計		35,035	33,351	34,464	36,865	35,868

3. 貸借対照表の推移

(単位：百万円)



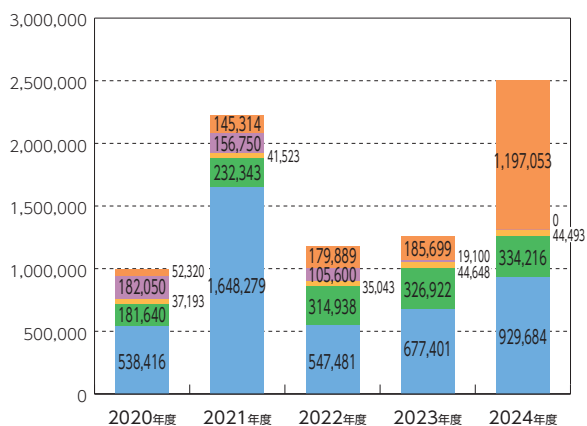
(単位：百万円)

		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
資産	固定資産	163,845	164,415	168,443	172,820	178,768
	流動資産	16,664	18,814	17,019	19,260	18,727
資産の部合計		180,509	183,229	185,463	192,080	197,495
負債	固定負債	9,456	9,366	9,282	11,411	11,315
	流動負債	12,014	9,415	9,198	10,262	10,723
負債の部合計		21,471	18,781	18,481	21,673	22,039
基本金		187,286	192,161	193,017	201,877	206,016
繰越収支差額		△28,248	△27,713	△26,035	△31,469	△30,559
純資産の部合計		159,038	164,447	166,981	170,407	175,456
負債及び純資産の部合計		180,509	183,229	185,463	192,080	197,495

4. 収支に係わるデータの推移

●寄付金収入の推移

(単位：千円)



(単位：千円)

		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
教育活動	万代基金※1	538,416	1,648,279	547,481	677,401	929,684
	特別寄付金	181,640	232,343	314,938	326,922	334,216
	教育振興寄付金	37,193	41,523	35,043	44,648	44,493
	教育充実寄付金※2	182,050	156,750	105,600	19,100	0
	施設整備等活動 施設設備寄付金収入	52,320	145,314	179,889	185,699	1,197,053
寄付金収入合計		991,620	2,224,210	1,182,952	1,253,771	2,505,447

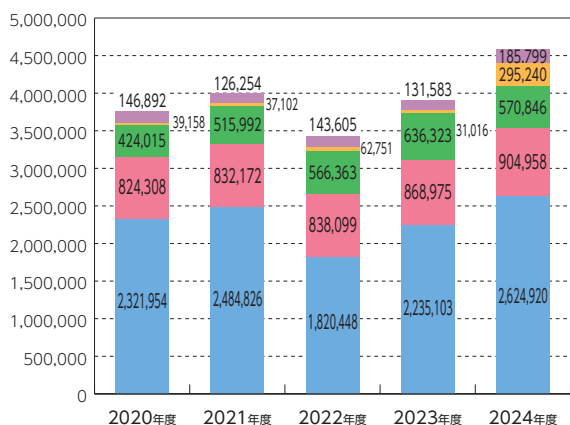
活動区分資金収支計算書をもとに内訳を分類しました。

※1 AOYAMA VISION 募金と維持協力会募金が含まれています。

※2 2021年度より募集方法を変更、2023年度に新規募集を万代基金に移行しました。

●補助金収入の推移(国・地方公共団体)

(単位：千円)



(単位：千円)

		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
教育活動	経常費補助金収入(国庫)	2,321,954	2,484,826	1,820,448	2,235,103	2,624,920
	経常費補助金収入(地方公共団体)	824,308	832,172	838,099	868,975	904,958
	その他の補助金収入(国庫、学術研究振興資金他)※	424,015	515,992	566,363	636,323	570,846
	その他の補助金収入(地方公共団体)	39,158	37,102	62,751	31,016	295,240
	施設整備等活動 施設設備補助金収入	146,892	126,254	143,605	131,583	185,799
補助金収入合計		3,756,329	3,996,347	3,431,267	3,903,001	4,581,764

活動区分資金収支計算書をもとに内訳を分類しました。

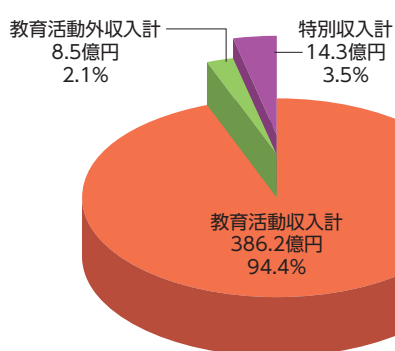
※その他の補助金収入(国庫、学術研究振興資金他)には、2020年度に開始された高等教育の修学支援新制度による授業料等減免費交付金が含まれています。

5. 事業活動収支の構成比率

●事業活動収支の内訳(事業活動別)

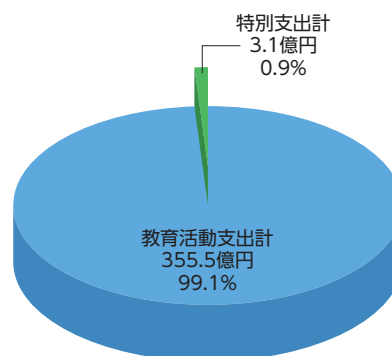
事業活動収入合計

409.1億円



事業活動支出合計

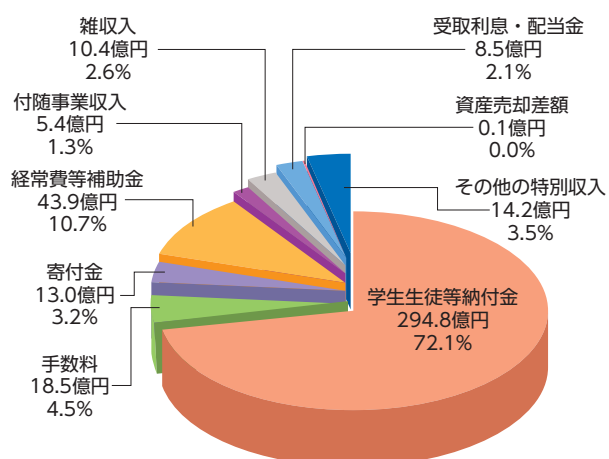
358.6億円



●事業活動収支の内訳(科目別)

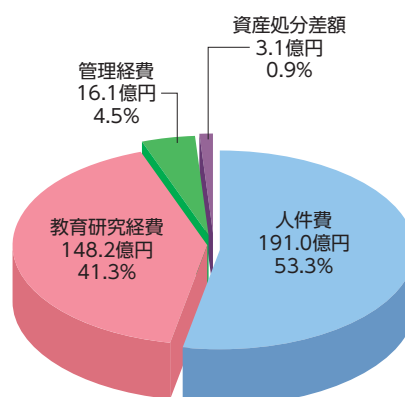
事業活動収入合計

409.1億円



事業活動支出合計

358.6億円



経営状況の分析

2024年度は私学法改正にかかる寄附行為の改正をはじめ多方面にわたる改正対応により学校法人としては多忙な年度となりましたが、国内情勢や園児・児童・生徒・学生の学院生活は概ね平穩に過ごすことができました。

安定した社会のおかげで、2024年度の決算内容は総じて堅調な結果を収めることができました。すなわち、当該年度の事業活動収入計は40,917百万円、事業活動支出計は35,868百万円となり、基本金組入前当年度収支差額は5,049百万円となりました。特別収支差額を除いた経常収支差額は3,926百万円で経常収支差額比率は9.9%となり、目標としている比率10.0%にわずかに達しませんでした。

とはいえ、それなりの数字をあげており、これだけを見ると一見堅調のように見受けられますが、昨今の社会情勢のおかれている状況を鑑みると一段と厳しさを増しており、特に少子化の問題は政府の予想をはるかに超える速さで進行しております。教育の質保証、施設整備、社会変革に対する対応等の事案に加えて、学校法人のガバナンス改革、社会的責任の強化等を充実させていく為には、学院として創意工夫をもって改革に取り組んでいかなければなりません。

なお、決算内容の詳細は前述の「財務の概要」をご覧ください。

経営上の成果と課題

近年、事業活動収支において収支差額が黒字で推移していることは喜ばしく、その要因は年度予算策定の基本方針に基づき、各設置学校における予算編成を当該教職員一人ひとりと各設置学校の執行部が協働して取り組み、「青山学院・新経営宣言」～Be the Difference～の精神「世界は一人ひとりの力で変えられる」のスローガンのもと、個々人が自分事として事案を捉え努力した結果であるといえます。

また、特定資産等を継続的かつ計画的に積み増すことを行うと共に、学院に繋がるすべての人に寄付等の重要性をご理解頂いて万代基金の充実を図っていることから、財務体質も良化してきており、基金の果実を有効に活用して研究並びに給付型奨学金の充実に努めております。

今後の課題としては、将来の青山学院を見据えた事業計画の策定と実行、実現のための財務力が不可欠であり、収入財源の多様化を図るとともに支出の抜本的な見直しを図ることが肝要であります。

今後の方針と対応方策

今日、学校法人を取り巻く環境は大きく変貌しており、ガバナンス改革も進行しています。

世界的にはダイバーシティ、ジェンダー、SDGs等、社会環境も人々の考え方も大きく変化し、AI等の技術革新も急速に進んでいます。先の読めない不確実性の時代と言われ始めました。

青山学院として、これらの事案に対応し、かつ教育・研究の充実発展の使命を達成するために、2024年に迎えた創立150周年の節目を大いなる飛躍のスタートの年と捉え、180周年を迎える30年後の学院の在り方を示した超長期ビジョン「AOYAMA MIRAI VISION」を策定しました。この構想のもと、これからの10年でやるべきことを「AOYAMA VISION 160」として策定し、より具体的な事業計画は各設置学校、各部署において作成し実行することとしました。また、その実効性確保のために、財政計画はもとより人員計画、施設設備計画を有機的に結合させるため、未来構想基盤整備委員会を設置して取り組んでいます。

創立180周年記念における「AOYAMA MIRAI VISION」の成就に向けて、青山学院に繋がるすべての人々、すなわち、「青学ファミリー」を構成する園児・児童・生徒・学生・保護者・教職員・校友・御支援者が一丸となって邁進してまいります。

以上

監 事 監 査 報 告 書

2025 年 5 月 28 日

学校法人青山学院
理 事 会 御 中
評 議 員 会 御 中

学校法人青山学院
監 事（常任） 鈴 木 豊 ⑩

監 事 石 原 修 ⑩

私たち監事は、私立学校法第 37 条第 3 項及び学校法人青山学院寄附行為第 18 条の規定に基づき、2024（令和 6）年度（令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで）における学校法人青山学院の業務及び財産の状況並びに理事の業務執行の状況について監査を行いました。その結果につき次のとおり報告いたします。

1 監査方法の概要

私たちは、監査にあたり理事会、評議員会、常務理事会、常務委員会、経営執行会議及びその他必要と思われる会議に出席し必要に応じて意見を述べたほか、理事からその業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、主要な関係部署において業務の遂行及び財産の状況を調査いたしました。

また、監査法人から報告及び説明を受け、計算書類（資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表）、並びに財産目録について確認するなど、必要と思われる監査手続を実施しました。さらに、監査室から内部監査についての報告及び説明を受けました。

2 監査の結果

- （1）学校法人青山学院の業務に関する決定及び執行は適正な手続きを経て行われており、業務及び財産並びに理事の業務執行に関する不正行為はなく、かつ、法令及び寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。
- （2）計算書類等は、会計帳簿の記載と合致し、本法人の収支及び財産の状況を適正に表示しているものと認めます。

以 上

地の塩、世の光
The Salt of the Earth, The Light of the World
【青山学院スクール・モットー】

学校法人 青山学院 2024年度事業報告書(2025年6月発行)

〈問い合わせ先〉
本部総合企画部 Tel.03-3409-6384

〈学院ウェブサイト〉
<https://www.aoyamagakuin.jp/>

